

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【会社名】	チムニー株式会社
【英訳名】	CHIMNEY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和 泉 學
【本店の所在の場所】	東京都墨田区横網一丁目3番20号
【電話番号】	03 - 3626 - 2341 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経本部長 吉成章博
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区横網一丁目3番20号
【電話番号】	03 - 3626 - 2341 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経本部長 吉成章博
【届出の対象とした募集(売出) 有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	募集金額
	ブックビルディング方式による募集 884,000,000円
	売出金額
	(引受人の買取引受による売出し)
	ブックビルディング方式による売出し 8,216,000,000円
	(オーバーアロットメントによる売出し)
	ブックビルディング方式による売出し 1,374,880,000円
	(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)	内容
普通株式	1,000,000(注)2	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、1単元の株式数は100株であります。

(注) 1 平成24年11月9日開催の取締役会決議によっております。

2 発行数については、平成24年11月9日開催の取締役会において決議された公募による新株式発行に係る募集株式数280,000株及び公募による自己株式の処分に係る募集株式数720,000株の合計であります。したがって、本有価証券届出書の対象とした募集（以下、「本募集」という。）のうち自己株式の処分に係る募集は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。なお、発行数については、平成24年11月27日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2 【募集の方法】

平成24年12月5日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で本募集を行います。引受価額は平成24年11月27日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める有価証券上場規程施行規則第233条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分		発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集		-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集		-	-	-
ブックビルディング方式	新株式発行	280,000	247,520,000	137,718,000
	自己株式の処分	720,000	636,480,000	-
計(総発行株式)		1,000,000	884,000,000	137,718,000

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
- 2 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成24年11月9日開催の取締役会決議に基づき、平成24年12月5日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。なお、本募集における自己株式の処分に係る払込金額の総額は資本組入れされません。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,040円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は1,040,000,000円となります。
- 6 本募集並びに後記「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
 なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 7 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 . ロックアップについて」をご参照下さい。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成24年12月 6 日(木) 至 平成24年12月11日(火)	未定 (注) 4	平成24年12月13日(木)

(注) 1 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成24年11月27日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成24年12月5日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成24年11月27日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成24年12月5日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、平成24年11月9日開催の取締役会において、増加する資本金の額は平成24年12月5日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。及び増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金及び自己株式の処分に対する振込金に振替充当いたします。

5 株式受渡期日は、平成24年12月14日(金)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 申込み在先立ち、平成24年11月28日から平成24年12月4日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

8 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は本募集を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 本所支店	東京都墨田区両国四丁目31番11号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,000,000	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金及び自己株式の処分に対する払込金として、平成24年12月13日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
計	-	1,000,000	-

(注) 1 引受株式数については平成24年11月27日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2 上記引受人と発行価格決定日(平成24年12月5日)に元引受契約を締結する予定であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
983,700,000	20,000,000	963,700,000

- (注) 1 払込金額の総額、発行諸経費の概算額及び差引手取概算額は、本募集における新株式発行及び自己株式の処分に係るそれぞれの合計額であります。
- 2 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行及び自己株式の処分に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,040円)を基礎として算出した見込額であります。
- 3 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 4 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額963,700千円については、平成25年12月期に、飲食事業における直営店の新規出店のための差入保証金及び固定資産等の設備投資に全額充当する予定であります。

- (注) 設備資金の内容については、後記「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

平成24年12月5日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受を行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	7,900,000	8,216,000,000	ケイマン諸島、グランド・ケイマン KY1-9005、ジョージ・タウン、メアリー・ ストリート87、ウォーカー・ハウス、 ウォーカー・コーポレート・サービス・ リミテッド カーライル・ジャパン・インターナシヨ ナル・パートナーズ・ツー・エル・ピー 3,852,000株 ケイマン諸島、グランド・ケイマン KY1-9005、ジョージ・タウン、メアリー・ ストリート87、ウォーカー・ハウス、 ウォーカー・コーポレート・サービス・ リミテッド カーライル・ジャパン・パートナーズ・ ツー・エル・ピー 3,719,000株 ケイマン諸島、グランド・ケイマン KY1-9005、ジョージ・タウン、メアリー・ ストリート87、ウォーカー・ハウス、 ウォーカー・コーポレート・サービス・ リミテッド シージェイビー・コインベストメント・ ツー・ビー・エル・ピー 240,000株 ケイマン諸島、グランド・ケイマン KY1-9005、ジョージ・タウン、メアリー・ ストリート87、ウォーカー・ハウス、 ウォーカー・コーポレート・サービス・ リミテッド シージェイビー・コインベストメント・ ツー・エー・エル・ピー 89,000株
計(総売出株式)	-	7,900,000	8,216,000,000	-

(注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。

2 「第1 募集要項」における新株式の発行及び自己株式の処分を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。

- 3 売価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売価(1,040 円)で算出した見込額であります。
- 4 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 5 当社は、引受人に対し、取引関係の強化を目的として、麒麟麦酒株式会社及び加藤産業株式会社を当社が指定する販売先（親引け先）として、上記売出数のうち、それぞれ1,000,000株の販売を要請する予定であります。
なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への分配に関する規則」にしたがって行われる、発行者が指定する販売先への売付け（販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。）であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載した振替機関と同一であります。
- 7 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
- 8 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 . ロックアップについて」をご参照下さい。

2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受 契約の 内容
未定 (注) 1 (注) 2	未定 (注) 2	自 平成24年 12月6日(木) 至 平成24年 12月11日(火)	100	未定 (注) 2	引受人及びその 委託販売先金融 商品取引業者の 本店及び全国各 支店	東京都中央区日本橋一丁目 9番1号 野村證券株式会社 東京都千代田区大手町一丁 目5番1号 みずほ証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁 目9番1号 大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁 目3番1号 S M B C日興証券株式会社 東京都中央区日本橋二丁目 3番10号 水戸証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目 17番6号 岡三証券株式会社 東京都港区六本木一丁目6 番1号 株式会社S B I証券 東京都千代田区麹町二丁目 4番地1 マネックス証券株式会社	未定 (注) 3

(注) 1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1と同様であります。

2 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

引受人の買取引受による売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。

3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成24年12月5日)に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4 上記引受人及び売出人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5 株式受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。引受人の買取引受による売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

- 6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 7 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)7に記載した販売方針と同様であります。
- 8 引受人は、引受人の買取引受による売出しに係る売出株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入 札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入 札によらない売出 し	-	-	-
普通株式	ブックビルディン グ方式	1,322,000	1,374,880,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 1,322,000 株
計(総売出株式)	-	1,322,000	1,374,880,000	-

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。
なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 . グリーンシュエオープンオプションとシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
- 3 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 4 「第1 募集要項」における本募集を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,040円)で算出した見込額であります。
- 6 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)3に記載した振替機関と同一であります。

4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1	自 平成24年 12月6日(木) 至 平成24年 12月11日(火)	100	未定 (注) 1	野村證券株式 会社の本店及 び全国各支店	-	-

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
- 2 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
- 3 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 4 野村證券株式会社の販売方針は、「第2 売出要項 2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1. 東京証券取引所への上場について

当社は、「第1 募集要項」における本募集及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、野村證券株式会社を主幹事会社として、東京証券取引所市場第二部への上場を予定しております。

2. グリーンシュエオプションとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主であるカーライル・ジャパン・インターナショナル・パートナーズ・ツー・エル・ピー、カーライル・ジャパン・パートナーズ・ツー・エル・ピー、シージェイピー・コインベストメント・ツー・ビー・エル・ピー及びシージェイピー・コインベストメント・ツー・エー・エル・ピー（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、主幹事会社は、1,322,000株を上限として貸株人より追加的に当社株式を取得する権利（以下「グリーンシュエオプション」という。）を、平成24年12月26日を行使期限として貸株人より付与される予定であります。

また、主幹事会社は、平成24年12月14日から平成24年12月20日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、グリーンシュエオプションを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3. ロックアップについて

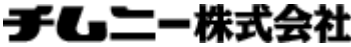
本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人及び貸株人であるカーライル・ジャパン・インターナショナル・パートナーズ・ツー・エル・ピー、カーライル・ジャパン・パートナーズ・ツー・エル・ピー、シージェイピー・コインベストメント・ツー・ビー・エル・ピー及びシージェイピー・コインベストメント・ツー・エー・エル・ピー、当社株主及び新株予約権者である和泉學、山口実、小林巧、神之門良一、中本弘一、根本博史、吉成章博及び荻野大輔並びに当社新株予約権者である当社従業員13名は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後180日目の平成25年6月11日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式等の売却（ただし、引受人の買取引受による売出し、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及び、グリーンシュエオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等は除く。）及び新株予約権の行使等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集及び株式分割等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

第3 【その他の記載事項】

新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

- (1) 表紙に当社のロゴ  を記載いたします。
- (2) 表紙の次に「1.事業の概況」～「3.業績等の推移」をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご参照ください。

1. 事業の概況

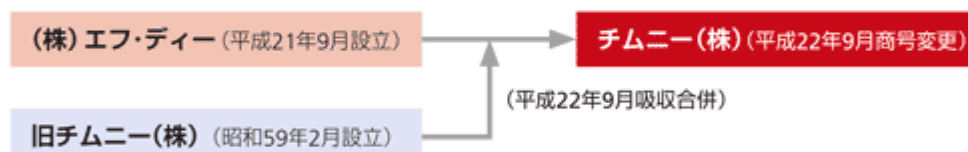
当社の企業集団は、非連結子会社である魚鮮水産株式会社及び株式会社紅フーズコーポレーションから構成されており、居酒屋を中心とした飲食業を主な事業としております。

当社は、「心」と「食」と「飲」を通じて、世界中のお客様から「ありがとう」と言われることを企業理念としており、常にお客様に喜ばれるサービスを提供していく企業を目指しております。当社の事業は、当社のブランドで直営店及びフランチャイズ店舗を展開する飲食事業、官公庁をはじめとする一定の施設内で飲食を中心に提供するコントラクト事業、及びその他（主に通信販売等をおこなっております）の3つのセグメントから成り立っております。

■ マネジメント・バイアウト（MBO）

当社が吸収合併した旧チムニー(株)は、平成21年11月に、マネジメント・バイアウトを発表し、当社による株式の公開買い付けにより平成21年12月に子会社化、平成22年4月に株式交換により完全子会社化され、上場廃止となりました。その後当社は、平成22年9月1日に、旧チムニー(株)を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたしました。また同日、商号をチムニー(株)に変更して、現在に至っております。

【当社の変遷図】



■ MBOの目的と具体的施策の実施

- ① 経営環境の変化に十分に対応できる意思決定のスピードと、経営陣の判断を全従業員に浸透させられる経営管理力の強化
 - ② 既存のビジネスモデルを超えた新たな取組みに対応でき、今後の経営を担う「人財^(注)」育成のための教育制度の構築
 - ③ 時代や環境に適合する新しい居酒屋業態又は居酒屋にとられない新業態の開発
- 当社は、上記の目的に伴い具体的施策を実施しております。

なお、旧チムニー(株)は、施策実施のため、「一時的な経営成績の悪化を招いたり、現在の事業モデルの維持あるいは将来に向けた成長モデルの継続ができなくなる事態を招いたりするおそれがあり、結果、資本市場から経営に対する十分な評価が得られない可能性がある。このような中期的なリスクを一般投資家に負っていただくことを回避するとともに、今後の経営方針を共有した経営支援経験が豊かな第三者と協働で事業を展開していくことが、企業価値向上に必要である。」と判断しTOBに賛同しております。

(注) 人財＝人材（当社では、従業員は当社の運営を担う上で重要な存在であると考え、「材」ではなく「財」の字を用いて「人財」と表記しております。）

2. 事業の内容

当社の事業は、当社のブランドで店舗展開する飲食事業と、官公庁をはじめとする一定の施設内で飲食を提供するコントラクト事業及び、その他の3つのセグメントから成り立っております。

飲食事業

飲食事業におきましては、「はなの舞」、「さかなや道場」をはじめとした、当社のブランドで運営をおこなっております。また、店舗におきましては、当社が直接飲食の運営をおこなう直営店舗、当社とフランチャイズ契約を結んだオーナーが運営をおこなうフランチャイズ店舗から構成されております。当社及び非連結子会社の運営する主なブランドとその特徴、及び直営店、フランチャイズ店の店舗数は以下のとおりであります。

■ ブランドの紹介（平成24年10月31日現在）

(店)

直営	FC	合計
179	178	357

若年層から高年齢、女性まで幅広くお客様に支持される和を中心としたメニュー構成を作るとともに、個室感を重視した空間を提供し、ゆったりとした時間を比較的の低価格で過ごせる店舗となっております。




(店)

直営	FC	合計
26	2	28

メインの食材である海鮮食材の一部を、愛媛県の当社子会社や、全国の漁港から直送で仕入れ、より新鮮でおいしいお刺身や海鮮料理を召し上がっていただく店舗となっております。




(店)

直営	FC	合計
67	30	97

はなの舞で培った各種メニューのうち、海鮮食材に特にこだわり、おいしい和食を召し上がっていただくとともに、元気な漁師町のイメージを兼ね備えた店舗となっております。




(店)

直営	FC	合計
2	42	44

オーソドックスな居酒屋メニューに加え、おいしいやきとりを提供するとともに、気軽に入れて落ち着いた雰囲気味わえる店舗となっております。




■ ブランドの紹介

(店)

直営	FC	合計
4	7	11

おでん
五平
鍋料理
おでん
五平
鍋料理

おでん 五平 鍋料理

平成24年から当社に加わったブランドで、鉄板料理、豆腐、おでんをメインとしたお料理を提供する、落ち着いたおしゃれな雰囲気のお店となっております。



(店)

直営	FC	合計
7	0	7



申焼きホルモン

申焼きホルモンを主メニューとし、主に男性サラリーマンをターゲットとした業態で、基本的には、立ち呑みスタイルで召し上がっていただく店舗となっております。

※当社の非連結子会社である(株)紅フーズコーポレーションが運営しております。



コントラクト事業

コントラクト事業は、一定の建物内及び敷地内で飲食の提供を中心とした店舗の運営を直営店舗としておこなっております。当事業の店舗は、一定の建物内及び敷地内の飲食販売の施設を利用し、当社の従業員により運営をおこなっております。営業につきましては、昼食時間帯のランチ営業と、夕刻から夜間は食事とともにアルコールをはじめとした飲料の提供の両方をおこなう店舗と、夕刻から夜間までのみの営業を受託している店舗があります。

平成24年10月現在において、防衛省本省18階の食堂をはじめ、自衛隊の基地内にある食堂施設及び福利厚生施設としての飲食店の運営を北海道から沖縄まで全国97ヶ所の施設で受託しております。

その他

その他は、飲食事業及びコントラクト事業に含まれないもので、主に通信販売業があげられます。インターネット上のホームページに食品や、当社オリジナル商品を掲載し、ホームページ上でご注文いただき、配送にてお客様に商品をお届けしております。

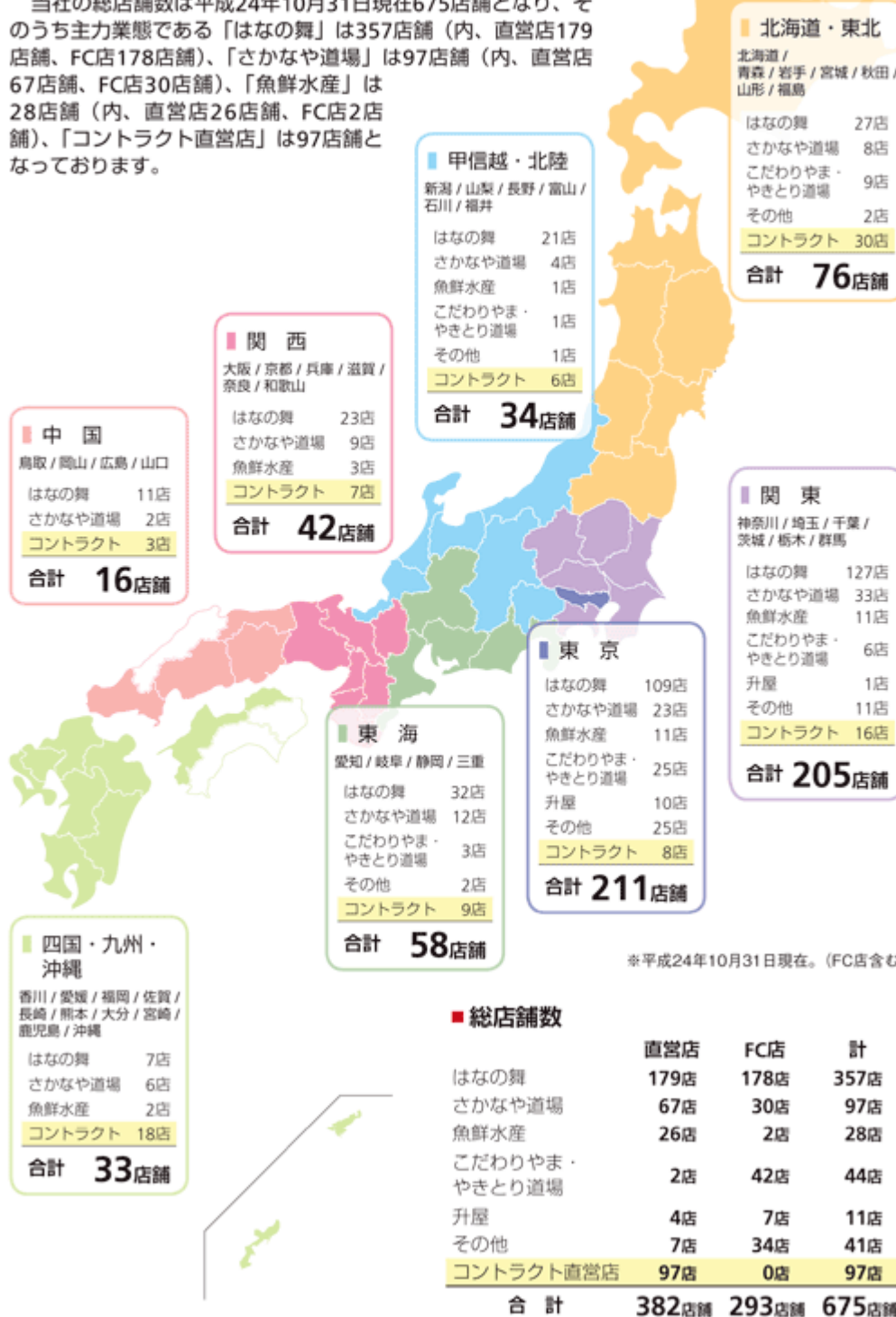


(当社Webサイト)



■ 出店状況

当社の総店舗数は平成24年10月31日現在675店舗となり、そのうち主力業態である「はなの舞」は357店舗（内、直営店179店舗、FC店178店舗）、「さかなや道場」は97店舗（内、直営店67店舗、FC店30店舗）、「魚鮮水産」は28店舗（内、直営店26店舗、FC店2店舗）、「こだわりやま・やきとり道場」は97店舗と「コントラクト直営店」は97店舗となっております。



※上記のほか、当社の非連結子会社である(株)紅ファーズコーポレーションにより「新機やきとん」(直営店7店)が運営されております。
 ※「テムニー」、「田樂夫」、「王道」、「知夢仁」各店舗はその他に集計しております。

3. 業績等の推移

■ 主要な経営指標等の推移

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期第3四半期	
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	28,210,387	—	—	—	
経常利益	(千円)	1,595,558	—	—	—	
当期純損失(△)	(千円)	△169,676	—	—	—	
包括利益	(千円)	—	—	—	—	
純資産額	(千円)	11,024,583	—	—	—	
総資産額	(千円)	28,543,245	—	—	—	
1株当たり純資産額	(円)	49,230.07	—	—	—	
1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	△980.84	—	—	—	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	
自己資本比率	(%)	38.6	—	—	—	
自己資本利益率	(%)	—	—	—	—	
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	352,662	—	—	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△14,939,406	—	—	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	17,618,096	—	—	—	
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,031,603	—	—	—	
従業員数(外、平均臨時雇用者数)	(名)	822(2,373)	—	—	—	
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	2,954,475	10,190,557	37,767,667	30,662,639	
経常利益または経常損失(△)	(千円)	△226,060	938,096	2,660,220	2,224,615	
当期(四半期)純利益または当期純損失(△)	(千円)	△5	△169,676	21,892	1,043,616	767,541
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	
資本金	(千円)	125	5,598,500	5,640,200	5,640,200	5,640,200
発行済株式総数	(株)	5	223,940	225,608	225,608	190,608
純資産額	(千円)	244	11,024,583	11,130,634	12,175,108	9,355,513
総資産額	(千円)	250	28,543,245	30,946,102	31,692,454	28,265,603
1株当たり純資産額	(円)	48,840.00	49,230.07	49,336.17	53,965.76	490.82
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期(四半期)純利益金額 または1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	△1,160.00	△980.84	97.53	4,625.79	36.72
潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	97.7	38.6	36.0	38.4	33.1
自己資本利益率	(%)	—	—	0.2	9.0	—
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	3,338,658	5,806,094	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	△148,130	△379,933	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	—	—	△948,488	△2,762,919	—
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	—	—	5,273,642	7,936,884	—
従業員数(外、平均臨時雇用者数)	(名)	(—)	822(2,373)	819(3,123)	800(3,292)	—

- (注)1 当社は、第1期及び第3期は子会社が存在しないため、第4期及び第5期第3四半期は子会社を有しますが、非連結子会社として扱っているため連結財務諸表を作成しておりません。また第2期は、平成21年12月29日に旧チムニー(株)を子会社化し、平成22年9月1日に当社を存続会社として旧チムニー(株)を吸収合併しているため、連結財務諸表を作成しております。
- 2 当社は、平成21年9月16日に設立され、第1期は9月16日から9月30日までを決算期間としております。第2期につきましては、平成22年9月1日に、旧チムニー(株)を吸収合併したため、1か月分の事業の損益が含まれております。また、第3期は、決算日を9月30日から12月31日に変更しているため、平成22年10月1日から12月31日までを決算期間としております。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 第1期の売上高及び経常利益または経常損失につきましては、設立後、期末までの間に取引活動がなかったため記載しておりません。
- 5 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第1期、第3期、第4期及び第5期第3四半期においては、関連会社を有していないため、記載しておりません。第2期につきましては、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額については、第1期及び第2期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第3期、第4期及び第5期第3四半期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 7 株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 8 配当性向につきましては、第1期から第4期まで配当をおこなっておりませんので、記載しておりません。
- 9 第1期についてはキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、また、第2期については連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当該期の提出会社の経営指標等におけるキャッシュ・フロー計算書にかかる指標等については記載しておりません。
- 10 第3期及び第4期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けておりますが、第2期連結財務諸表及び第1期、第2期の財務諸表につきましては監査を受けておりません。なお、第5期第3四半期の四半期財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。
- 11 当社は、平成22年9月1日付けで、チムニー(株)に名称変更しております。
- 12 第1期及び第2期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
- 13 第5期第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第3四半期会計期間末後に株式分割を行いました。当第3四半期累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 14 当社は平成24年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人の引渡担当者宛通知「[新規上場申請のための有価証券報告書(1の部)]の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第1期及び第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
- なお、第1期及び第2期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期第3四半期	
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年9月	
(1) 連結経営指標等						
1株当たり純資産	(円)	492.30	—	—	—	
1株当たり当期純損失金額 (△)	(円)	△9.80	—	—	—	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	
(2) 提出会社の経営指標等						
1株当たり純資産	(円)	488.40	492.30	493.36	539.65	490.82
1株当たり当期（四半期）純利益金額 または1株当たり当期純損失金額 (△)	(円)	△11.60	△9.80	0.97	46.25	36.72
潜在株式調整後1株当たり当期（四半期）純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(参考) 旧チムニー(株)の経営指標

回次	旧チムニー(株) 第24期	旧チムニー(株) 第25期	旧チムニー(株) 第26期	旧チムニー(株) 第27期	
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年8月	
売上高	(千円)	34,423,372	38,698,040	39,331,732	25,255,911
経常利益	(千円)	3,013,643	3,402,083	3,187,392	2,104,105
当期純利益	(千円)	1,556,277	1,809,629	1,639,630	1,074,714
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—
資本金	(千円)	1,764,886	1,764,886	1,764,886	1,764,886
発行済株式総数	(株)	9,100,000	9,100,000	9,100,000	3
純資産額	(千円)	8,124,617	9,789,886	11,239,272	12,311,459
総資産額	(千円)	20,252,203	22,738,097	22,952,815	20,906,676
1株当たり純資産額	(円)	892.81	1,075.81	1,235.09	4,103,819,719.66
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	14.00 (7.00)	20.00 (9.00)	10.00 (10.00)	— (—)
1株当たり当期純利益金額	(円)	175.63	198.86	180.17	358,238,046.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	40.1	43.1	49.0	58.9
自己資本利益率	(%)	23.8	20.2	15.6	9.1
株価収益率	(倍)	10.2	6.3	12.2	—
配当性向	(%)	8.0	10.1	5.6	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	4,175,556	4,854,079	3,705,126	248,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△3,497,924	△2,921,970	△2,271,282	△1,841,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△471,897	△1,606,418	△1,942,771	△1,093,664
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	5,500,948	5,826,639	5,317,711	2,631,230
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	741 (2,945)	922 (3,105)	869 (3,029)	845 (2,374)

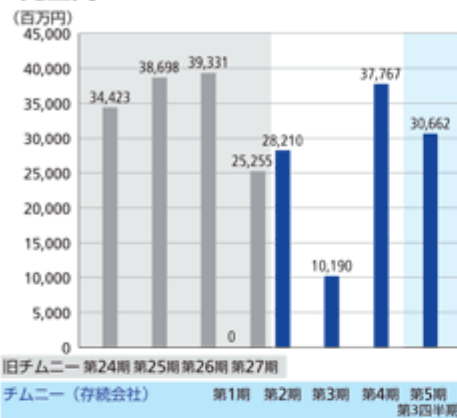
- (注) 1 上記(参考)経営指標におきましては、平成22年9月1日にチムニー(株)に吸収合併された、旧チムニー(株)の数値を記載しております。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第24期、第26期及び第27期においては、関連会社を有していないため、記載しておりません。第25期においては、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。
4 第25期の1株当たり配当額20円には、記念配当2円を含んでおります。
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第24期から第27期につきましては潜在株式が希薄化効果を有していないため記載しておりません。
6 旧チムニー(株)は第24期から第26期までは上場会社であったため、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期及び第25期は監査法人トーマツにより監査を受けており、第26期は有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。また、第27期におきましては、8月までの期間に関する監査は受けておりません。
7 第27期は、平成22年9月1日に当社を存続会社とする吸収合併に伴い、旧チムニー(株)は平成22年8月31日に消滅しているため、平成22年1月1日～平成22年8月31日までを対象期間としております。
8 平成22年3月24日の定時株主総会において、①種類株式を発行することを決議し、②当社普通株式に全部取得条項を付し、③全部取得条項を行使し、その取得対価として全部取得条項付普通株式1株につき、2,656,043分の1株のA種種類株式を割り当てた結果、発行済株式総数が3株となっております。第27期の1株当たり純資産額の計算及び1株当たり当期純利益金額の計算にあたっては、A種種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っております。なお、当該交付が前期に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。
1株当たり純資産額 3,746,424,122円66銭 1株当たり当期純利益金額 546,543,626円33銭

旧チムニー(株)とチムニー(株)の決算期間の関係につきましては、以下のとおりです。

旧チムニー	第24期	第25期	第26期	第27期	チムニー	第1期	第2期	第3期	第4期
	自平成19年1月1日 至平成19年12月31日	自平成20年1月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年8月31日 ※吸収合併により消滅		自平成21年9月16日設立 自平成21年9月30日	自平成21年10月1日 自平成22年9月30日	自平成22年10月1日 自平成22年12月31日	自平成23年1月1日 自平成23年12月31日
				平成21年12月29日 子会社化			平成22年9月1日 吸収合併		
									※決算期変更

第24期から第27期は、旧テムニー(株)の数値であります。第1期から第4期及び第5期第3四半期は当社(テムニー(株))に係る数値であります。なお、第2期については、連結の数値となっております。

■ 売上高



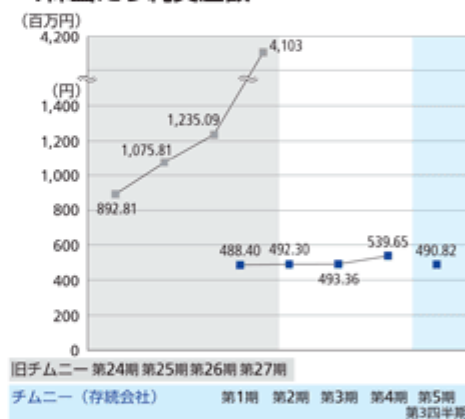
■ 純資産額／総資産額



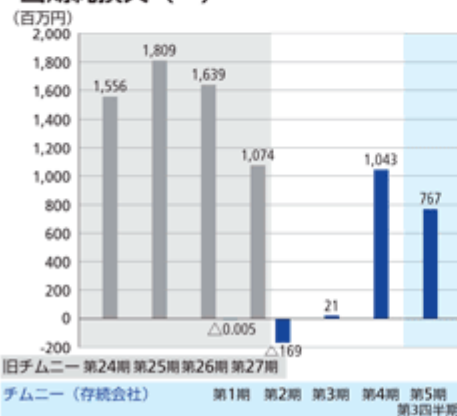
■ 経常利益



■ 1株当たり純資産額



■ 当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)



■ 1株当たり当期(四半期)純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)



(注) 当社は、平成24年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記「1株当たり純資産額」「1株当たり当期(四半期)純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)」のテムニー(存続会社)の各グラフでは当該株式分割を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

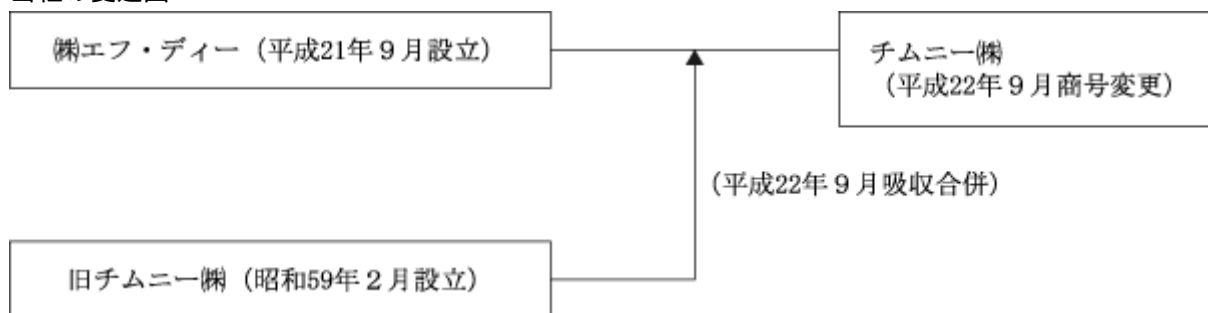
第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

（はじめに）

チムニー株式会社（以下チムニー(株)）は、下図のとおり平成21年9月16日に株式会社エフ・ディー（以下(株)エフ・ディー）として設立されました。平成21年12月29日に、(株)エフ・ディーは、昭和59年2月21日に創業したチムニー株式会社（以下旧チムニー(株)）を子会社化し、平成22年9月1日に吸収合併すると同時に、商号をチムニー株式会社に変更して現在に至っております。

当社の変遷図



当届出書に関しましては、当社が、旧チムニー(株)の業務を主たる業務として継続しておこなっているため、一連の継続企業として記載をしております。また、必要に応じて、チムニー(株)、旧チムニー(株)の表記を分けて記載をしております。

当届出書内の用語の定義につきましては以下のとおりであります。

FC = フランチャイズ

人財 = 人材（当社では、従業員は当社の運営を担う上で重要な存在であると考え、「材」ではなく「財」の字を用いて「人財」と表記しております。）

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成21年9月	平成22年9月	平成22年12月	平成23年12月
(期間)		平成21年9月16日～ 平成21年9月30日	平成21年10月1日～ 平成22年9月30日	平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	平成23年1月1日～ 平成23年12月31日
売上高	(千円)	-	28,210,387	-	-
経常利益	(千円)	-	1,595,558	-	-
当期純損失()	(千円)	-	169,676	-	-
包括利益	(千円)	-	-	-	-
純資産額	(千円)	-	11,024,583	-	-
総資産額	(千円)	-	28,543,245	-	-
1株当たり純資産額	(円)	-	49,230.07	-	-
1株当たり当期純損失金額()	(円)	-	980.84	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	38.6	-	-
自己資本利益率	(%)	-	-	-	-
株価収益率	(倍)	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	352,662	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	14,939,406	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	-	17,618,096	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	-	3,031,603	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(名)	-	822 (2,373)	-	-

- (注) 1. 当社は、第1期及び第3期は子会社が存在しないため、第4期は子会社を有しますが、非連結子会社として扱っているため連結財務諸表を作成しておりません。また第2期は、平成21年12月29日に旧チムニー(株)を子会社化し、平成22年9月1日に当社を存続会社として旧チムニー(株)を吸収合併しているため、連結財務諸表を作成しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。
5. 連結財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

6. 当社は、平成22年9月1日付けで、チムニー（株）に名称変更しております。
7. 第2期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
8. 当社は平成24年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(の部)』の作成上の留意点について」（平成24年8月21日付東証上審第133号）に基づき、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
- なお、以下の各数値につきましても監査を受けておりません。

回次		第2期
決算年月		平成22年9月
1株当たり純資産	(円)	492.30
1株当たり当期純損失金額()	(円)	9.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
決算年月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成22年12月	平成23年12月
(期間)	平成21年9月16日 ~ 平成21年9月30日	平成21年10月 1 日 ~ 平成22年9月30日	平成22年10月 1 日 ~ 平成22年12月31日	平成23年 1 月 1 日 ~ 平成23年12月31日
売上高 (千円)	-	2,954,475	10,190,557	37,767,667
経常利益または経常損失 () (千円)	-	226,060	938,096	2,660,220
当期純利益または当期純損失 () (千円)	5	169,676	21,892	1,043,616
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-
資本金 (千円)	125	5,598,500	5,640,200	5,640,200
発行済株式総数 (株)	5	223,940	225,608	225,608
純資産額 (千円)	244	11,024,583	11,130,634	12,175,108
総資産額 (千円)	250	28,543,245	30,946,102	31,692,454
1 株当たり純資産額 (円)	48,840.00	49,230.07	49,336.17	53,965.76
1 株当たり配当額 (1 株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1 株当たり当期純利益金額または 1 株当たり当期純損失金額 () (円)	1,160.00	980.84	97.53	4,625.79
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	97.7	38.6	36.0	38.4
自己資本利益率 (%)	-	-	0.2	9.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	3,338,658	5,806,094
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	148,130	379,933
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	948,488	2,762,919
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	5,273,642	7,936,884
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	- (-)	822 (2,373)	819 (3,123)	800 (3,292)

(注) 1. 当社は、平成21年9月16日に設立され、第1期は9月16日から9月30日までを決算期間としております。第2期につきましては、平成22年9月1日に、旧チムニー(株)を吸収合併したため、1か月分の事業の損益が含まれております。また、第3期は、決算日を9月30日から12月31日に変更しているため、平成22年10月1日から12月31日までを決算期間としております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1期の売上高及び経常利益または経常損失につきましては、設立後、期末までの間に取引活動がなかったため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第1期、第3期及び第4期においては、関連会社を有していないため、記載しておりません。第2期につきましては、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第1期及び第2期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第3期及び第4期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
7. 配当性向につきましては、第1期から第4期まで配当をおこなっておりませんので、記載しておりません。
8. 第1期についてはキャッシュ・フロー計算書を作成していないため、また、第2期については連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当該期の提出会社の経営指標等におけるキャッシュ・フロー計算書にかかる指標等については記載しておりません。
9. 前事業年度(第3期)及び当事業年度(第4期)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けておりますが、第1期及び第2期につきましては監査を受けておりません。
10. 第1期及び第2期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
11. 当社は平成24年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(の部)』の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第1期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、第1期及び第2期の数値(1株当たり配当額についてはすべての数値)については有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次		第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月		平成21年9月	平成22年9月	平成22年12月	平成23年12月
1株当たり純資産	(円)	488.40	492.30	493.36	539.65
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額()	(円)	11.60	9.80	0.97	46.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-
1株当たり配当額(1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)

（参考）旧チムニー株式会社の経営指標

当社は、旧チムニー（株）の業務を主たる業務として継続しておこなっているため、参考として旧チムニー（株）の経営指標を記載いたします。

回次	旧チムニー（株） 第24期	旧チムニー（株） 第25期	旧チムニー（株） 第26期	旧チムニー（株） 第27期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年8月
売上高 (千円)	34,423,372	38,698,040	39,331,732	25,255,911
経常利益 (千円)	3,013,643	3,402,083	3,187,392	2,104,105
当期純利益 (千円)	1,556,277	1,809,629	1,639,630	1,074,714
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,764,886	1,764,886	1,764,886	1,764,886
発行済株式総数 (株)	9,100,000	9,100,000	9,100,000	3
純資産額 (千円)	8,124,617	9,789,886	11,239,272	12,311,459
総資産額 (千円)	20,252,203	22,738,097	22,952,815	20,906,676
1株当たり純資産額 (円)	892.81	1,075.81	1,235.09	4,103,819,719.66
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	20.00 (9.00)	10.00 (10.00)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	175.63	198.86	180.17	358,238,046.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.1	43.1	49.0	58.9
自己資本利益率 (%)	23.8	20.2	15.6	9.1
株価収益率 (倍)	10.2	6.3	12.2	-
配当性向 (%)	8.0	10.1	5.6	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,175,556	4,854,079	3,705,126	248,654
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,497,924	2,921,970	2,271,282	1,841,472
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	471,897	1,606,418	1,942,771	1,093,664
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,500,948	5,826,639	5,317,711	2,631,230
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	741 (2,945)	922 (3,105)	869 (3,029)	845 (2,374)

（注）1．上記（参考）経営指標におきましては、平成22年9月1日にチムニー（株）に吸収合併された、旧チムニー（株）の数値を記載しております。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．持分法を適用した場合の投資利益につきましては、第24期、第26期及び第27期においては、関連会社を有していないため、記載しておりません。第25期においては、利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

4．第25期の1株当たり配当額20円には、記念配当2円を含んでおります。

5．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第24期から第27期につきましては潜在株式が希薄化効果を有していないため記載しておりません。

6．旧チムニー（株）は第24期から第26期までは上場会社であったため、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づ

き、第24期及び第25期は監査法人トーマツにより監査を受けており、第26期は有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。また、第27期におきましては、8月までの期間に関わる監査はを受けておりません。

7. 第27期は、平成22年9月1日に当社を存続会社とする吸収合併に伴い、旧チムニー（株）は平成22年8月31日に消滅しているため、平成22年1月1日～平成22年8月31日までを対象期間としております。
8. 平成22年3月24日の定時株主総会において、種類株式を発行することを決議し、当社普通株式に全部取得条項を付し、全部取得条項を行使し、その取得対価として全部取得条項付普通株式1株につき、2,656,043分の1株のA種種類株式を割り当てた結果、発行済株式総数が3株となっております。第27期の1株当たり純資産額の計算及び1株当たり当期純利益金額の計算にあたっては、A種種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っております。なお、当該交付が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額 3,746,424,122円66銭 1株当たり当期純利益金額 546,543,626円33銭

2 【沿革】

旧チムニー(株)は、昭和59年2月に居酒屋の展開を目的に、東京都千代田区に創業し、業務運営をおこなってまいりましたが、更なる経営強化を目的として、また、有益な支援をいただけることが期待できるカーライル・グループ（後記 3事業の内容 2 当社及びカーライル・グループとの関係をご参照ください）を当社の安定株主とするため、平成21年11月に株式非公開化によるマネジメント・バイアウト（以下、「MBO」という。）を行うことを決定いたしました。

その際、当社((株)エフ・ディー、平成22年9月にチムニー(株)に商号変更)を、旧チムニー(株)の株式取得及び支配を目的に東京都千代田区に設立いたしました。その後、平成22年4月27日に旧チムニー(株)を完全子会社とする株式交換を実施した後、平成22年9月1日に旧チムニー(株)を吸収合併するとともにその資産、負債及び権利義務のすべてを承継し、さらに同日、チムニー(株)に商号変更を行い、現在に至っております。

MBOの過程は以下の通りであります。

平成21年11月6日に、当社が、旧チムニー(株)の株式の公開買付を発表。

当社が平成21年12月29日付けにて旧チムニー(株)の株式を7,968,028株取得

旧チムニー(株)の定款の一部を変更し、種類株式を発行する旨の定めを新設し、さらに同社普通株式に、同社が株主総会の決議によってその全部を取得する全部取得条項を付す旨の定めを新設。上記変更後の定款に基づき、株主から全部取得条項付普通株式の全てを取得し、当該取得の対価として株主に対し、全部取得条項付普通株式1株と引換えにA種種類株式2,656,043分の1株を交付することを株主総会で決議する。

平成22年4月27日に上記の効力が発生し、旧チムニー(株)は、当社の完全子会社となる。

平成22年9月1日に、当社を存続会社、旧チムニー(株)を消滅会社として合併を実施すると同時に、当社の商号をチムニー(株)に変更する。

上記、当社及び旧チムニー(株)の沿革は以下のとおりであります。

チムニー株式会社の沿革

年月	概要
平成21年9月	(株)エフ・ディー（現チムニー(株)）として、東京都千代田区丸の内に設立される。
平成21年11月	旧チムニー(株)株式の公開買付を実施。
平成21年12月	公開買付の結果、旧チムニー(株)の議決権の50%超を保有することとなり、旧チムニー(株)が当社の子会社となる。
平成22年4月	旧チムニー(株)を完全子会社化し、旧チムニー(株)は上場廃止となる。
平成22年9月	当社を存続会社として旧チムニー(株)と合併し、社名をチムニー(株)に変更する。
平成23年1月	新たな業務展開として通信販売事業を開始するために、マーケティング部を創設する。
平成23年1月	更なる物流網の拡大に備え、チムニー物流センターを、埼玉県川口市に移設する。
平成23年6月	インターネット上に当社の通信販売のためのホームページを開設し、通信販売業を開始する。
平成23年7月	弁当販売業を東京都港区浜松町にて開始する。
平成23年8月	朝獲れ鮮魚をメインにした新業態「魚鮮水産」の営業を東京都品川区五反田で開始する。
平成23年11月	産地直送の鮮魚の仕入れ強化のために、愛媛県八幡浜市に非連結子会社である魚鮮水産(株)を設立する。
平成24年2月	(株)升屋から、「升屋」業態12店舗の事業譲渡を受け、運営を開始する。

年月	概要
平成24年4月 平成24年6月	防衛省所管の基地内の厚生施設82箇所の業務を受託し運営を開始する。 (株)紅フーズコーポレーションの株式を100%取得し非連結子会社とする。

旧チムニー(株)が当社に吸収合併されるまでの沿革

年月	概要
昭和59年2月	資本金100,000千円で東京都千代田区に設立される。
昭和59年3月	東京都新宿区高田馬場に1号店を開店する。
平成6年2月	本社を東京都中央区日本橋茅場町に移転する。
平成7年1月	新業態海鮮居酒屋「はなの舞」1号店を東京都中央区京橋に開店する。
平成7年2月	本社を東京都墨田区に移転する。
平成9年6月	新業態居食工房「こだわりやま」1号店を東京都江東区亀戸天神橋に開店する。
平成9年8月	経営権がジャスコ(株)から米久(株)へ譲渡され、米久(株)の子会社となる。
平成11年10月	埼玉県川口市東川口に物流センターを新設する。
平成12年11月	新業態で無国籍料理を中心とした「炎のチムニー」1号店を東京都台東区上野に開店する。
平成14年4月	「炎のチムニー」の新形態として、創作料理「団楽 炎」を東京都練馬区高野台に開店する。
平成14年12月	チムニー十条店を改装し、新業態実験店として炉ばた居酒屋「だんらん」を開店する。
平成16年1月	小型店の活性化を目的に「知夢仁」を東京都羽村市小作台に開店する。
平成16年2月	本部機能の大半を東京都墨田区亀沢一丁目1番15号に移転し、本社と本部の2管理体制とする。
平成17年2月	(株)ジャスダック証券取引所(現(株)大阪証券取引所JASDAQ市場)に上場する。
平成17年5月	株主優待制度を新設する。
平成18年4月	本社を東京都墨田区横網一丁目3番20号に移転し、本社・本部機能を1箇所に集中させる。
平成18年9月	海鮮料理に特化した「さかなや道場」を東京都墨田区亀沢に開店する。
平成18年11月	物流網の確立のため、埼玉県川口市戸塚東に第二物流センターを開設する。
平成19年12月	中国大連市に、大連花之舞餐飲有限公司を設立登記する。
平成20年12月	(株)東京証券取引所市場第二部に上場する。
平成21年1月	(株)ジャスダック証券取引所の上場廃止。
平成21年4月	当社の飲食業としてのノウハウを活かし、新たな業務展開を図るため、東京都新宿区の防衛省A棟18階のレストランの業務受託をし、コントラクト事業を開始する。
平成21年10月	2つの物流センターを統合し、埼玉県さいたま市岩槻に新物流センターを開設する。
平成21年11月	当社((株)エフ・ディー)が、普通株式に対する公開買付を実施。
平成21年12月	当社((株)エフ・ディー)による公開買付の結果、保有する議決権の数が50%超となり、子会社となる。
平成21年12月	子会社である大連花之舞餐飲有限公司を解散する。
平成22年4月	防衛省所管の基地及び学校のうち13箇所の飲食店の業務を受託し運営を開始する。
平成22年4月	当社((株)エフ・ディー)の完全子会社となり、(株)東京証券取引所市場第二部の上場廃止。
平成22年7月	定価格業態()として、福島県郡山市に「王道」を開店する。
平成22年9月	当社を存続会社として吸収合併され、消滅会社となる。

定価格業態とは、店舗で提供するメニュー価格を、いくつかの一定の価格にて提供する業態であります。

3 【事業の内容】

1．マネジメント・バイアウト（MBO）につきまして

当社が吸収合併した旧チムニー(株)は、平成21年11月に、マネジメント・バイアウトを発表し、当社による株式の公開買い付けにより平成21年12月に子会社化、平成22年4月に株式交換により完全子会社化され、上場廃止となりました。その後当社は、平成22年9月1日に、旧チムニー(株)を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を承継いたしました。また同日、商号をチムニー(株)に変更して、現在に至っております。

2．当社及びカーライル・グループとの関係

当社は、旧チムニー(株)の株式取得及び支配を目的として設立された会社であります。当社は、旧チムニー(株)の経営陣と、カーライル・グループの所有するファンドにより出資され、旧チムニー(株)の株式の買取を実施いたしました。カーライル・グループは、当社と同様の消費者向けの事業を営む企業に対する投資実績を持つ、世界最大級のプライベート・エクイティ投資会社であります。

なお、カーライル・グループ及びカーライル・グループの所有するファンドと、当社経営陣との間に、特別な協定や契約等はありません。

3．MBOの目的

MBOを実施した理由として挙げたことは、

経営環境の変化に十分に対応できる意思決定のスピードと、経営陣の判断を全従業員に浸透させられる経営管理力の強化

既存のビジネスモデルを超えた新たな取組みに対応でき、今後の経営を担う「人財(注)」育成のための教育制度の構築

時代や環境に適合する新しい居酒屋業態又は居酒屋にとらわれない新業態の開発
であります。

旧チムニー(株)は、上記の施策実現のため「一時的な経営成績の悪化を招いたり、現在の事業モデルの維持あるいは将来に向けた成長モデルの継続ができなくなる事態を招いたりするおそれがあり、結果、資本市場から経営に対する十分な評価が得られない可能性がある。このような中期的なリスクを一般投資家に負っていただくことを回避するとともに、今後の経営方針を共有した経営支援経験が豊かな第三者と協働で事業を展開していくことが、企業価値向上に必要である。」と判断しTOBに賛同しております。

(注)人財=人材(当社では、従業員は当社の運営を担う上で重要な存在であると考え、「材」ではなく「財」の字を用いて「人財」と表記しております。)

4. MBO公表後実施した具体的施策

会議体の刷新及び組織変更による意思決定スピードの強化

平成23年1月から取締役会以外の会議体を変更、社長、取締役（社外取締役含む）、執行役員が出席する執行役員会が毎週開催され、取締役会に付議する以前の検討事項を諮問しています。当会議は参加者から闊達な意見が出され有意義な会議体となっております。また業務執行をより具体化させる業革会議を設けており、部長職のうち執行役員候補以上の役職者が出席し、従来の縦割りの業務運営ではなく、業務執行を実際に行う部署の担当者により、経営方針や情報が全社横断的に共有され、それぞれの立場からの意見が自由に述べられております。当会議で決定された事項や指示された事項等は、業務担当者に伝達、あるいは指示されて、よりスピードのある業務の執行につながっています。

加えて、カーライル・グループが経営に参画したことで、プロジェクトの立上げ・遂行の意思決定と事業推進に関するスピードがさらに向上しました。また事業運営上必要な情報の早期入手や、入手した情報に基づく経営判断力が強化されたこと、執行役員等の幹部社員の高い意識付けが実現しております。

また、同期間に組織変更を行い、営業部門を営業統括本部として集約し、下位組織として東日本事業本部、西日本事業本部、新業態開発本部、FC事業本部を設置し、画一的でなく、より業務の効率化、指揮命令系統の活性化を考慮した戦略・戦術を採り得る体制に変更いたしました。これにより、営業部門において、全国で統一の教育体制や販売促進活動を取ることが可能になるとともに、成功、失敗の各種事例の共有化、さらには意思決定のスピード向上につながりました。現在は、改善された環境を維持しながら、営業統括本部を発展的に解消し、直営事業本部、FC事業本部の2つの営業本部として運営をおこない、さらに直営事業本部は全国を7つの事業部に分け、その地域性も重視できる、新たな体制で運営をおこなっております。

人財(注)育成制度の構築

当社は成長の原点を「人財」と考えており、「人財」の強化がお客様に支持されるサービスレベルの向上、業容拡大と知名度向上、継続的に安全・安心・新鮮な食材を安価でおいしく提供できる源泉につながっていると考えています。

経営環境の大きな変化に対応し、中長期的な観点から企業価値を向上させるためには、成長力の原点である「人財」の育成が急務であると判断し、そのための施策に着手しました。

（イ）研修制度の設置、事前研修等の離職率低下に向けた施策

平成23年1月より、新しい教育カリキュラム「ABC大学」を設置しました。現在は調理に限定されていますが、将来的にはホールオペレーション及び店舗マネジメントまでに拡大する予定で、主たる事業である居酒屋チェーン展開に必要なスキルを身に付けることができるものとして確立する計画です。

（ロ）幹部候補生に向けた施策

平成22年度より、人事政策において「執行役員候補」を明確に打ち出すことにし、執行役員候補者は業革会議に出席し、自ら意見を述べ議論に参加する場を与えることで、経営の立場の指導も行っており、人財育成に有用な効果が出ています。

（注）人財＝人材（当社では、従業員は当社の運営を担う上で重要な存在であると考え、「材」ではなく「財」の字を用いて「人財」と表記しております。）

新会社と鮮魚一次加工場の設立

当社の強みである、海鮮食材の提供をより強固なものとするために、平成23年10月に新しく子会社「魚鮮水産（株）」を愛媛県八幡浜市に設立しました。

それに付随し、愛媛県八幡浜市に鮮魚の一次加工（内臓やうろこ等の取り除きや頭のカット等の第一段階における鮮魚の処理）が出来る加工場を設置し、より鮮度の高い状態での物流を可能にしました。また平成24年2月には、東京都墨田区に店舗での提供前の準備（仕込み作業）を実施できる「バックキッチン」を設置し、店舗の作業の軽減による効率アップ、厨房設備の縮小による運営効率アップを目指しています。

これら、第一次産業（漁業）、第二次産業（加工）と第三次産業（店舗での販売）を一体化させることで、よりお客様のニーズに応え、更なる成長への基礎を構築いたしました。

加えて、平成24年6月には（株）紅フーズコーポレーションの全株式を取得し、非連結子会社としております。このように、販売網の拡大のための新会社の取得も実施しております。

居酒屋にとらわれない新業態の展開

平成21年12月期から官公庁の施設における食堂運営を受託しており、平成23年度12月期末で13店舗を受託、平成24年12月期はさらに84店舗の受託をおこない、平成24年10月現在で97店舗の運営をおこなっております。これらの受託の運営は順調に推移しており、この背景には、一度に大量の出店が実行できる「人財力」及び「組織力」の向上が挙げられます。

新しい居酒屋業態

「はなの舞」に次ぐ新業態店舗として「魚鮮水産」の出店を進めています。「魚鮮水産」は「さかなや道場」の発展業態で、多くが「さかなや道場」を業態転換した店舗です。「漁港直送の鮮魚」を前面に打ち出して展開し、愛媛県八幡浜市の当社の非連結子会社である魚鮮水産株式会社長崎など日本各地の漁港と直接取引を行い、将来は「はなの舞」に次ぐブランドとする計画であります。

5. 上場を目指す理由

上記3. MBOの目的及び4. MBO公表後実施した具体的施策に記載のとおり、当社はMBO公表後に変化を遂げ、その目的は十分に達成できたと判断しております。今後につきまして当社は、更なる業績の拡大を目指してまいります。そのためには、企業イメージの向上、信用度の向上による資金調達能力の拡大、社会的信用度の向上、知名度アップによる優秀な人財の確保がよりしやすくなることを見込まれ、当社の業績拡大に大きなプラス要因となることが考えられるため、証券取引所への上場を目指しております。

当社の企業集団は、非連結子会社である魚鮮水産株式会社及び株式会社紅フーズコーポレーションから構成されており、居酒屋を中心とした飲食業を主な事業としております。

当社は、「心」と「食」と「飲」を通じて、世界中のお客様から「ありがとう」と言われることを企業理念としており、常にお客様に喜ばれるサービスを提供していく企業を目指しております。当社の事業は、当社のブランドで直営店及びフランチャイズ店舗を展開する飲食事業、官公庁をはじめとする一定の施設内で飲食を中心に提供するコントラクト事業、及びその他（主に通信販売等をおこなっております）の3つのセグメントから成り立っております。

（飲食事業）

飲食事業におきましては、「はなの舞」、「さかなや道場」をはじめとした、当社のブランドで店舗の運営をおこなっております。また、店舗におきましては、当社が直接飲食の運営を行う直営店舗（以下直営店）、当社とフランチャイズ契約を結んだオーナー（以下FCオーナー）が運営を行うフランチャイズ店舗（以下FC店）から構成されております。また、店舗への商品の供給、FC店の管理等も飲食事業においておこなっております。

商品の供給につきましては、通常取引先からの仕入ルートに加え、平成24年度から本格稼働した非連結子会社である魚鮮水産株式会社が漁業権を所有する愛媛県八幡浜市で漁獲、あるいは漁港で買い付けた鮮魚や、当社と直接契約した農家より納品されている農産物等、鮮度の高い食材を店舗に納品できる仕組みも整えております。さらに、埼玉県川口市及び全国3箇所の物流拠点を中心に物流網も整備し、全国への商品供給体制も整備されております。

さらにフランチャイズの運営につきましては、当社が直営店として運営していた安定的に収益を出す店舗の営業権をFCオーナーに売却する制度（当社では建売システムと称しております）により、FCオーナーは収益が見込める店舗の運営ができるとともに、当社はFCオーナーからロイヤリティや食材の販売代金を得られ、両者ともに収益の上がる仕組みを構築しております。また、直営店とFC店の比率を50：50にすることで、直営店は新しいことの実験や近隣店舗との人員の交流を容易できる強みがあり、FC店は地域密着型の運営ができることが大きな強みとなっており、それらの強みがより効果的に発揮できております。

当社の飲食事業における主なブランドとその特徴、及び各ブランドの直営店、F C 店別の店舗数は以下のとおりであります。

業態名	業態の特徴	店舗数 (平成24年10月末現在)(店)		
		直営	F C	合計
はなの舞	若年層から高年層、女性まで幅広くお客様に支持される和を中心としたメニュー構成を作るとともに、個室感を重視した空間を提供し、ゆったりとした時間を比較的価格で過ごせる業態となっております。	179	178	357
さかなや道場	はなの舞で培った各種メニューのうち、海鮮食材に特にこだわった和食を召し上げていただくとともに、元気な漁師町のイメージを兼ね備えた、中高年層からの支持が高い業態となっております。	67	30	97
魚鮮水産	愛媛県の当社子会社や、全国の漁港から直送で仕入れた鮮魚類をメインメニューとして前面に打ち出し、新鮮なお刺身や海鮮料理を召し上がることができる、中高年層や女性からの支持が高い業態となっております。	26	2	28
こだわりやま・やきとり道場	オーソドックスな居酒屋メニューに加え、おいしいやきとりを提供するとともに、気軽に入れて落ち着いた雰囲気味わえ、少人数でのご来店が多い、幅広い層からの支持ある業態となっております。	2	42	44
チムニー	創業以来のブランドで、洋風のメニューを中心に取り揃え、オープンスタイルのレイアウトの店舗となっており、活気を感じられる業態となっております。	-	12	12
升屋	平成24年から当社に加わったブランドで、鉄板料理、豆腐、おでんをメインとしたお料理を提供する、落ち着いたおしゃれな雰囲気の業態となっております。	4	7	11
その他	定価格業態の「王道」、創作メニューを多数取り揃えた「団樂炎」、和をコンセプトとした落ち着いた感じの「知夢仁」等の店舗展開を行っております。	7	22	29
合計		285	293	578

また、非連結子会社である株式会社紅フーズコーポレーションの店舗の特徴につきましては、以下の通りであります。

業態名	業態の特徴	店舗数 (平成24年10月末現在)(店)		
		直営	F C	合計
新橋やきとん	串焼きホルモンを主力メニューとし、主に男性サラリーマンをターゲットとした業態で、基本的には、立ち呑みスタイルでお召し上がりいただく店舗となっております。	7	-	7

（コントラクト事業）

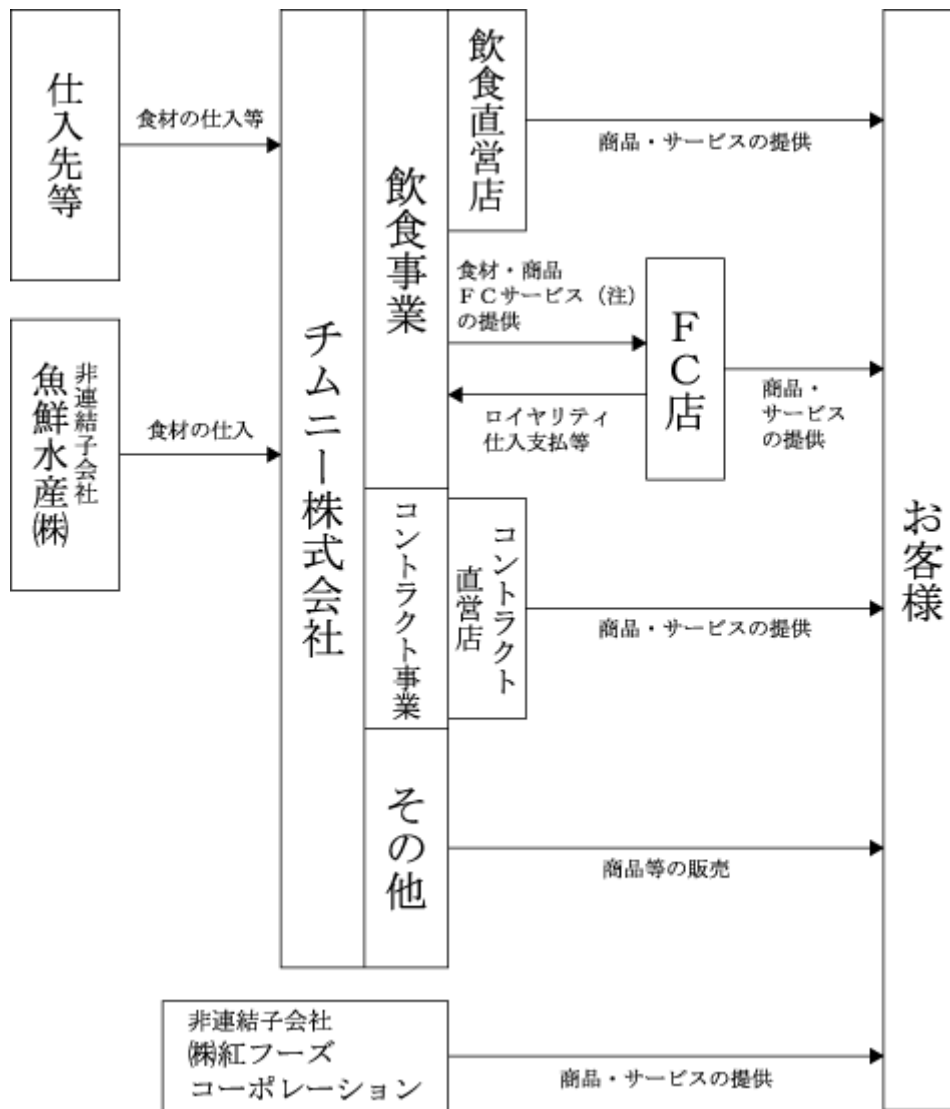
コントラクト事業は、一定の建物内及び敷地内で飲食の提供を中心とした店舗の運営を直営店舗としておこなっております。当事業の店舗は、一定の建物内及び敷地内の飲食販売の施設を利用し、当社の従業員により運営をおこなっております。営業につきましては、昼食時間帯のランチ営業と、夕刻から夜間は食事とともにアルコールをはじめとした飲料の提供の両方をおこなう店舗と、夕刻から夜間までのみの営業を受託している店舗があります。

平成24年10月現在において、防衛省本省18階の食堂をはじめ、自衛隊の基地内にある食堂施設及び福利厚生施設としての飲食店の運営を北海道から沖縄まで全国97ヶ所の施設で受託しております。

（その他）

その他は、飲食事業及びコントラクト事業に含まれないもので、主に通信販売業であります。当社のホームページに食品や、当社オリジナル商品を掲載し、お客様にホームページ上でご注文いただき、商品をお届けしております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



(注) FCサービスとは、主に店舗の経営に関する指導、ノウハウや情報の提供等であります。

4 【関係会社の状況】

当社は子会社を2社有しておりますが、2社ともに非連結子会社であり、また上記2社以外の親会社、関連会社、その他の関係会社は存在しないため、該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
950 (2,851)	36.2	3.2	4,330

セグメントの名称	従業員数(名)
飲食事業	720
コントラクト事業	112
その他	2
共通部門	116
合計	950

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1ヶ月173時間換算）であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー・アルバイトの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
5. 従業員数が、平成23年12月31日現在より150名増加しておりますが、この増加の大部分は新規出店に伴う採用によるものであります。
6. 共通部門は、飲食事業、コントラクト事業、その他に含まれない従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第4期事業年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

当事業年度におけるわが国経済は、景気の足踏み状態から持ち直しの動きを見せ始めておりましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響で甚大な被害を受け、生産活動の落ち込みや消費マインドの低迷により景気の停滞を余儀なくされました。その後、復興に向けた生産活動の再開や、個人消費の持ち直しも見られましたが、デフレや雇用情勢の厳しさは続いており、先行きについては不透明な状況で推移しております。

また、外食産業におきましては震災の影響による消費マインドの落ち込みや、原子力発電所の事故による家畜や農産物等への放射能汚染の問題をはじめとして、食に関するお客様の目はさらに厳しくなっていると同時に、消費者の節約志向や低価格化の傾向等により企業間の競争は激しさを増してきております。

このような中、当社は従業員の教育、特に調理に対する教育を徹底し、お客様への「安全」「安心」な商品の提供はもとより、お客様のご期待以上の商品及びサービスの提供ができるレベルの到達を目指してまいりました。

飲食事業におきましては、特に教育面を強化いたしました。社内教育制度の「ABC大学」制度の運用を開始し、調理カリキュラムに5つのコースを設け、単位制度の取得による教育進捗状況の「見える化」を実施いたしました。また、調理担当者のみではなく、お客様の接客担当者の調理教育を義務付け、商品の加工調理と、お客様へのサービスを一体化させることで、よりお客様に満足いただける体制を進めました。

商品面では、年に2回の基本メニューの改定とともに、季節ごとに年間10回にわたり旬の食材を中心にしたメニュー提供を行いました。さらに、テレビ番組とタイアップした商品の開発や、ポータブルゲームのソフト開発会社とタイアップし、その中に登場するキャラクターにちなんだメニューの提供、さらにはモバイルツールを活用した会員特典の実施等の、お客様の来店動機になるような新たなイベントを実施してまいりました。

店舗の出退店につきましては、スクラップアンドビルドを継続して実施しており、直営店24店舗、F C店5店舗の新規出店、直営店10店舗、F C店16店舗の退店も実施いたしました。さらに一定期間を経過した店舗の再調査を行い、お客様のニーズに合わせるために、改装及び業態転換を49店舗で実施いたしました。その他、直営店からF C店舗への切り替えを13店舗実施し、当事業年度末時点における直営店は284店舗、F C店は282店舗、合計566店舗となりました。

コントラクト事業は、防衛省内の店舗を中心に13店舗の運営を昨年から引き続きおこないました。当事業年度におきましては、新たな出店、閉店はなく、コントラクト事業としての仕入から販売にいたるまでの仕組みの確立、お客様のリピート率アップのための情報収集等に努めてまいりました。

その他につきましては、当事業年度から通信販売のためのホームページの立ち上げを実施、アンケート調査等により、お客様が通信販売での購入を望んでいる商品の調査、実験販売を開始いたしました。なお、コントラクト事業、その他につきましては、共に金額の重要性が乏しいため、セグメント区分の業績は開示しておりません。

以上の結果、売上高は37,767百万円、営業利益2,906百万円、経常利益2,660百万円、当期純利益1,043百万円となりました。また、MBOスキームにより計上した自己ののれん償却額が463百万円発生しており、これを除いた、のれん償却前営業利益は3,370百万円であり、のれん償却前当期純利益1,507百万円となりました。なお、前期は決算期変更に伴い3ヶ月決算でありましたので、前年比較は記載しておりません。また平成23年11月、愛媛県八幡浜市に漁業及び魚貝類等の仕入れ販売を行う、魚鮮水産株式会社を設立、八幡浜市漁協の組合員資格を取得し、平成24年度より本格稼働する予定としております。これにより、宇和海で取れた魚貝類をより新鮮な状態で届けることができるとともに、それら魚貝類を加工した商品の製造や加工を行うことで、様々なメニューバリエーションを増やしていく予定としております。

第5期第3四半期累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復傾向が見られたものの、円高の長期化や欧州の債務危機による海外景気の下振れリスク等により、先行きについては、不透明な状況で推移しております。

当社の属する外食産業におきましては、価格、商品の品質、安全・安心に対する消費者の目がさらに厳しくなっているとともに、価格競争等により企業間の競争はますます激化しております。

このような状況下において、当社グループ（当社及び非連結子会社2社）では、多くのお客様の支持を得られる店舗を目指し、基本となる接客の向上に力を入れ、店舗の指導をしまいにしました。また、店舗の新規出店、季節ごとの旬な食材を使った限定メニューの導入を進めたりしたことにより、業績は順調に推移いたしました。

店舗数に関しましては、飲食事業直営店の新規出店を30店舗（14店舗の減少）、コントラクト事業店舗の新規受託を84店舗、建売システム（後記5経営上の重要な契約等（1）契約の概要をご参照ください）による直営店からフランチャイズへの転換が9店舗、F C店から直営店への切り替えが4店舗、F C店舗の新規出店が13店舗あったことにより、当第3四半期会計期間末の飲食事業、コントラクト事業合わせた直営店の店舗数は379店舗（前期末284店舗）、F C店の店舗数は294店舗（前期末282店舗）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高30,662百万円、営業利益2,301百万円、経常利益2,224百万円、四半期純利益767百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第4期事業年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

当事業年度（平成23年1月1日～平成23年12月31日）における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、主に営業活動により資金が増加し、借入金や割賦の返済、新規出店のための支出等により減少したことにより、7,936百万円となりました。

なお、前期は決算期変更に伴い3ヶ月決算でありましたので、前年比較は記載しておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動の結果増加した資金は、5,806百万円であります。主な内訳は、税引前当期純利益が2,204百万円、減価償却費が1,800百万円、のれん償却が463百万円あったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動の結果減少した資金は、379百万円であります。主な内訳は、新規出店や改装のための固定資産の取得による支出が202百万円、差入保証金の差入による支出が339百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動の結果減少した資金は、2,762百万円であります。主な内訳は、長期借入金の借換に伴い、借入金の返済による支出が8,900百万円あった一方で、長期借入金により7,486百万円の収入があったこと、割賦債務の返済による支出が1,230百万円あったこと等によります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

第4期事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第4期事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	12,980,632	-
コントラクト事業	129,041	-
その他	22,670	-
合計	13,132,344	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度が3ヶ月決算であるため、前年同期比については記載しておりません。

(2) 販売実績

第4期事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第4期事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	37,381,759	-
コントラクト事業	361,744	-
その他	24,163	-
合計	37,767,667	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前事業年度が3ヶ月決算であるため、前年同期比については記載しておりません。

飲食事業を主要な部門ごとに分けると以下のとおりになります。

飲食事業	第4期事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
直営店部門	30,269,806	-
食材等販売部門	4,984,901	-
その他	2,127,052	-
合計	37,381,759	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前事業年度が3ヶ月決算であるため、前年同期比については記載しておりません。
 3. その他の主な内容としては、ロイヤリティ収入、設備貸与収入等があります。

飲食事業におけるフランチャイズ店の店舗における売上は以下の通りであります。

	第4期事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
フランチャイズ店舗の売上	22,458,317	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前事業年度が3ヶ月決算であるため、前年同期比については記載しておりません。

第5期第3四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

(1) 仕入実績

当第3四半期累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第5期第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	
	仕入高(千円)	
飲食事業	10,033,703	
コントラクト事業	422,204	
その他	72,874	
合計	10,528,782	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第5期第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
	販売高(千円)
飲食事業	29,283,541
コントラクト事業	1,307,560
その他	71,537
合計	30,662,639

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

飲食事業を主要な部門ごとに分けると以下のとおりになります。

飲食事業	第5期第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
	販売高(千円)
直営店部門	23,642,308
食材等販売部門	3,960,215
その他	1,681,018
合計	29,283,541

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他の主な内容としては、ロイヤリティ収入、設備貸与収入等があります。

飲食事業におけるフランチャイズ店の店舗における売上は以下の通りであります。

	第5期第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
	販売高(千円)
フランチャイズ店舗の売上	17,319,297

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の属する外食産業におきましては、企業間競争はますます激化しております。今後もこの傾向は、継続すると考えられます。当社といたしましては、お客様のニーズを今まで以上のスピードで察知するとともに、社会環境の変化や市場動向の様々な角度からの分析や情報の収集、綿密な検討をおこない、出店計画、商品政策、内部組織の充実を進め、安定的な利益確保ができる磐石な体制を作ることが、大きな課題であると認識しております。このような状況のもと、対処すべき課題として次の内容に取り組み更なる業績の拡大を図ってまいります。

(1) 「安全」「安心」の提供

食の安全に対するお客様のニーズは、非常に高くなっております。当社におきましては、仕入食材の品質の管理、配送段階における温度管理と鮮度の維持、加工段階における衛生管理と各段階において厳しい基準を設けて安全の確保をおこなっております。今後も「安全」「安心」を常にお客様に提供し、より多くのお客様にご来店いただけるサービス提供をおこなってまいります。

(2) 人財（注）採用力、人財教育体制の強化

優秀な人財の確保は、店舗の売上や客数の増加、業務効率化のスムーズな推進等の、業績向上の大きな要因となっております。そのため、全国主要都市への展開に伴う知名度の向上や採用拠点の増加等により、採用体制を継続して整えております。また、採用した人財は、技術、知識を十分に兼ね備えた人財として教育できる体制を整えており、今後も当社の業容の拡大に合わせた教育体制をさらに発展させてまいります。さらに、従業員のスキルにあったカリキュラムを構築し、全従業員がさらにステップアップできる教育体制を強化してまいります。

（注）人財＝人材（当社では、従業員は当社の運営を担う上で重要な存在であると考え、「材」ではなく「財」の字を用いて「人財」と表記しております。）

(3) 店舗網拡大の推進

全国へ出店地域の拡大をおこなうことで、安定かつ継続的な成長、知名度アップによる優秀な人財確保、その他当社の発展に必要な条件を規模の拡大とともに推し進めてまいります。

(4) 新業態の開発と育成

当社では、「はなの舞」「さかなや道場」を中心に店舗展開をおこなっております。「はなの舞」は、平成7年1月の1号店の出店以来十数年にわたり、お客様の嗜好にあわせ常に変化、進化し続けておりますが、それに続く業態の確立も重要であると認識しております。

また、マグロを中心とした海鮮食材の提供に特に力を入れた「さかなや道場」業態、さらに漁港にて獲れたての鮮魚を直送し、店舗で新鮮な海鮮食材を提供する「魚鮮水産」業態の展開を進めておりますが、更なる進化と深化はもちろんのこと、様々なコンセプトをテーマに実験店を増加させ、新業態の開発と確立に努め、お客様のニーズにあった展開を進めてまいります。

(5) 居酒屋に続く主力業種の確立

当社は、居酒屋の運営を中心に成長を続けております。しかしながら、外食を取り巻く環境におきましては、少子高齢化が進むとともに、国内人口の減少、またお客様のニーズの多様化等、厳しい環境であり、その環境の中で新たな主力となりうる業種の確立が必要であると考えております。平成23年に、海鮮食材の安全、安心の保証と、量の安定的確保、さらには原価低減を目的に、愛媛県八幡浜市に魚鮮水産株式会社を立ち上げ、平成24年度から本格的に当社の海鮮類の仕入先として取引を開始しております。さらに、企業や官公庁内の店舗の運営を中心としたコントラクト事業店舗も平成24年10月現在で97店舗展開しております。このように、当社の培ってきた飲食業のノウハウを最大限に活かすことができる新たな業種を構築してまいります。

(6) M & Aについて

当社は、平成24年2月に（株）升屋から店舗の事業譲渡を受け、また平成24年6月に（株）紅フーズコーポレーションの全株式取得をおこない、M & Aによる新たな店舗ブランドとその店舗を取得いたしました。今後におきましても、事業拡大加速のひとつの手段として、売上及び収益の拡大に寄与し、店舗網の拡大が見込める可能性があるかと判断された事業譲渡や企業買収の案件につきましては検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び非連結子会社2社）の財政状態、経営成績並びに現在及び将来の事業等に関して、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を次に掲載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載事項は提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 食の安全性について

食材につきましては、「安全」「安心」をお客様に提供するために、より厳しい基準で管理体制を維持しておりますが、当社使用の食材において、安全性が疑われる問題等が生じた場合や食材市況の変動等により食材を安定的に確保するのが難しい状況になった場合、当社の営業店舗等で安全性が疑われるような事象が発生した場合等は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、社会的環境の変化や法令の改正などにより、提供する食材の調達や加工に設備や作業等が必要になった場合には、コストの増加が発生し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人財(注)の確保及び育成について

当社は、今後も業績拡大に向けて、優秀な人財の確保が不可欠であり、全国主要都市への展開に伴う知名度の向上や採用拠点の増加等により、採用体制を継続して整えております。また、確保した人財を育成し十分なレベルアップを図るための教育体制に特に注力し整備を続けております。しかしながら、人財採用環境の変化等により必要な人財が集まらない場合や、採用した人財の教育が一定レベルに到達せず店舗を管理できる人財が十分確保できない場合は、当社の出店計画及び業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(注)当社では、従業員は当社の運営を担う上で重要な存在であると考え、「材」ではなく「財」の字を用いて「人財」と表記しております。

(3) 店舗の運営について

当社の各店舗の運営は、当社が定めた店舗運営細則に則り運営されているとともに、店舗の責任者は当社の所定の教育を受けており、管理体制を整えておりますが、突発的な事象が発生した場合等には、事故が起これば業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 売上の変動要因について

当社の売上のうち、重要な部分を占める直営店での売上及び食材の販売につきましては、景気の後退や想定以上の市場規模の縮小等の外部環境の変化、企業間競争の激化等が発生した場合、また、戦争テロ等の社会的混乱が発生した場合等には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 展開している業態について

当社は、「はなの舞」「さかなや道場」を主力業態として、複数業態による店舗展開をおこなっております。各業態ともに、市場ニーズや消費者嗜好の情報を収集しながら、常に新しいものを取り入れ、進化し深化して展開を続けておりますが、市場ニーズ及び消費者嗜好の変化が当社の予想以上に進み、当社店舗の集客力が低下した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社は、居酒屋業を中心に業務の運営をしておりますが、運営にかかわる法令・規制等は多岐にわたっております。当社では、人事総務本部を中心に法令・規制等遵守の体制を整えているとともに、顧問弁護士等の確認を常におこなっておりますが、重大なコンプライアンス上の問題が発生した場合や、改正等により現行の体制で関連する法令・規制等を遵守できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、当社にかかわる法令・規制等のうち特に影響が大きいと考えられるものは以下の通りであります。

食品衛生法

当社では、外食事業の衛生管理の重要性に鑑み、仕入食材については物流センターにおける品質管理の徹底を図っているほか、配送においても温度管理等、品質維持を徹底しております。また、各店舗におきましても衛生面での定期的なチェックと改善指導等を実施し社内の決まりに沿った衛生管理を徹底しておりますが、食中毒に関する事故が発生した場合や食品衛生法の規定に抵触するような事象が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律

深夜12時以降も営業する店舗につきましては、深夜営業について「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下「風営法」）により規制を受けており、各店舗への周知徹底により厳重に取り組んでおりますが、法令違反等が発生した場合には、一定期間の営業停止等が命ぜられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

出入国管理及び難民認定法

当社のアルバイト従業員のうち、約6.0%（平成24年10月現在）が外国人となっております。外国人の労働に関しては、出入国管理及び難民認定法により規制されており遵守しておりますが、法令や規制内容の変更が発生した場合には、一時的に人財不足により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律

当社は、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」）による規制を受けております。「食品リサイクル法」により、食品関連事業者は食品廃棄物の発生の抑制、減量化、再利用に取り組むことを義務づけられております。このため、設備投資等の新たな費用発生により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品表示について

当社は、メニュー表記上の産地の表示や、店舗に供給する食材の原材料名や重量等については、十分なチェックをおこなった上で表示しておりますが、万が一その内容に重大な誤り等が発生した場合には、信用の低下等により業績に影響を及ぼす場合があります。

(7) フランチャイズ債権管理について

当社では、F Cオーナーに対する債権管理について、F C管理規程に基づき個別管理することにより、不良債権の新規発生を極力抑えておりますが、F C店舗、またF Cオーナーの突発的な事故やその他の事象によりF C店舗、またF Cオーナーが当社に支払をおこなうことができなくなり、当社に支払うべきロイヤリティや食材の仕入代金等が回収できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 敷金・保証金の回収について

当社は、賃借による出店形態を基本としております。店舗の賃借に際しては家主へ敷金・保証金を差し入れており、当事業年度末におきましては5,777百万円となっております。契約に際しては、物件所有者の信用状況の確認等をおこない十分検討しておりますが、今後契約期間満了による退店等が発生した際に、物件所有者の財政状態によっては回収不能となる可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 労務管理について

当社の従業員のうち、約75.3%（平成24年10月度のパート・アルバイトの労働時間を月間173時間（1日当たり8時間×1ヶ月平均勤務日数約21.6日を基準としております。）で1名としたときの正社員との人数比率）をパート・アルバイトが占めております。従いまして、社会保険、労働条件等諸制度に変更がある場合には、当社の人件費が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、その他の従業員の処遇等につきましても、従業員に関連する労働基準法等の法令や諸制度の変更があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報保護について

当社は従業員の情報、お客様から頂くサポーターカード（店舗に備え付けのお客様からのアンケートのはがき）に記載されているお客様の情報、店舗にお越しいただいたお客様の情報等、多数の個人情報を保有しております。各情報端末機器には、パスワード等のセキュリティ機能を付し、また、書類等につきましてもは厳重な管理をおこなっており、他への流出がない体制を十分に整えておりますが、他に情報が流出するような事件が発生した際には、信用の失墜等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) システム障害について

店舗の売上管理、食材の受発注、勤怠管理等の店舗システムの運営管理は、専門の外部業者を利用するとともに、バックアップ体制を十分に構築しておりますが、災害や機械の故障、ウィルスの侵入等不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、当社の運営に支障をきたすことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 大株主であるカーライル・グループについて

当社は、旧チムニー（株）の経営陣と、カーライル・グループの所有するファンドの出資により設立され、本書提出日現在において、カーライル・グループは当社の大株主となっております。カーライル・グループは、当社の上場時において、所有する当社株式の一部を売却する予定でありますが、上場後においても当社株式を売却する可能性があり、当社株式の株価形成に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ店舗（F C店）とのフランチャイズ契約を次のとおり締結しております。

(1) 契約の概要

当社（フランチャイザー）とF C店（フランチャイジー）との間において、F C店は当社の経営に関する指導、助言を遵守することを条件に、当社より経営上必要なノウハウや情報を与えられ、それに基づいて店舗を運営することを目的としております。

当フランチャイズ契約の締結におきましては、当社が運営していた店舗の営業権をF Cオーナーに譲渡して加盟をしていただく形式（建売システムという）と、F Cオーナーが自身において物件を準備して加盟いただく方式の2種類があります。

(2) ロイヤリティ

F C店は当社に対し、毎月月間売上高に対して一定の割合に相当する金額を当社に支払うことになっております。

(3) 契約期間及び更新

満5ヶ年経過した月の末日をもって期間満了により終了します。

契約は、自動更新するものではなく、契約の期間満了の6ヶ月前に当社からF C店に通知を行い、更新及びその条件について両者合意の場合に限り更新されます。更新後の期間は満3ヶ年とし以降は1年毎の更新となります。

(4) 契約の譲渡

F C店はフランチャイジーとしての地位及び一切の権利義務をいかなる形式にしても第三者に譲渡、または、サブフランチャイズの権利を与えることは出来ません。

6 【研究開発活動】

第4期事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

第5期第3四半期累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

その他重要な会計方針は「第5 経理の状況、2 財務諸表等、(1)財務諸表、重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

第4期事業年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

当事業年度の飲食事業におきましては、新規に29店舗の出店をいたしました。うち直営店が24店、F C店が5店舗であります。また、既存店の売上回復を図るために、直営店41店舗、F C店8店舗の改装及び業態転換を実施いたしました。店舗の出店につきましては、東日本大震災の影響を受け、計画通りに物件の賃貸契約が進まず出店数は計画を11店舗下回りましたが、改装につきましては、計画以上の進捗をいたしました。また既存店の売上が、低価格の流れの影響を受け客単価が下落したこと、震災の影響により3月及び4月の売上が大きく減少したこと等により、直営店部門の売上は30,269百万円となりました。

飲食事業のうち、食材等販売につきましては、店舗で販売するメニューを年間2回の全面改定を実施し、地域ごとの特色も取り入れました。また季節ごとの旬のメニューにつきましては、その時期の最も旬な食材を全国各地から取り入れ、年間10回にわたり刷新したこと、またF C店舗の増加等も食材の販売の増加につながり、食材等販売部門の売上は4,984百万円となりました。

さらに、店舗の運営形態としては、期末現在において直営店が284店舗、F C店が282店舗となっております。当事業年度は、直営店からF C店への転換を13店舗、F C店から直営店への転換を3店舗、また、当社の積極的なスクラップアンドビルドの一環として、直営店の閉店を10店舗、F C店の閉店を16店舗実施し、これら等によりロイヤリティ収入、F C店舗の加入に伴う加盟金及び転換に伴う加盟店からの収入等、直営店部門、食材等販売部門以外の収入は2,127百万円となりました。

コントラクト事業につきましては、当事業年度の店舗数の増減はなく店舗数は13店舗となっております。当事業も3月の東日本大震災による災害地への復興のための人員派遣等により、各地の施設内での就業者が減少し、それに伴い店舗の利用者も大きく減少し、売上は361百万円となりました。

その他は、当事業年度より開始した通信販売による売上等により、24百万円の売上となりました。

このような結果から、当事業年度の売上高は37,767百万円、営業利益は2,906百万円、経常利益は2,660百万円、当期純利益は1,043百万円となりました。また、MB0スキームにより計上した自己ののれん償却額が463百万円発生しており、これを除いた、のれん償却前営業利益は3,370百万円であり、のれん償却前当期純利益1,507百万円となりました。

なお、当社は、第3期において決算期を9月末日から12月末日に変更し、前事業年度におきましては3ヶ月間の変則決算となっているため、前期との比較は記載しておりません。

第5期第3四半期累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）

当第3四半期累計期間の店舗数に関しましては、飲食事業直営店の新規出店を30店舗（14店舗の減少）、コントラクト事業店舗の新規受託を84店舗、建売システムによる直営店からフランチャイズへの転換が9店舗、F C店から直営店への切り替えが4店舗、F C店舗の新規出店が13店舗あったことにより、当第3四半期会計期間末の飲食事業、コントラクト事業合わせた直営店の店舗数は379店舗（前期末284店舗）、F C店の店舗数は294店舗（前期末282店舗）となりました。以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は売上高30,662百万円、営業利益2,301百万円、経常利益2,224百万円、四半期純利益767百万円となりました。

(3)経営戦略の現状と見通し

当社が属する外食産業は、国内人口の減少や高齢化の急激な進捗等の要因とともに、他社との競争が激しい業界であります。また、お客様の嗜好の変化はさらに速くなる傾向にあり、安全・安心に対するニーズも非常に高いレベルが求められております。

当社では、世界中のお客様から「ありがとう」と言われる企業になることを企業理念とし、お客様のニーズに的確に対応することはもとより、お客様の信頼を得られる企業になることを目指しております。また社内におきましては、事業本部間の連携をさらに強化し最大限の効果を発揮することで、企業理念の達成を目指しております。

さらに、店頭でのお客様への提供のみではなく、食材の生産から加工、流通、販売までのすべてをトータル的に考えた上で、最大限の相乗効果が得られるとともに、お客様に最も喜んでいただける体制の構築を目指して成長を続けてまいります。

(4)財政状態の分析

第4期事業年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

第4期につきましては、第3期において決算期を9月末日から12月末日に変更し、3ヶ月間の変則決算となっているため、前期との比較は記載しておりません。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、10,022百万円となりました。増減の主な内訳は、売上高の増加等により現金及び預金が2,663百万円増加したこと等により、流動資産合計で2,428百万円増加しております。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、21,670百万円となりました。増減の主な内訳は、新規出店及び店舗の改装、業態転換等に伴い、有形固定資産の新規取得が987百万円あった一方で、減価償却費が1,775百万円、その他除却等があったことにより、有形固定資産は1,106百万円減少いたしました。無形固定資産は、のれんの償却等により485百万円減少いたしました。投資その他の資産は、新規出店のための新たな契約等により343百万円増加した一方で、店舗閉鎖に伴う賃貸借契約の解約等により351百万円減少いたしました。これらにより、固定資産合計で1,681百万円減少しております。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、9,411百万円となりました。主な内訳は、年度末の銀行休業日の影響により買掛金が3,238百万円、未払金が1,609百万円となったこと、第3期（平成22年10月1日～平成22年12月31日）の決算期を変更したため、法人税等の中間納税が無かったことにより、未払法人税等が971百万円となったこと等により、流動負債合計で1,146百万円増加いたしました。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、10,106百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済により1,300百万円減少したこと、新規出店及び店舗の改装、業態転換等に伴い新規割賦契約が発生した一方で、割賦債務の返済により長期設備関係未払金の残高は163百万円減少いたしました。これら等により、固定負債合計で1,444百万円減少しております。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、12,175百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1,043百万円増加したこと等により、前事業年度末と比較して1,044百万円増加しております。

第5期第3四半期累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）

当第3四半期会計期間末の資産は、28,265百万円となり前事業年度末と比較し、3,426百万円減少いたしました。減少の主な内訳は、店舗の出退店に伴う差入保証金の増加が167百万円あった一方で、買掛金の減少、借入金の返済等により現金及び預金が3,244百万円、のれんが347百万円減少したこと等によります。

当第3四半期会計期間末の負債は、18,910百万円となり前事業年度末と比較して607百万円減少いたしました。減少の主な内訳は、前受収益（四半期貸借対照表ではその他（流動負債）に含まれております。）の増加が344百万円あった一方で、買掛金の減少が288百万円、長期借入金の返済が650百万円あったこと等によります。

当第3四半期会計期間末の純資産は、9,355百万円となり前事業年度末と比較して2,819百万円減少いたしました。減少の主な内訳は、当第3四半期累計期間の営業成績により利益剰余金が767百万円増加した一方で、3,587百万円で自己株式の取得を実施し、内、2,975百万円償却したこと等によります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析**第4期事業年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）**

当事業年度（平成23年1月1日～平成23年12月31日）における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、主に営業活動により資金が増加し、借入金や割賦の返済、新規出店及び店舗の改装、業態転換等のための支出等により、前事業年度末より2,663百万円増加し、7,936百万円となりました。なお、第4期につきましては、第3期において決算期を9月末日から12月末日に変更し、3ヶ月間の変則決算となっているため、前期との比較は記載しておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動の結果増加した資金は、5,806百万円であります。主な内訳は、税引前当期純利益が2,204百万円、減価償却費が1,800百万円、のれん償却が463百万円あったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動の結果減少した資金は、379百万円であります。主な内訳は、新規出店、店舗の改装及び業態転換等のための設備投資1,323百万円のうち、現預金の支払による固定資産の取得が202百万円、差入保証金の差入による支出が339百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動の結果減少した資金は、2,762百万円であります。主な内訳は、長期借入金の借換に伴い、借入金の返済による支出が8,900百万円あった一方で、借入金により7,486百万円の収入があったこと、割賦債務の返済による支出が1,230百万円あったこと等によります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループ（当社及び非連結子会社2社）の財政状態及び経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 経営戦略の現状と見直し

当社グループ（当社及び非連結子会社2社）は、前述のとおり飲食の営業を中心に運営を行っておりますが、今後の成長を継続的に続けるに当たっては、居酒屋事業の拡大と安定的収益の確保、コントラクト事業及び昼食時間帯のランチ営業の拡大、飲食業の川上に当たる生産から加工への取り組みが重要と考えております。これらについては以下のように取り組んでおります。

居酒屋事業の拡大と安定的収益の確保

外食産業においては、お客様の嗜好の変化が加速しており、その変化に対応できる企業のみがお客様の支持を得られ、勝ち残る業界になっております。また、一定規模以上の交渉力や情報網を持った企業が成長を続けております。当社はそれらのお客様のニーズの変化に対応できる企業として、常にお客様が求める新しい業態やメニュー開発に取り組むとともに、現在の居酒屋運営による収益構造を維持、発展させながら、その収益を元にさらに出店地域、店舗数を拡大し更なる収益の増加を目指してまいります。

コントラクト事業及び昼食時間帯のランチ営業の拡大

当社は、居酒屋を中心に運営を行っておりますが、平成24年度からはコントラクト事業の受託店舗数が84店舗増加しております。今後におきましても、居酒屋を中心とした夕方から夜間の営業だけでなく、昼食時間帯への運営に進出を行うことで更なる販売機会を得られることを期待し、当社の大きな成長の柱として取り組んでいく所存であります。

川上事業への進出

当社は、取引先より食材や商品を仕入れ、店舗で加工してお客様に提供することを中心に運営しておりますが、より新鮮な食材の確保、安全性の担保、品切れを起こさないため漁業を主業務としている非連結子会社「魚鮮水産株式会社」を平成23年に設立し、平成24年より本格稼働しております。今後は、新たな生産拠点や、農産物の産地との契約、さらにはその生産品を用いた加工等、より原料に近い分野への進出をすることで、当社が生産から販売までをすべて管理することでお客様への食の安全の提供、生産地からお客様に販売するまでの時間の短縮による鮮度の高い商品の提供、さらには一貫した管理による生産、物流、保管、加工等と販売量や販売方法を連携させることによる効率化を図り原価の低減による当社の業績向上につなげられるよう取り組んでおります。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針

当社は、居酒屋を中心とした飲食業を運営して成長、拡大をまいりました。飲食に対するお客様の嗜好は常に変化し続けており、そのニーズは多様化しております。また、食の安全に対する意識もさらに高いものとなっております。その変化に対応しお客様に喜んでいただけるサービスの提供を目指しております。

しかしながら、飲食業を取り巻く環境の変化はさらにそのスピードを加速しており、また、人口構成や家族構成の変化により、食生活も大きく変わってきております。また、居酒屋の利用方法や、お客様の層も大きく変化しております。これらは、いままでと違ったお客様の層を拡大できる大きな機会と捉えており、またこれに対応するためのバックシステムの構築、また様々なお客様に対応しうる営業力の強化、そして人材の採用や教育について強化することで、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第4期事業年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

当社は、当事業年度において更なる成長と業績拡大のため、期初に計画された出店、改装、業態転換等の設備投資計画に基づいた店舗網の拡大を目指しました。当事業年度におきましては、「はなの舞」18店舗、「さかなや道場」4店舗をはじめ、24店舗の直営店を出店いたしております。出店、改装、業態転換等に伴う設備投資の総額は1,323百万円であり、これらの資金は、リース契約、割賦契約及び現預金にて支払対応をおこなっております。なお、上記の設備投資額には、差入保証金324百万円が含まれております。

第5期第3四半期累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）

当第3四半期累計期間におきましては、継続して販売の拡大のため、「はなの舞」22店舗、「さかなや道場」3店舗をはじめ、29店舗の直営店を出店いたしております。出店、改装、業態転換等に伴う設備投資の総額は1,950百万円であり、これらの資金は、リース契約、割賦契約及び現預金にて支払対応をおこなっております。なお、上記の設備投資額には、差入保証金390百万円が含まれております。

2 【主要な設備の状況】

当社は、居酒屋の店舗運営を主たる事業として全国展開しているため、主要な設備の状況として地域別に開示する方法によっております。

主要な設備の状況

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)		設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)
			建物	器具及び 備品	車両運搬具	リース資産	合計	
琴似店 他6店舗	北海道	店舗設備	78,189	5,001	-	11,027	94,219	9 (51)
弘前駅前店 他2店舗	青森県	店舗設備	35,533	2,421	-	-	37,955	5 (24)
盛岡東口店 他1店舗	岩手県	店舗設備	22,704	1,107	-	-	23,812	3 (19)
仙台東口店 他2店舗	宮城県	店舗設備	56,006	3,550	-	6,854	66,411	10 (49)
山形東口店 他1店舗	山形県	店舗設備	29,288	2,023	-	-	31,311	4 (22)
郡山店 他1店舗	福島県	店舗設備	39,959	1,000	-	12,526	53,486	3 (20)
土浦駅前店 他4店舗	茨城県	店舗設備	91,360	5,323	-	12,358	109,042	10 (56)
東武宇都宮店 他1店舗	栃木県	店舗設備	19,896	2,358	-	-	22,255	4 (25)
高崎店	群馬県	店舗設備	7,316	1,507	-	-	8,823	1 (9)
せんげん台東口 他25店舗	埼玉県	店舗設備	390,459	28,735	-	37,343	456,538	48 (247)
柏西口店 他35店舗	千葉県	店舗設備	478,287	31,979	-	45,772	556,039	76 (354)
品川港南口店 他72店舗	東京都	店舗設備	1,199,720	96,560	-	106,081	1,402,362	205 (993)
東戸塚店 他29店舗	神奈川県	店舗設備	414,412	33,899	-	34,257	482,570	57 (314)
長岡駅前店 他4店舗	新潟県	店舗設備	111,223	8,238	-	1,688	121,150	13 (63)
新岐阜店 他1店舗	岐阜県	店舗設備	35,409	1,970	-	7,107	44,487	4 (14)
草薙駅前店 他13店舗	静岡県	店舗設備	183,453	13,638	-	10,274	207,366	31 (160)
栄広小路店 他12店舗	愛知県	店舗設備	275,524	20,213	-	23,106	318,845	34 (200)
近鉄四日市店 他2店舗	三重県	店舗設備	49,103	3,626	-	7,723	60,454	6 (37)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)					従業員数 (人)
		建物	器具及び 備品	車両運搬具	リース資産	合計	
南草津駅前店 他1店舗	滋賀県 店舗設備	19,168	3,021	-	-	22,189	4 (21)
西院店 他1店舗	京都府 店舗設備	53,308	5,201	-	-	58,510	6 (27)
高槻店 他12店舗	大阪府 店舗設備	235,318	22,249	-	10,005	267,573	26 (147)
姫路駅前店 他8店舗	兵庫県 店舗設備	153,847	12,296	-	9,047	175,191	20 (122)
奈良三条通り店	奈良県 店舗設備	20,874	2,239	-	7,941	31,055	2 (9)
J R和歌山市店	和歌山 県 店舗設備	16,667	1,312	-	-	17,980	2 (18)
岡山本町店	岡山県 店舗設備	19,635	2,303	-	-	21,939	2 (9)
広島本通店 他7店舗	広島県 店舗設備	119,431	8,185	-	27,305	154,922	16 (79)
岩国駅前店 他1店舗	山口県 店舗設備	40,133	4,617	-	9,515	54,267	4 (21)
松山三番町店 他1店舗	愛媛県 店舗設備	12,810	1,354	-	-	14,164	2 (14)
中洲店 他3店舗	福岡県 店舗設備	67,302	6,220	-	6,120	79,642	8 (35)
佐賀南口店 他1店舗	佐賀県 店舗設備	36,143	3,842	-	2,651	42,638	4 (16)
佐世保山県町店 他3店舗	長崎県 店舗設備	29,626	2,542	-	5,905	38,074	4 (21)
別府東口店 他1店舗	大分県 店舗設備	17,835	2,385	-	-	20,220	5 (25)
那覇店 他1店舗	沖縄県 店舗設備	9,408	470	-	3,368	13,246	1 (7)
物流センター	埼玉県 川口市 センター 設備	8,039	908	7	-	8,955	4 (8)
本社	東京都 墨田区 本社設備	76,778	39,462	-	4,994	121,235	167 (56)
F C部門	- 賃貸用 店舗設備	1,470,879	93,659	-	3,599	1,568,138	-
合計		5,925,062	475,430	7	406,578	6,807,078	800 (3,292)

(注) 1. 従業員数の(外書)は、臨時従業員数(一人当たり173時間/月換算)であります。

2. 現在休止中の設備はありません。

3. F C店への貸与設備はF C部門欄に記載しているため、事業所名(所在地)の店舗数は直営店を記載しております。

4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
店舗営業用設備	一式	3年～6年	200,939	132,405
電子計算機等事務用機器	一式	4年～5年	36,273	53,813

3 【設備の新設、除却等の計画】(平成24年10月31日現在)

(1) 重要な設備の新設等

平成24年10月31日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力 (増加客席数) (席)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手年月	完了年月	
はなの舞 刈谷北口店	愛知県刈谷市	店舗設備	65,872	11,347	自己資金・割賦・リース	平成24年10月	平成24年11月	116
はなの舞 倉敷駅北口店	岡山県倉敷市	店舗設備	62,160	6,660	自己資金・割賦・リース	平成24年10月	平成24年11月	118
はなの舞 東雲店	東京都江東区	店舗設備	72,122	13,000	自己資金・割賦・リース	平成24年10月	平成24年11月	126
はなの舞 佐倉駅前店	千葉県佐倉市	店舗設備	98,475	1,350	自己資金・割賦・リース	平成24年10月	平成24年11月	207
鉄板家族 新松田駅前店	神奈川県 足柄上郡	店舗設備	13,950	450	自己資金・割賦・リース	平成24年10月	平成24年11月	29
はなの舞 小山駅ビル店	栃木県小山市	店舗設備	75,750	6,000	自己資金・割賦・リース	平成24年10月	平成24年11月	136
はなの舞 結城店	茨城県結城市	店舗設備	66,667	-	自己資金・割賦・リース	平成24年10月	平成24年11月	139
はなの舞 北仙台店	宮城県仙台市 青葉区	店舗設備	49,348	-	自己資金・割賦・リース	平成24年11月	平成24年12月	95
はなの舞 清水駅前店	静岡県静岡市 清水区	店舗設備	70,100	5,000	自己資金・割賦・リース	平成24年11月	平成24年12月	139
はなの舞 甲府駅前店	山梨県甲府市	店舗設備	156,800	40,000	自己資金・割賦・リース・増資・自己株式売却	平成25年1月	平成25年2月	164
はなの舞 八潮南口店	埼玉県八潮市	店舗設備	88,027	3,142	自己資金・割賦・リース・増資・自己株式売却	平成25年4月	平成25年5月	168
平成25年度 新規出店53店舗	-	店舗設備	3,561,600	-	自己資金・借入金・割賦・リース・増資・自己株式売却	平成25年2月以降	平成25年3月以降	5,936
合計	-	-	4,380,873	86,949	-	-	-	7,373

(注) 上記金額には店舗賃借に係る保証金が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成24年9月13日開催の取締役会決議により、平成24年9月28日を基準日として、平成24年10月1日付で普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い定款変更が行われ、発行可能株式総数は同日より29,700,000株増加し、30,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,060,800	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式は100株であります。
計	19,060,800	-	-

(注) 平成24年9月13日開催の取締役会決議により、平成24年9月28日を基準日として、平成24年10月1日付で普通株式1株を100株に分割しております。これにより発行済株式数は18,870,192株増加し、19,060,800株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

区分	最近事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年10月31日)
新株予約権の数(個)	8,750(注1)	7,630(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(個)	8,750(注1)	763,000(注1、3)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000(注2)	500(注2、3)
新株予約権の行使期間	平成24年12月2日～平成32年 12月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格50,000 資本組入額25,000	発行価格500 資本組入額250(注2、3)
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使に当たっては、 当社の取締役または従業員であることを要する。 ただし、新株予約権割当契約書に記載の事由がある場合を除く。 その他の条件は、新株予約権割当契約書で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときには当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、最近事業年度末現在1株であり、提出日末現在100株であります。ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 平成24年9月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年10月1日付で当社普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。提出日の前月末現在に記載の「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、調整後の内容となっております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月16日 (注1)	5	5	125	125	125	125
平成21年12月22日 (注2)	215,995	216,000	5,399,875	5,400,000	5,399,875	5,400,000
平成21年12月29日 (注3)	6,000	222,000	150,000	5,550,000	150,000	5,550,000
平成22年3月31日 (注4)	1,940	223,940	48,500	5,598,500	48,500	5,598,500
平成22年12月3日 (注5)	1,668	225,608	41,700	5,640,200	41,700	5,640,200
平成24年5月7日 (注6)	-	225,608	-	5,640,200	5,000,000	640,200
平成24年6月15日 (注7)	35,000	190,608	-	5,640,200	-	640,200
平成24年10月1日 (注8)	18,870,192	19,060,800	-	5,640,200	-	640,200

(注) 1. 平成21年9月16日に当社が設立されたことに伴う株式発行

2. 平成21年12月22日に有償第三者割当増資を実施

発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円

割当先 カーライル・ジャパン・インターナショナル・パートナーズ・ツー・エル・ピー

カーライル・ジャパン・パートナーズ・ツー・エル・ピー

シージェイピー・コインベストメント・ツー・ピー・エル・ピー

シージェイピー・コインベストメント・ツー・エー・エル・ピー

3. 平成21年12月29日に有償第三者割当増資を実施

発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円

割当先 和泉學

4. 平成22年3月31日に有償第三者割当増資を実施

発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円

割当先 当社取締役及び執行役員8名

5. 平成22年12月3日に有償第三者割当増資を実施

発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円

割当先 当社従業員持株会

6. 平成24年3月21日に、定時株主総会において資本準備金の、その他資本剰余金への振替が決議され、平成24年5月7日に効力発生

資本準備金の減少額 5,000,000,000円 その他資本剰余金の増加額 5,000,000,000円

7. 平成24年6月15日に、自己株式42,000株を取得し、35,000株を消却

取得価格 85,000円

8. 平成24年9月13日に、取締役会において普通株式1株を100株にする株式分割が決議され、平成24年10月1日に効力発生

(5) 【所有者別状況】

平成24年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満 株式の状 況 （株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	-	-	-	4	-	10	14	-
所有株式数 （単元）	-	-	-	-	174,000	-	16,608	190,608	-
所有株式数 の割合（%）	-	-	-	-	91.3	-	8.7	100.0	-

（注）自己株式720,000株は、個人その他に720,000株含んでおります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 720,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,340,800	183,408	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,060,800	-	-
総株主の議決権	-	183,408	-

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有割合(%)
(自己保有株式) チムニー株式会社	東京都墨田区横網 一丁目3番20号	720,000	-	720,000	3.8
計		720,000	-	720,000	3.8

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成22年12月1日の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成22年12月1日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役3 当社の従業員26
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

(注) 本書提出日現在における新株予約権の対象者としての地位を喪失したものの区分は従業員8名、その新株予約権の数は1,900個であり、一部権利を喪失したものは3名、その新株予約権の数は270個であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
臨時株主総会(平成24年5月31日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月31日～平成24年6月30日)	42,000	3,570,000,000
臨時株主総会(平成24年7月30日)での決議状況 (取得期間 平成24年7月30日～平成24年8月31日)	200	17,000,000
最近事業年度前における取得自己株式	-	-
最近事業年度における取得自己株式 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
最近事業年度の末日現在の 未行使割合(%)	-	-
最近期間における取得自己株式	42,200	3,587,000,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	最近事業年度		最近期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	35,000	2,975,000,000
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	7,200	-

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化及び将来にわたる企業価値の向上を図っていく所存です。従いまして、当社においては、内部留保を高めることが肝要であると判断し、第4期事業年度期末配当につきましては無配とさせていただくことといたしました。内部留保資金は、経営基盤の強化に向けた諸施策の実施のための積極的な投資等の原資として有効に活用していく所存です。

今後におきましては、収益力が強化され継続的に安定配当ができると判断した際には、配当を実施する予定としております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び、期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、当社の剰余金の配当につきましては、中間配当は取締役会が、期末配当は株主総会が決定機関となっております。また、中間配当を行うことができる旨、期末配当及び中間配当以外に基準日を定めて剰余金の配当ができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (株)
代表 取締役社長		和 泉 學	昭和21年6月6日	昭和45年4月 昭和54年4月 平成2年11月 平成22年9月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 (株)コックドールジャスコ(現(株)イオン イーハート)出向 旧チムニー(株)代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任)	1	600,000
取 締 役	営業統括	山 口 実	昭和30年9月3日	昭和53年4月 昭和54年4月 平成元年3月 平成10年8月 平成12年4月 平成13年3月 平成17年4月 平成18年9月 平成20年1月 平成22年1月 平成22年9月 平成23年1月 平成24年1月 平成24年6月	(株)コックドール入社 (株)コックドールジャスコ(現(株)イオン イーハート)転籍 (株)柳屋入社 旧チムニー(株)管理部長 旧チムニー(株)管理本部長 旧チムニー(株)取締役管理本部長 旧チムニー(株)常務取締役管理本部長 旧チムニー(株)常務取締役経本部長 旧チムニー(株)取締役常務執行役員管 理本部長 旧チムニー(株)取締役専務執行役員管 理本部長 当社取締役専務執行役員管理本部長 当社取締役常務執行役員営業統括本 部長 当社取締役専務執行役員営業統括本 部長 当社取締役専務執行役員営業部門管 掌(現任)	1	100,000
取 締 役	経営企画 本部長	小 林 巧	昭和31年10月7日	昭和54年3月 平成16年3月 平成19年4月 平成19年5月 平成20年1月 平成21年1月 平成21年3月 平成21年9月 平成21年12月 平成22年9月 平成23年1月 平成24年1月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 (株)マイカルカンテボーレ代表取締役 社長 旧チムニー(株)入社 旧チムニー(株)人財本部総務部長 旧チムニー(株)執行役員F C事業本部 長 旧チムニー(株)執行役員F C事業本部 長 兼大蓮花之舞餐飲有限公司董事長 旧チムニー(株)取締役執行役員F C事 業本部長 旧チムニー(株)取締役執行役員直営事 業本部長 旧チムニー(株)取締役常務執行役員直 営事業本部長 当社取締役常務執行役員直営事業本 部長 当社取締役上席執行役員参謀本部長 当社取締役常務執行役員経営企画本 部長(現任)	1	20,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (株)
取締役	-	大塚博行	昭和43年9月1日	平成4年4月 平成13年4月 平成14年2月 平成16年1月 平成18年2月 平成18年4月 平成21年3月 平成22年3月 平成22年9月 平成23年3月	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 カーライル・ジャパン・エルエルシー 入社 同社ヴァイス プレジデント 投資銀行ラザード・フレール入社 同社ディレクター 同社マネージング ディレクター カーライル・ジャパン・エルエルシー ディレクター(現任) クオリカブス(株)取締役(現任) 旧チムニー(株)取締役 当社取締役(現任) (株)ツバキ・ナカシマ取締役(現任)	1	-
常勤監査役		猪股哲美	昭和23年5月4日	昭和47年4月 昭和59年9月 昭和61年3月 平成12年1月 平成13年1月 平成17年3月 平成22年9月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 Jaya Jusco SBH(現Aeon Malaysia BH)出向 ジャスコ(株)財務第2部 旧チムニー(株)入社 旧チムニー(株)内部監査室長 旧チムニー(株)常勤監査役 当社常勤監査役(現任)	2	-
監査役		上田智廣	昭和21年10月12日	昭和44年3月 昭和59年9月 昭和62年2月 平成6年4月 平成10年6月 平成13年7月 平成18年5月 平成22年3月 平成22年9月	ジャスコ(株)(現イオンリテール(株)) 入社 Jaya Jusco SBH(現Aeon Malaysia BH)出向 ローラ アシュレイ ジャパン(株)出向 タルボットジャパン(株)出向常務取締 役 イオンフォレスト(株)出向取締役 イオン(株)経営監査、監査委員会事務局 リーダー ミニストップ(株)監査役 (株)イオンファンタジー監査役 (株)ニューステップ(現(株)ジーフッ ト)常勤監査役 (株)コックス非常勤監査役 旧チムニー(株)監査役 当社監査役(現任)	2	-
監査役		小倉淳平	昭和53年11月16日	平成13年4月 平成15年11月 平成17年4月 平成18年8月 平成19年1月 平成22年6月 平成22年9月 平成23年3月	ユービーエス・ウォーバーグ証券会社 (現ユービーエス証券会社)入社 米国UBS Securities LLC転籍 ユービーエス証券会社 カーライル・ジャパン・エルエルシー 入社 同社アソシエイト 同社シニアアソシエイト(現任) 旧チムニー(株)監査役 当社監査役(現任) (株)ツバキ・ナカシマ監査役(現任)	2	-
監査役		中原慎一	昭和25年5月13日	昭和49年4月 平成5年4月 平成10年4月 平成13年3月 平成16年6月 平成18年1月 平成20年7月 平成24年3月	山一證券(株)入社 同社事業法人第一部長 メリルリンチ日本証券(株)入社 (株)ジャスダック入社 同社上場部長 イー・アソシエイツ(株)取締役 (株)デジタルプラネット衛星放送入社 当社監査役(現任)	2	-
計							720,000

- (注) 1. 平成24年10月1日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結までであります。
2. 平成24年10月1日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結までであります。
- なお、定款の定めにより、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期が満了する時までであります。
3. 取締役大塚博行は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 監査役上田智廣、小倉淳平及び中原慎一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
5. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で内2名は取締役を兼務しております。

取締役専務執行役員	営業部門管掌	山口 実
取締役常務執行役員	経営企画本部長	小林 巧
執行役員	商品本部長	神之門 良一
執行役員	開発・建設本部長	中本 弘一
執行役員	人事総務本部長	根本 博史
執行役員	財経本部長	吉成 章博
執行役員	F C事業本部長	荻野 大輔
執行役員	直営事業本部長	伊藤 浩之

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、社会の変化に迅速に対応できる経営をおこない、最も効率のかつ、法令、社会倫理規範を遵守し健全である経営体制を作ることであり、また、事業活動により価値創造を通じた社会への貢献をおこなうことで社会的責任を果たし、正確かつ公正なディスクロージャーに努め、ステークホルダーへの誠実な対応と、透明性のある経営をおこなうことが、重要と考えております。

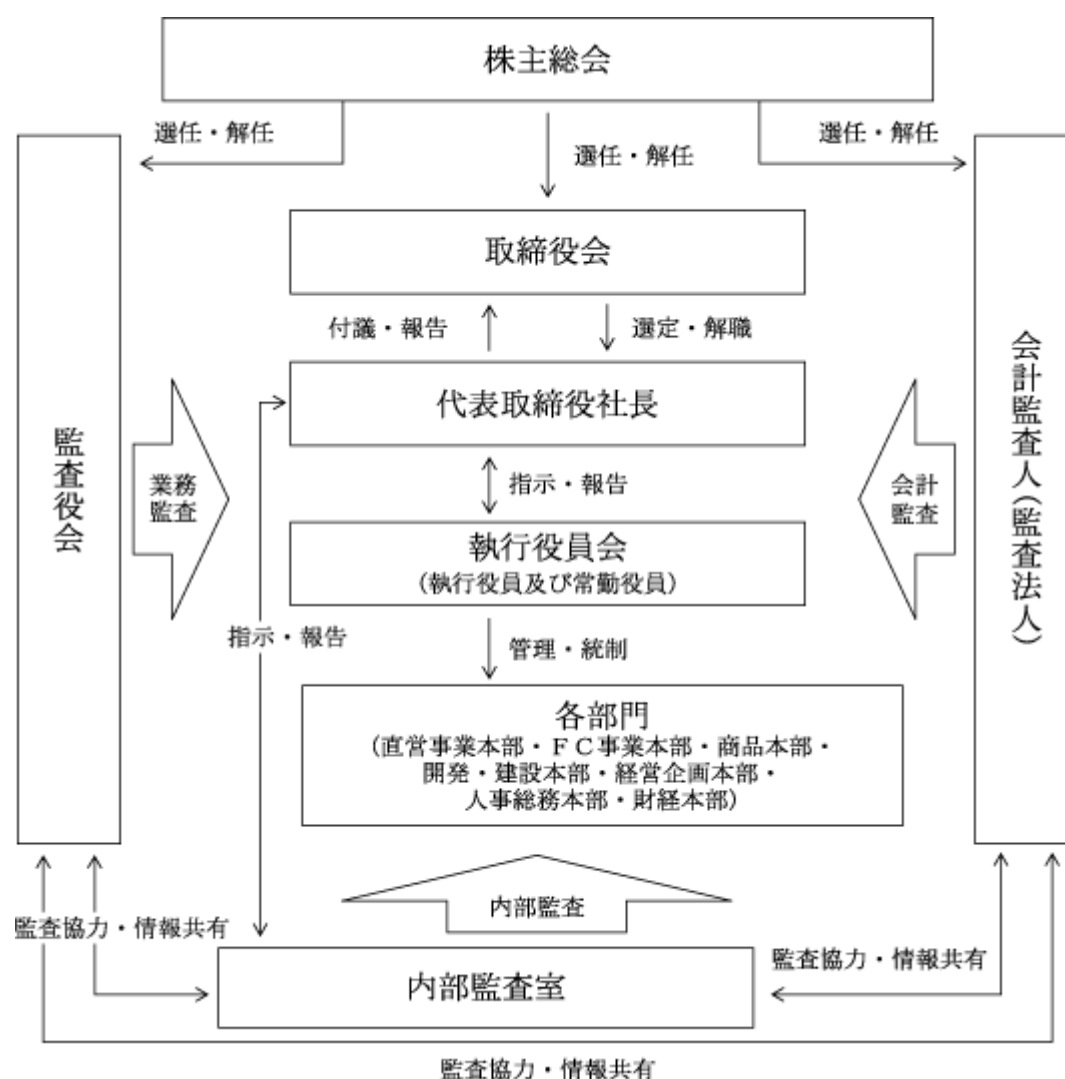
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(ア) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。本書提出日現在、役員は取締役4名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役3名）となっております。

(イ) コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は以下の模式図のとおりであります。当模式図は、本書提出日現在の部門名称により記載しております。



(ウ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役4名（うち社外取締役1名）で構成され、定例として月1回、また必要に応じて臨時取締役会が開催され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。取締役会におきましては、会社の重要な業務執行に関する意思決定と執行状況の監督をおこなっております。

さらに会社の業務執行機関として執行役員会が、週に1回定期的に開催されております。執行役員会は、常勤取締役、執行役員から構成されており、必要に応じて臨時に開催され、会社の経営状態等の報告、重要な事項の事前協議、職務権限規程に基づく執行役員会決裁事項の審議等が行われるとともに、取締役会に上程する事項等も検討されます。また、執行役員会において各部門の業務執行状況が管理、統制されております。

(エ) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社内の統制を強固とするために社長直轄の部門として2名で内部監査室を構成しております。内部監査室では、監査役と連携をとりながら年間計画を立て、法令遵守、内部統制の有効性等について監査をおこない、代表取締役に報告をおこなっております。内部統制の有効性と当社の財務会計に関する監査については、監査法人と連携を密にし、必要に応じてミーティングを実施し情報交換を行っております。また、これらの監査実施において発見された問題点はすぐに改善命令を出し、一定期間後に再監査をおこなっております。

監査役につきましては、取締役会に毎回出席し助言や意見を述べるとともに、常勤監査役は執行役員会に出席をしております。また、定例的に毎月1回監査役会を開催し、取締役会及び取締役の業務執行状況について協議をおこなっております。また常勤監査役は、情報収集等のために外部セミナーにも積極的に参加し、四半期に一度、監査法人との意見交換を実施するとともに、毎月の監査役会において内部監査室との情報交換を実施、またそれ以外に監査法人、内部監査室とは随時情報交換をおこなっております。

(オ) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松野雄一郎氏と下条修司氏の2名であります。両名は、有限責任監査法人トーマツに所属しております。さらに、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士6名、会計士補等4名、その他1名であります。また、当社監査役は、会計監査人から監査の計画や実施状況について、適時に報告を受けるとともに、監査結果の検証や意見交換をおこなっており、互いの業務の連携を行いながら、当社の監査を実施しております。また、会計監査人は、当社内部監査室とも連携し、当社の内部監査及び内部統制報告制度の状況等の情報等を交換しながら、当社監査を実施しております。

(カ) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

本書提出日現在におきまして社外取締役1名と社外監査役3名がおります。取締役大塚博行は、当社の大株主であるカーライル・グループの日本におけるアドバイザーであるカーライル・ジャパン・エルエルシーのディレクターを兼務しております。また、監査役小倉淳平は、カーライル・ジャパン・エルエルシーのシニアアソシエイトを兼務しております。カーライル・ジャパン・エルエルシーと当社との間には、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はなく、取締役大塚博行、監査役小倉淳平とも資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。また、社外監査役上田智廣及び中原慎一の2名につきましても、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスクと考えられる状況をすばやく捉え、それを経営に反映させることが必要であるとの観点に基づいております。そのために、定期的に開催されております執行役員会以外にも、必要に応じて会議が開催され、重要事項や進捗状況その他問題点等が速やかに報告されるとともに、経営者に伝達される体制を整えております。

役員報酬の内容

当事業年度に取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

区分	社内取締役		社外取締役		社内監査役		社外監査役		計	
	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	3	40,008	-	-	1	8,640	1	3,360	5	52,008
計	3	40,008	-	-	1	8,640	1	3,360	5	52,008

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
 2. 期末日現在(平成23年12月31日)の人員は、取締役6名(うち社外取締役1名)、監査役4名(うち社外監査役3名)であります。
 3. 当事業年度において、取締役及び監査役に支払った賞与、付与したストックオプション等はありません。
 4. 役員報酬は、平成22年7月22日に実施された臨時株主総会において、取締役は年額150百万円以内、監査役は年額30百万円以内とし、取締役報酬は取締役会に、監査役報酬は監査役会において金額を決定することとしております。

その他

(ア) 取締役、監査役の定数

当社の取締役は9名以内、監査役は5名以内とする旨定款に定めております。

(イ) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(ウ) 剰余金配当の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また中間配当の基準日を6月30日として定款で定めております。

(エ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。また、社外取締役及び社外監査役と任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めており、社外取締役及び社外監査役と契約を締結しております。当該契約に基く損害賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

(オ) 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式が取得できる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近事業年度の前事業年度		最近事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	6,000	-	23,000	-
計	6,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等から年度監査計画の提示を受け、その内容について監査公認会計士等と協議の上、有効性及び効率性の観点を総合的に判断し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)の四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表について

(1) 当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による非連結子会社の当社に占める割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.04%
売上高基準	0.02%
利益基準	0.08%
利益剰余金基準	0.09%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

(2)当第3四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）

資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による非連結子会社の当社に占める割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.45%
売上高基準	1.17%
利益基準	2.82%
利益剰余金基準	0.55%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

4 決算期変更について

平成22年7月22日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を9月30日から12月31日に変更しました。

したがって、前事業年度は平成22年10月1日から平成22年12月31日までの3ヵ月間となっております。

5 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための取組みとして、会計基準等の内容を的確に把握するために監査法人や印刷会社等の主催するセミナーへの参加や、財務会計等の専門書の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】**(1) 【連結財務諸表】**

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,273,642	1 7,936,884
売掛金	284,875	318,690
F C 債権	1, 4 459,538	1, 4 407,207
商品	259,608	230,938
貯蔵品	13,461	12,921
前渡金	19	-
前払費用	424,105	412,961
繰延税金資産	345,706	190,227
未収入金	580,615	551,414
従業員に対する短期貸付金	910	645
その他	12,174	24,845
貸倒引当金	60,463	64,507
流動資産合計	7,594,194	10,022,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,213,413	14,321,186
減価償却累計額	7,305,294	8,396,123
建物（純額）	6,908,119	5,925,062
車両運搬具	1,427	1,103
減価償却累計額	1,255	1,096
車両運搬具（純額）	171	7
工具、器具及び備品	2,047,708	2,065,282
減価償却累計額	1,396,988	1,589,852
工具、器具及び備品（純額）	650,719	475,430
リース資産	418,693	562,640
減価償却累計額	64,524	156,061
リース資産（純額）	354,168	406,578
建設仮勘定	847	525
有形固定資産合計	7,914,026	6,807,603
無形固定資産		
のれん	8,837,943	8,374,192
ソフトウェア	28,769	19,725
リース資産	42,680	30,210
電話加入権	3,923	3,923
その他	2,506	2,204
無形固定資産合計	8,915,822	8,430,257

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	13,600	14,860
関係会社株式	-	7,200
出資金	964	884
長期貸付金	400	80
従業員に対する長期貸付金	3,375	2,795
長期前払費用	183,425	154,939
繰延税金資産	552,537	480,229
差入保証金	1 5,785,028	1 5,777,211
その他	806	878
貸倒引当金	18,078	6,713
投資その他の資産合計	6,522,058	6,432,364
固定資産合計	23,351,907	21,670,225
資産合計	30,946,102	31,692,454
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,020,035	3,238,510
F C 債務	4 590,079	4 623,526
1年内返済予定の長期借入金	1, 2, 3 1,300,000	1, 2, 3 1,300,000
設備関係未払金	1,026,176	899,327
リース債務	94,935	123,827
未払金	1,603,004	1,609,996
未払費用	137,491	162,389
未払法人税等	24,396	971,459
未払消費税等	175,401	193,937
前受金	756	970
預り金	83,915	96,552
前受収益	62,955	43,670
賞与引当金	51,282	92,803
役員賞与引当金	-	41,876
資産除去債務	75,348	4,349
その他	19,036	8,072
流動負債合計	8,264,817	9,411,271
固定負債		
長期借入金	1, 2, 3 6,950,000	1, 2, 3 5,650,000
長期設備関係未払金	1,879,846	1,716,344
リース債務	311,765	320,049
退職給付引当金	68,478	74,123
資産除去債務	631,024	711,124
長期前受収益	44,898	38,230
預り保証金	1,615,680	1,559,628
その他	48,955	36,573
固定負債合計	11,550,649	10,106,074
負債合計	19,815,467	19,517,345

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640,200	5,640,200
資本剰余金		
資本準備金	5,640,200	5,640,200
資本剰余金合計	5,640,200	5,640,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	147,790	895,826
利益剰余金合計	147,790	895,826
株主資本合計	11,132,609	12,176,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,975	1,117
評価・換算差額等合計	1,975	1,117
純資産合計	11,130,634	12,175,108
負債純資産合計	30,946,102	31,692,454

【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期会計期間 (平成24年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,692,782
売掛金	275,749
F C 債権	358,677
商品	234,076
貯蔵品	14,355
その他	1,071,990
貸倒引当金	55,687
流動資産合計	6,591,943
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	5,745,700
その他（純額）	961,478
有形固定資産合計	6,707,178
無形固定資産	
のれん	8,026,379
その他	44,981
無形固定資産合計	8,071,361
投資その他の資産	
差入保証金	5,944,720
その他	976,545
貸倒引当金	26,146
投資その他の資産合計	6,895,119
固定資産合計	21,673,659
資産合計	28,265,603
負債の部	
流動負債	
買掛金	2,950,007
F C 債務	374,481
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000
未払法人税等	557,911
賞与引当金	230,726
役員賞与引当金	18,000
資産除去債務	7,591
その他	3,539,562
流動負債合計	8,978,281
固定負債	
長期借入金	5,000,000
退職給付引当金	79,749
資産除去債務	755,428
その他	4,096,629
固定負債合計	9,931,808
負債合計	18,910,090

(単位：千円)

当第3四半期会計期間
(平成24年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	5,640,200
資本剰余金	2,665,200
利益剰余金	1,663,368
自己株式	612,000
株主資本合計	9,356,768
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,255
評価・換算差額等合計	1,255
純資産合計	9,355,513
負債純資産合計	28,265,603

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
直営店売上高	8,171,898	30,631,550
食材供給売上高	1,348,374	5,009,064
F C 事業部収入	¹ 670,285	¹ 2,127,052
売上高合計	10,190,557	37,767,667
売上原価		
直営店売上原価		
商品期首たな卸高	117,702	133,626
当期商品仕入高	2,340,624	8,603,253
合計	2,458,326	8,736,880
他勘定振替高	43	232
商品期末たな卸高	133,626	135,977
直営店売上原価	2,324,656	8,600,670
食材供給売上原価		
商品期首たな卸高	106,345	125,981
当期商品仕入高	1,069,885	4,045,403
合計	1,176,231	4,171,385
商品期末たな卸高	125,981	94,961
食材供給売上原価	1,050,249	4,076,423
F C 事業部収入原価		
F C 事業部収入原価	² 122,807	² 483,687
売上原価合計	3,497,712	13,160,781
売上総利益	6,692,845	24,606,885
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	780,257	3,121,644
雑給	1,494,179	5,400,737
貸倒引当金繰入額	35,768	3,034
賞与引当金繰入額	51,282	92,803
役員賞与引当金繰入額	-	41,876
退職給付費用	6,246	17,485
減価償却費	375,147	1,452,818
のれん償却額	115,937	463,750
賃借料	1,071,132	4,198,572
リース料	75,692	219,676
水道光熱費	348,689	1,436,750
消耗品費	291,943	789,758
その他	1,033,721	4,461,472
販売費及び一般管理費合計	5,679,998	21,700,381
営業利益	1,012,846	2,906,504

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外収益		
受取利息	7,232	25,443
受取配当金	200	420
受取手数料	13,745	84,496
違約金収入	-	32,363
協賛金収入	7,846	2,704
その他	12,561	29,636
営業外収益合計	41,585	175,064
営業外費用		
支払利息	93,748	270,572
支払手数料	19,000	141,999
その他	3,587	8,775
営業外費用合計	116,336	421,347
経常利益	938,096	2,660,220
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 1,244
役員賞与引当金戻入額	15,000	-
特別利益合計	15,000	1,244
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 2,289	⁴ 20,223
固定資産除却損	⁵ 13,909	⁵ 72,275
災害による損失	-	⁷ 134,259
F C 契約解約損	6,834	-
減損損失	⁶ 391,818	⁶ 204,573
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	422,042	-
その他	-	25,411
特別損失合計	836,894	456,743
税引前当期純利益	116,201	2,204,721
法人税、住民税及び事業税	5,977	933,721
法人税等調整額	88,332	227,383
法人税等合計	94,309	1,161,105
当期純利益	21,892	1,043,616

【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	30,662,639
売上原価	10,523,974
売上総利益	20,138,664
販売費及び一般管理費	17,836,951
営業利益	2,301,712
営業外収益	
受取利息	17,159
受取配当金	210
受取手数料	67,617
違約金収入	9,184
その他	22,538
営業外収益合計	116,710
営業外費用	
支払利息	114,311
支払手数料	66,000
その他	13,496
営業外費用合計	193,807
経常利益	2,224,615
特別利益	
固定資産売却益	4,177
特別利益合計	4,177
特別損失	
固定資産除却損	71,531
減損損失	311,305
その他	6,159
特別損失合計	388,996
税引前四半期純利益	1,839,796
法人税、住民税及び事業税	1,093,821
過年度法人税等	165,618
法人税等調整額	187,185
法人税等合計	1,072,254
四半期純利益	767,541

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,598,500	5,640,200
当期変動額		
新株の発行	41,700	-
当期変動額合計	41,700	-
当期末残高	5,640,200	5,640,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,598,500	5,640,200
当期変動額		
新株の発行	41,700	-
当期変動額合計	41,700	-
当期末残高	5,640,200	5,640,200
資本剰余金合計		
前期末残高	5,598,500	5,640,200
当期変動額		
新株の発行	41,700	-
当期変動額合計	41,700	-
当期末残高	5,640,200	5,640,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	169,682	147,790
当期変動額		
当期純利益	21,892	1,043,616
当期変動額合計	21,892	1,043,616
当期末残高	147,790	895,826
利益剰余金合計		
前期末残高	169,682	147,790
当期変動額		
当期純利益	21,892	1,043,616
当期変動額合計	21,892	1,043,616
当期末残高	147,790	895,826
株主資本合計		
前期末残高	11,027,317	11,132,609
当期変動額		
新株の発行	83,400	-
当期純利益	21,892	1,043,616
当期変動額合計	105,292	1,043,616
当期末残高	11,132,609	12,176,226

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,734	1,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	759	857
当期変動額合計	759	857
当期末残高	1,975	1,117
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,734	1,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	759	857
当期変動額合計	759	857
当期末残高	1,975	1,117
純資産合計		
前期末残高	11,024,583	11,130,634
当期変動額		
新株の発行	83,400	-
当期純利益	21,892	1,043,616
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	759	857
当期変動額合計	106,051	1,044,473
当期末残高	11,130,634	12,175,108

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	116,201	2,204,721
減価償却費	462,415	1,800,084
のれん償却額	115,937	463,750
減損損失	391,818	204,573
長期前払費用償却額	34,082	90,559
賞与引当金の増減額（ は減少）	161,114	41,521
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15,000	41,876
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,336	5,645
貸倒引当金の増減額（ は減少）	35,768	7,320
受取利息及び受取配当金	7,432	25,863
支払利息	93,748	270,572
支払手数料	-	114,000
固定資産除却損	13,909	72,275
固定資産売却損益（ は益）	2,289	18,979
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	422,042	-
売上債権の増減額（ は増加）	64,498	33,814
たな卸資産の増減額（ は増加）	34,351	29,210
F C債権の増減額（ は増加）	37,627	52,331
仕入債務の増減額（ は減少）	1,695,018	218,474
F C債務の増減額（ は減少）	207,929	33,447
未払金の増減額（ は減少）	599,598	121,385
その他	187,589	381,486
小計	3,688,483	6,097,897
利息及び配当金の受取額	7,432	25,863
利息の支払額	170,703	271,584
法人税等の支払額	186,553	44,099
リース解約金の支払額	-	1,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,338,658	5,806,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	110,554	202,649
固定資産の売却による収入	1,000	23,947
固定資産の除却による支出	170	20,829
関係会社への出資による支出	-	7,200
差入保証金の差入による支出	50,504	339,713
差入保証金の回収による収入	7,698	210,424
その他	4,399	43,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,130	379,933

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	7,486,000
長期借入金の返済による支出	650,000	8,900,000
株式の発行による収入	83,400	-
配当金の支払額	42	938
割賦債務の返済による支出	357,762	1,230,623
リース債務の返済による支出	24,084	117,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	948,488	2,762,919
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,242,039	2,663,241
現金及び現金同等物の期首残高	3,031,603	5,273,642
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,273,642	1 7,936,884

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 主な耐用年数 建物 8年～41年 器具及び備品 5年～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、のれんについては20年で均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法 主な償却期間 3年～5年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、翌期に一括費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号(平成20年3月31日))及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号(平成20年3月31日))を適用しております。</p> <p>これによる営業利益及び経常利益はそれぞれ18,584千円減少し、税引前当期純利益は440,626千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は685,027千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																												
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,584,478千円</td> </tr> <tr> <td>F C 債権</td> <td style="text-align: right;">459,538千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">440,802千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,484,819千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,950,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,250,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,584,478千円	F C 債権	459,538千円	差入保証金	440,802千円	合計	5,484,819千円	1年内返済予定の長期借入金	1,300,000千円	長期借入金	6,950,000千円	合計	8,250,000千円	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,213,004千円</td> </tr> <tr> <td>F C 債権</td> <td style="text-align: right;">406,945千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">421,310千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,041,260千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,950,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,213,004千円	F C 債権	406,945千円	差入保証金	421,310千円	合計	8,041,260千円	1年内返済予定の長期借入金	1,300,000千円	長期借入金	5,650,000千円	合計	6,950,000千円
現金及び預金	4,584,478千円																												
F C 債権	459,538千円																												
差入保証金	440,802千円																												
合計	5,484,819千円																												
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000千円																												
長期借入金	6,950,000千円																												
合計	8,250,000千円																												
現金及び預金	7,213,004千円																												
F C 債権	406,945千円																												
差入保証金	421,310千円																												
合計	8,041,260千円																												
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000千円																												
長期借入金	5,650,000千円																												
合計	6,950,000千円																												
<p>2 財務制限条項</p> <p>当社が締結しております平成21年12月22日締結の金銭消費貸借契約書に基づく長期借入金の平成22年12月31日現在の残高8,250,000千円（内1年内返済予定額1,300,000千円）について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年6月期及び12月期において、レバレッジ・レシオ（本借入金元本残高＋割賦債務及びオフバランスのリース債務に係る元本額＋オフバランスのリース債務に係る元利合計額）／直近12ヶ月のEBITDAを2.50以下にする。</p> <p>各年6月期及び12月期において、シニア・レバレッジ・レシオ本借入金元本残高／直近12ヶ月のEBITDAを1.70以下にする。</p> <p>各年6月期及び12月期において、デット・サービス・カバレッジ・レシオ（フリーキャッシュフロー＋本借入金に係る利息支払額）／年間デットサービス（本借入に係る元本返済額及び本借入に係る利息支払額）を1.10以上に維持する。</p> <p>各年6月期及び12月期において、純資産の部（但し、新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益を控除する。）を50億円以上に維持する。</p>	<p>2 財務制限条項</p> <p>当社が締結しております平成23年6月27日締結の金銭消費貸借契約書に基づく長期借入金の平成23年12月31日現在の残高6,950,000千円（内1年内返済予定額1,300,000千円）について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>各年6月期及び12月期において、レバレッジ・レシオ（本借入金元本残高＋割賦債務及びオフバランスのリース債務に係る元本額＋オフバランスのリース債務に係る元利合計額）／直近12ヶ月のEBITDAを2.50以下にする。</p> <p>各年6月期及び12月期において、連結ベースの損益計算書における経常利益について、2期連続での赤字を計上しないこと。</p> <p>各年6月期及び12月期において、純資産の部（但し、新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益を控除する。）を50億円以上に維持する。</p>																												
<p>3 配当制限</p> <p>当社が締結しております平成21年12月22日締結の金銭消費貸借契約書に基づき、配当が制限されております。</p>	<p>3 配当制限</p> <p>当社が締結しております平成23年6月27日締結の金銭消費貸借契約書に基づき、配当が制限されております。</p>																												

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)						
<p>4 F C債権及びF C債務は、F Cオーナーとの間に発生した営業債権・債務であります。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほ銀行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="183 470 738 616"><tr><td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td><td>1,500,000千円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>- 千円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>1,500,000千円</td></tr></table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,500,000千円	4 同左
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,500,000千円						
借入実行残高	- 千円						
差引額	1,500,000千円						

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1 F C 事業部収入は、ロイヤリティに家賃手数料等その他の収入を含めた金額です。		1 同左	
2 F C 事業部収入原価の内訳は、以下のとおりであります。		2 F C 事業部収入原価の内訳は、以下のとおりであります。	
F C 賃貸物件賃借料	35,539千円	F C 賃貸物件賃借料	113,356千円
F C 貸与物件償却費等	87,267千円	F C 貸与物件償却費等	370,331千円
4 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。		3 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。	
建物	1,650千円	建物	1,244千円
器具及び備品	639千円	建物	18,288千円
合計	2,289千円	器具及び備品	1,935千円
5 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。		4 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。	
建物	9,241千円	建物	20,223千円
解体費用	4,270千円	器具及び備品	1,935千円
器具及び備品	398千円	合計	20,223千円
合計	13,909千円	5 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。	
6 減損損失		建物	43,654千円
当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		解体費用	18,119千円
用途	種類	場所	器具及び備品
店舗	建物 器具及び備品 リース資産	札幌市豊平区 やきとり道場月寒中央店他 合計7店舗	車両運搬具
店舗	建物 器具及び備品 リース資産	岩手県盛岡市 こだわりやま盛岡駅前店他 合計17店舗	合計
当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。		72,275千円	
やきとり道場月寒中央店他合計7店舗につきましては閉店を決定したため、こだわりやま盛岡駅前店他合計17店舗につきましては、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値（割引率3.81%）と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しております。また、減損損失の内訳は建物335,652千円、器具及び備品は19,406千円、リース資産36,759千円であります。		6 減損損失	
		当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
用途	種類	場所	
店舗	建物 器具及び備品 リース資産	札幌市白石区 やきとり道場南郷七丁目店他 合計11店舗	
店舗	建物 器具及び備品 リース資産	北海道旭川市 お食事処花つつじ 旭川赤十字病院店他 合計14店舗	
当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。		当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。	
やきとり道場南郷七丁目店他合計11店舗につきましては閉店を決定したため、お食事処花つつじ旭川赤十字病院店他合計14店舗につきましては、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値（割引率3.81%～4.45%）と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しております。また、減損損失の内訳は建物183,004千円、器具及び備品は11,748千円、リース資産9,820千円であります。			

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)								
	<p>7 災害による損失</p> <p>災害による損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は以下のとおりであります。</p> <table><tr><td>営業停止期間中の固定費</td><td>113,771千円</td></tr><tr><td>棚卸資産の滅失等</td><td>14,031千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>6,456千円</td></tr><tr><td>合計</td><td><u>134,259千円</u></td></tr></table>	営業停止期間中の固定費	113,771千円	棚卸資産の滅失等	14,031千円	その他	6,456千円	合計	<u>134,259千円</u>
営業停止期間中の固定費	113,771千円								
棚卸資産の滅失等	14,031千円								
その他	6,456千円								
合計	<u>134,259千円</u>								

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式（株）	223,940	1,668	-	225,608
合計（株）	223,940	1,668	-	225,608

（変動事由の概要）

普通株式の増加数の主な内訳は、新株発行による増加 1,668株であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	225,608	-	-	225,608
合計(株)	225,608	-	-	225,608

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,273,642千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">5,273,642千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,273,642千円	現金及び現金同等物	5,273,642千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,936,884千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">7,936,884千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,936,884千円	現金及び現金同等物	7,936,884千円
現金及び預金	5,273,642千円								
現金及び現金同等物	5,273,642千円								
現金及び預金	7,936,884千円								
現金及び現金同等物	7,936,884千円								
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当期に新たに計上した割賦取引及びファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ311,016千円及び105,809千円であります。</p> <p>(2) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号(平成20年3月31日))及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号(平成20年3月31日))を適用しております。 これにより、当事業年度において有形固定資産が254,268千円、資産除去債務が706,373千円増加しております。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 当期に新たに計上した割賦取引及びファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ705,982千円及び154,532千円であります。</p> <p>(2)</p>								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																																					
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として店舗の厨房設備等であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>947</td> <td>866</td> <td>-</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>器具及 び備品</td> <td>1,239,688</td> <td>917,416</td> <td>31,368</td> <td>290,903</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>190,751</td> <td>100,974</td> <td>-</td> <td>89,776</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,431,386</td> <td>1,019,258</td> <td>31,368</td> <td>380,759</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>233,452千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>194,948千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428,400千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>31,368千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,757千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>917千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71,673千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,148千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>27,671千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	947	866	-	80	器具及 び備品	1,239,688	917,416	31,368	290,903	ソフト ウェア	190,751	100,974	-	89,776	合計	1,431,386	1,019,258	31,368	380,759	未経過リース料期末残高相当額		一年内	233,452千円	一年超	194,948千円	合計	428,400千円	リース資産減損勘定期末残高	31,368千円	支払リース料	75,757千円	リース資産減損勘定の取崩額	917千円	減価償却費相当額	71,673千円	支払利息相当額	3,148千円	減損損失	27,671千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及 び備品</td> <td>663,581</td> <td>538,061</td> <td>11,296</td> <td>114,223</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>180,360</td> <td>128,028</td> <td>-</td> <td>52,332</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>843,942</td> <td>666,089</td> <td>11,296</td> <td>166,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>137,229千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>48,989千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,218千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td>11,296千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>210,057千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>27,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>221,745千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,041千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>9,820千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及 び備品	663,581	538,061	11,296	114,223	ソフト ウェア	180,360	128,028	-	52,332	合計	843,942	666,089	11,296	166,556	未経過リース料期末残高相当額		一年内	137,229千円	一年超	48,989千円	合計	186,218千円	リース資産減損勘定期末残高	11,296千円	支払リース料	210,057千円	リース資産減損勘定の取崩額	27,156千円	減価償却費相当額	221,745千円	支払利息相当額	8,041千円	減損損失	9,820千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																		
建物	947	866	-	80																																																																																		
器具及 び備品	1,239,688	917,416	31,368	290,903																																																																																		
ソフト ウェア	190,751	100,974	-	89,776																																																																																		
合計	1,431,386	1,019,258	31,368	380,759																																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																																						
一年内	233,452千円																																																																																					
一年超	194,948千円																																																																																					
合計	428,400千円																																																																																					
リース資産減損勘定期末残高	31,368千円																																																																																					
支払リース料	75,757千円																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	917千円																																																																																					
減価償却費相当額	71,673千円																																																																																					
支払利息相当額	3,148千円																																																																																					
減損損失	27,671千円																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																		
器具及 び備品	663,581	538,061	11,296	114,223																																																																																		
ソフト ウェア	180,360	128,028	-	52,332																																																																																		
合計	843,942	666,089	11,296	166,556																																																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																																																						
一年内	137,229千円																																																																																					
一年超	48,989千円																																																																																					
合計	186,218千円																																																																																					
リース資産減損勘定期末残高	11,296千円																																																																																					
支払リース料	210,057千円																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	27,156千円																																																																																					
減価償却費相当額	221,745千円																																																																																					
支払利息相当額	8,041千円																																																																																					
減損損失	9,820千円																																																																																					

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="193 658 730 763"> <tr> <td>一年内</td> <td>382,290千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,374,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,756,591千円</td> </tr> </table>	一年内	382,290千円	一年超	1,374,300千円	合計	1,756,591千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="823 658 1361 763"> <tr> <td>一年内</td> <td>344,100千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,262,916千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,607,016千円</td> </tr> </table>	一年内	344,100千円	一年超	1,262,916千円	合計	1,607,016千円
一年内	382,290千円												
一年超	1,374,300千円												
合計	1,756,591千円												
一年内	344,100千円												
一年超	1,262,916千円												
合計	1,607,016千円												

[前△](#) [次△](#)

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、主に店舗の新規出店に必要な資金を設備投資計画に照らして、必要性を勘案し調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、デリバティブ等投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権であるF C債権及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引開始時に信用判定を行うとともに、適宜信用状況を把握しております。なお、ほとんどの債権は、一ヶ月以内の入金期日であります。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、四半期毎に時価や発行会社の財政状態等の把握のための情報収集に努めております。

差入保証金は主に店舗の賃貸に係るもので、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金、F C債務及び未払金は一ヶ月以内の支払期限であります。

借入金は当社が当社の完全子会社であったチムニー株式会社の株式を取得するために調達したものであり、金利変動リスクに晒されております。償還日は決算日後6年以内であります。

設備関係未払金及び長期設備関係未払金は、固定資産の割賦購入によるものであり、償還日は決算日後5年以内であります。また、全てが固定金利であり、金利の変動リスクは存在していません。

預り保証金は主に、フランチャイズ契約に係るものであり、フランチャイズの信用リスクによる影響を低減しております。

（3）金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,273,642	5,273,642	-
(2) 売掛金	284,875	284,875	-
(3) F C 債権	459,538		
貸倒引当金（*1）	37,476		
	422,061	422,061	-
(4) 未収入金	580,615	580,615	-
(5) 投資有価証券	13,600	13,600	-
(6) 差入保証金	5,785,028		
貸倒引当金（*2）	18,009		
	5,767,019	5,437,682	329,336
資産計	12,341,814	12,012,478	329,336
(1) 買掛金	3,020,035	3,020,035	-
(2) F C 債務	590,079	590,079	-
(3) 未払金	1,603,004	1,603,004	-
(4) 設備関係未払金	1,026,176	1,069,839	43,662
(5) 長期借入金（*3）	8,250,000	8,250,000	-
(6) 長期設備関係未払金	1,879,846	1,843,474	36,371
(7) 預り保証金	1,615,680	1,452,078	163,602
負債計	17,984,823	17,828,512	156,311

（*1）F C 債権に係る貸倒引当金を控除しております。

（*2）差入保証金に係る貸倒引当金を控除しております。

（*3）1年内返済予定の長期借入金も含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) F C 債権 (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った将来キャッシュ・フローを、決算日現在の国債利率で割り引いた現在価値（貸倒引当金を控除）により算定しております。

負債

(1) 買掛金 (2) F C 債務 (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 設備関係未払金 (6) 長期設備関係未払金

設備関係未払金・長期設備関係未払金の時価については、元利金の合計額を、同様の割賦取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

変動金利による借入であり、市場金利を反映していること及び当社の信用状態は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(7) 預り保証金

預り保証金の時価については、合理的に見積った将来キャッシュ・フローを、決算日現在の国債利率に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,273,642	-	-	-
売掛金	284,875	-	-	-
F C債権	459,538	-	-	-
未収入金	580,615	-	-	-
合計	6,598,672	-	-	-

(注3) 設備関係未払金、長期借入金及び長期設備関係未払金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
設備関係未払金	1,026,176	-	-	-	-	-
長期借入金	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,750,000
長期設備関係未払金	-	797,728	566,882	378,475	136,759	-
合計	2,326,176	2,097,728	1,866,882	1,678,475	1,436,759	1,750,000

当事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、主に店舗の新規出店に必要な資金を設備投資計画に照らして、必要性を勘案し調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、デリバティブ等投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権であるF C債権及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引開始時に信用判定を行うとともに、適宜信用状況を把握しております。なお、ほとんどの債権は、一ヶ月以内の入金期日であります。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、四半期毎に時価や発行会社の財政状態等の把握のための情報収集に努めております。

差入保証金は主に店舗の賃貸に係るもので、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金、F C債務及び未払金は一ヶ月以内の支払期限であります。

借入金は当社が当社の完全子会社であったチムニー株式会社の株式を取得するために調達したものであり、金利変動リスクに晒されております。償還日は決算日後4年内であります。

設備関係未払金及び長期設備関係未払金は、固定資産の割賦購入によるものであり、償還日は決算日後5年内であります。また、全てが固定金利であり、金利の変動リスクは存在していません。

預り保証金は主に、フランチャイズ契約に係るものであり、フランチャイズの信用リスクによる影響を低減しております。

（3）金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,936,884	7,936,884	-
(2) 売掛金	318,690	318,690	-
(3) F C 債権	407,207		
貸倒引当金 (*1)	43,710		
	363,496	363,496	-
(4) 未収入金	551,414	551,414	-
(5) 投資有価証券	14,860	14,860	-
(6) 差入保証金	5,777,211		
貸倒引当金 (*2)	6,665		
	5,770,546	5,510,004	260,541
資産計	14,955,892	14,695,350	260,541
(1) 買掛金	3,238,510	3,238,510	-
(2) F C 債務	623,526	623,526	-
(3) 未払金	1,609,996	1,609,996	-
(4) 設備関係未払金	899,327	936,207	36,879
(5) 長期借入金 (*3)	6,950,000	6,950,000	-
(6) 長期設備関係未払金	1,716,344	1,685,542	30,801
(7) 預り保証金	1,559,628	1,430,283	129,344
負債計	16,597,334	16,474,067	123,267

(*1) F C 債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 差入保証金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) F C 債権 (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積った将来キャッシュ・フローを、決算日現在の国債利率で割り引いた現在価値(貸倒引当金を控除)により算定しております。

負債

(1) 買掛金 (2) F C 債務 (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 設備関係未払金 (6) 長期設備関係未払金

設備関係未払金・長期設備関係未払金の時価については、元利金の合計額を、同様の割賦取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

変動金利による借入であり、市場金利を反映していること及び当社の信用状態は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(7) 預り保証金

預り保証金の時価については、合理的に見積った将来キャッシュ・フローを、決算日現在の国債利率に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	7,200

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,936,884	-	-	-
売掛金	318,690	-	-	-
F C 債権	407,207	-	-	-
未収入金	551,414	-	-	-
合計	9,214,195	-	-	-

(注4) 設備関係未払金、長期借入金及び長期設備関係未払金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
設備関係未払金	899,327	-	-	-	-	-
長期借入金	1,300,000	1,300,000	1,300,000	3,050,000	-	-
長期設備関係未払金	-	723,481	556,082	320,591	116,188	-
合計	2,199,327	2,023,481	1,856,082	3,370,591	116,188	-

[前へ](#) [次へ](#)

（有価証券関係）

前事業年度

その他有価証券（平成22年12月31日）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
（1）株式	13,600	16,930	3,330
（2）債券	-	-	-
（3）その他	-	-	-
合計	13,600	16,930	3,330

当事業年度

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額7,200千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券（平成23年12月31日）

区分	貸借対照表日における貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
（1）株式	14,860	16,930	2,070
（2）債券	-	-	-
（3）その他	-	-	-
合計	14,860	16,930	2,070

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">68,993千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">515千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,478千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	68,993千円	未認識数理計算上の差異	515千円	退職給付引当金	68,478千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">79,215千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,092千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,123千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	79,215千円	未認識数理計算上の差異	5,092千円	退職給付引当金	74,123千円				
退職給付債務	68,993千円																
未認識数理計算上の差異	515千円																
退職給付引当金	68,478千円																
退職給付債務	79,215千円																
未認識数理計算上の差異	5,092千円																
退職給付引当金	74,123千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,958千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,055千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,246千円</td> </tr> </table>	勤務費用	3,958千円	利息費用	232千円	数理計算上の差異の費用処理額	2,055千円	退職給付費用	6,246千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,935千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,034千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">515千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,485千円</td> </tr> </table>	勤務費用	15,935千円	利息費用	1,034千円	数理計算上の差異の費用処理額	515千円	退職給付費用	17,485千円
勤務費用	3,958千円																
利息費用	232千円																
数理計算上の差異の費用処理額	2,055千円																
退職給付費用	6,246千円																
勤務費用	15,935千円																
利息費用	1,034千円																
数理計算上の差異の費用処理額	515千円																
退職給付費用	17,485千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> </table> <p>(翌事業年度からの費用処理)</p>	割引率	1.5%		数理計算上の差異の処理年数		1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1年</td> </tr> </table> <p>(翌事業年度からの費用処理)</p>	割引率	1.5%		数理計算上の差異の処理年数		1年				
割引率	1.5%																
数理計算上の差異の処理年数		1年															
割引率	1.5%																
数理計算上の差異の処理年数		1年															

(ストック・オプション等関係)

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

1 前事業年度における費用計上額及び科目名

当社は未公開企業であり、ストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年12月1日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役3 当社の従業員26
株式の種類及び付与数(株)(注)1	普通株式 9,800
付与日	平成22年12月3日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	定めてありません。
権利行使期間	平成24年12月2日～平成32年12月1日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

新株予約権発行決議日以降に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、上記の他、新株予約権発行決議日以降に、当社の合併、会社分割、株式交換、株式移転その他の組織再編行為(以下「当社組織再編」という。)に伴い株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うものとする。

2. 新株予約権者は、(ア)平成22年3月24日現在において当社議決権株式の過半数をグループ全体で保有する株主及びそのグループ会社(以下「グループ主要株主等」という。)が、グループ主要株主等に属さない第三者に対しその保有する当社の株式の全部を譲渡する場合であって、新株予約権者が当社との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」に関連して新株予約権者がグループ主要株主等との間で締結する覚書に基づき、新株予約権者に対して、当該譲渡への参加を請求する権利(以下「譲渡請求権」という。)を行使した場合、(イ)()グループ主要株主等がグループ主要株主等に属さない第三者に対する当社の株式の譲渡を希望する場合で、()譲渡請求権が行使されず、かつ(iii)当該譲渡の結果グループ主要株主等が保有する当社の株式の数が、平成22年3月24日現在グループ主要株主等が保有する株式数の20%以下となる場合(但し、グループ主要株主等が保有する当社の株式が担保権の実行(任意売却を含む。)により処分される場合を除く。)、又は(ウ)当社の株式が国内のいずれかの金融商品取引所に上場(店頭登録を含む。)された場合、に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者の相続人は新株予約権を相続することができる。但し、かかる相続人は、新株予約権を相続した旨を当社が合理的と認める証拠資料を添えて当社に対し書面により通知した日から1か月(但し、当社の取締役会決議に基づきかかる期間を短縮することができる。)を経過した後に限り、相続した当該新株予約権を行使することができる。

新株予約権の質入等の処分は認めない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成22年12月1日
権利確定前	
前事業年度末(株)	-
付与(株)	9,800
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	9,800
権利確定後	
前事業年度末(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

単価情報

決議年月日	平成22年12月1日
権利行使価格(円)	1株につき50,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社は株式を上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、収益還元法、簿価純資産法及び類似会社比準法の折衷方法によっております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権

利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計金額

当事業年度末における本源的価値の合計額 - 円

当事業年度末において権利行使された本源的価値の合計額 - 円

当事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 当事業年度における費用計上額及び科目名

当社は未公開企業であり、ストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしておりません。

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年12月 1日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 3 当社の従業員26
株式の種類及び付与数（株）（注）1	普通株式数 9,800
付与日	平成22年12月 3日
権利確定条件	（注）2
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成24年12月 2日～平成32年12月 1日

（注）1．株式数に換算して記載しております。

新株予約権発行決議日以降に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

なお、上記の他、新株予約権発行決議日以降に、当社の合併、会社分割、株式交換、株式移転その他の組織再編行為（以下「当社組織再編」という。）に伴い株式数の調整を必要とする場合、その他これらの場合に準じて株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うものとする。

2. 新株予約権者は、(ア)平成22年 3月24日現在において当社議決権株式の過半数をグループ全体で保有する株主及びそのグループ会社（以下「グループ主要株主等」という。）が、グループ主要株主等に属さない第三者に対しその保有する当社の株式の全部を譲渡する場合であって、新株予約権者が当社との間で締結する「第1回新株予約権割当契約書」に関連して新株予約権者がグループ主要株主等との間で締結する覚書に基づき、新株予約権者に対して、当該譲渡への参加を請求する権利（以下「譲渡請求権」という。）を行使した場合、(イ)（ ）グループ主要株主等がグループ主要株主等に属さない第三者に対する当社の株式の譲渡を希望する場合で、（ ）譲渡請求権が行使されず、かつ(iii)当該譲渡の結果グループ主要株主等が保有する当社の株式の数が、平成22年 3月24日現在グループ主要株主等が保有する株式数の20%以下となる場合（但し、グループ主要株主等が保有する当社の株式が担保権の実行（任意売却を含む。）により処分される場合を除く。）、又は(ウ)当社の株式が国内のいずれかの金融商品取引所に上場（店頭登録を含む。）された場合、に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合は、当該新株予約権者の相続人は新株予約権を相続することができる。但し、かかる相続人は、新株予約権を相続した旨を当社が合理的と認める証拠資料を添えて当社に対し書面により通知した日から1か月（但し、当社の取締役会決議に基づきかかる期間を短縮することができる。）を経過した後に限り、相続した当該新株予約権を行使することができる。

新株予約権の質入等の処分は認めない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成22年12月1日
権利確定前	
前事業年度末(株)	9,800
付与(株)	-
失効(株)	1,050
権利確定(株)	-
未確定残(株)	8,750
権利確定後	
前事業年度末(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

単価情報

決議年月日	平成22年12月1日
権利行使価格(円)	1株につき50,000
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社は株式を上場していないことから、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積りによっております。また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、収益還元法、簿価純資産法及び類似会社比準法の折衷方法によっております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5 ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権

利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計金額

当事業年度末における本源的価値の合計額 - 円

当事業年度末において権利行使された本源的価値の合計額 - 円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
<p style="text-align: center;">流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 254,890千円</p> <p>賞与引当金 20,866千円</p> <p>未払事業税 8,833千円</p> <p>資産除去債務 30,659千円</p> <p>その他 30,454千円</p> <p>繰延税金資産(流動資産)計 345,706千円</p> <p style="text-align: center;">固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 27,863千円</p> <p>長期未払金 13,570千円</p> <p>預り保証金償却 33,609千円</p> <p>一括償却資産 59,869千円</p> <p>固定資産除却損 661千円</p> <p>減損損失 165,545千円</p> <p>減価償却超過額 71,502千円</p> <p>資産除去債務 256,763千円</p> <p>その他 26,612千円</p> <p>繰延税金資産(固定資産)計 655,999千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産除去債務に対応する 除却費用 103,461千円</p> <p>繰延税金負債(固定負債)計 103,461千円</p> <p>繰延税金資産の純額 552,537千円</p>	<p style="text-align: center;">流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 37,760千円</p> <p>未払事業税 78,737千円</p> <p>未払事業所税 14,246千円</p> <p>貸倒引当金 22,434千円</p> <p>法定福利費 10,756千円</p> <p>資産除去債務 1,769千円</p> <p>その他 24,523千円</p> <p>繰延税金資産(流動資産)計 190,227千円</p> <p style="text-align: center;">固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 26,415千円</p> <p>長期未払金 11,885千円</p> <p>預り保証金償却 32,103千円</p> <p>一括償却資産 37,839千円</p> <p>固定資産除却損 485千円</p> <p>減損損失 133,210千円</p> <p>減価償却超過額 57,271千円</p> <p>資産除去債務 253,429千円</p> <p>その他 8,034千円</p> <p>繰延税金資産(固定資産)計 560,676千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>資産除去債務に対応する 除却費用 80,446千円</p> <p>繰延税金負債(固定負債)計 80,446千円</p> <p>繰延税金資産の純額 480,229千円</p>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
<p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 2.3%</p> <p>のれん償却額 40.6%</p> <p>その他 2.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 81.2%</p>	<p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.5%</p> <p>のれん償却額 8.6%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.6%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.7%</p>

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.7%から38.0%に変更し、平成28年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.7%から35.6%に変更しております。</p> <p>この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は57,716千円減少し、当事業年度末に計上された法人税等調整額は57,561千円増加しております。</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間が賃貸借契約書に明記されているものについてはその期間、それ以外のものについては主たる資産の耐用年数である10年と見積もり、割引率は0.93%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当事業年度における総額の増減額
期首残高（注）	685,027千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	20,240千円
時の経過による調整額	1,497千円
資産除去債務の履行による減少額	392千円
期末残高	706,373千円

（注）当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号（平成20年3月31日））及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号（平成20年3月31日））を適用したことによる期首時点における残高であります。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間が賃貸借契約書に明記されているものについてはその期間、それ以外のものについては主たる資産の耐用年数である10年と見積もり、割引率は0.93%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当事業年度における総額の増減額
期首残高	706,373千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	32,029千円
時の経過による調整額	6,040千円
資産除去債務の履行による減少額	28,969千円
期末残高	715,473千円

[前へ](#)

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

セグメント情報の開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

セグメント情報の開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 49,336円17銭	1株当たり純資産額 53,965円76銭
1株当たり当期純利益金額 97円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 4,625円79銭 同左

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計金額(千円)	11,130,634	12,175,108
普通株式に係る期末純資産の金額(千円)	11,130,634	12,175,108
普通株式の発行済株式数(株)	225,608	225,608
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	225,608	225,608

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	21,892	1,043,616
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	21,892	1,043,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	224,466	225,608
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 9,800個 この詳細については、「第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 8,750個 この詳細については、「第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(資本準備金の額の減少)

当社は、平成24年3月13日開催の取締役会において、資本準備金の額を減少させ、これをその他資本剰余金に振り替えることを平成24年3月21日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において以下のとおり決議されました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

今後の機動的な資本政策に備えるとともに、財務戦略上の弾力性を確保するため、資本準備金の額を減少するものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

資本準備金の減少方法及び減少する準備金の額について会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、これをその他資本剰余金に振り替えるものであります。

- (イ) 減少する資本準備金の額 5,000,000千円
- (ロ) 増加するその他資本剰余金の額 5,000,000千円

(3) 資本準備金の額の減少の日程

- (イ) 取締役会決議日 平成24年3月13日
- (ロ) 定時株主総会決議日 平成24年3月21日
- (ハ) 債権者異議申述最終期日 平成24年5月3日
- (ニ) 効力発生日 平成24年5月7日

(自己株式の取得)

当社は、平成24年5月31日開催の臨時株主総会において、会社法第156条および第160条の規定に基づき自己株式を取得する旨決議しております。これにより、平成24年6月15日に自己株式を取得いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

(2) 決議の内容（平成24年5月31日開催の臨時株主総会決議）

- (イ) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (ロ) 取得する株式の総数 42,000株
- (ハ) 株式の取得価額の総額 3,570,000千円
- (ニ) 取得の方法 相対取引
- (ホ) 取得する期間 平成24年5月31日～平成24年6月30日

(3) 自己株式の取得結果

- (イ) 取得した株式の総数 42,000株
- (ロ) 取得価額の総額 3,570,000千円
- (ハ) 取得日 平成24年6月15日

(自己株式の消却)

当社は、平成24年6月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却する旨決議しております。これにより、平成24年6月15日に自己株式を消却しております。

- (1) 消却する株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却する株式の数 35,000株
(消却する前の発行済株式総数に対する割合15.51%)
- (3) 消却後の発行済株式総数 190,608株
- (4) 消却日 平成24年6月15日

(株式分割)

当社は、平成24年9月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社の売買単位を100株とするため、1単元を100株とする単元株制度を採用するとともに、平成24年9月13日の取締役会において、1株につき100株の割合とする当社発行株式の分割の決議を行いました。なお、単元株制度及び株式分割の効力発生日はいずれも平成24年10月1日であります。

(2) 株式分割の方法

平成24年9月28日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式を、1株につき100株の割合をもって分割しております。

(3) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 190,608株
今回の分割により増加する株式数 18,870,192株
株式分割後の発行済株式総数 19,060,800株
株式分割後の発行可能株式総数 30,000,000株

(4) その他

株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 493円36銭 1株当たり当期純利益金額 97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 539円65銭 1株当たり当期純利益金額 46円25銭 同左

【追加情報】

当第3四半期累計期間
(自 平成24年1月1日
至 平成24年9月30日)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	1,236,693千円
のれんの償却額	368,508千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）

当社は、平成24年3月21日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を5,000,000千円取崩し、その他資本剰余金へ振り替える旨決議しております。これにより、「資本準備金の額の減少が効力を生ずる日」を平成24年5月7日として資本準備金を取崩し、その他資本剰余金へ振り替えております。

また、平成24年5月31日開催の臨時株主総会において、会社法第156条及び第160条の規定に基づき自己株式の取得をする旨決議しております。これにより、平成24年6月15日に自己株式42,000株（3,570,000千円）を取得しております。

なお、平成24年6月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却する旨決議しております。これにより、平成24年6月15日に自己株式35,000株（2,975,000千円）を消却しております。

さらに、平成24年7月30日開催の臨時株主総会において、会社法第156条及び第160条の規定に基づき自己株式の取得をする旨決議しております。これにより、平成24年8月6日に自己株式200株（17,000千円）を取得しております。

この結果、当第3四半期累計期間において資本準備金が5,000,000千円減少し、その他資本剰余金が2,025,000千円、自己株式が612,000千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本剰余金が2,665,200千円、自己株式が612,000千円となっております。

(持分法損益等)

当第3四半期累計期間（自平成24年1月1日至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円72銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	767,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	767,541
普通株式の期中平均株式数(株)	20,901,238

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は、平成24年9月13日開催の当社取締役会決議に基づき、平成24年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当第3四半期累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第3四半期会計期間末後に株式分割を行いました。当第3四半期累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年9月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社の売買単位を100株とするため、1単元を100株とする単元株制度を採用するとともに、平成24年9月13日の取締役会において、1株につき100株の割合とする当社発行株式の分割の決議を行いました。なお、単元株制度及び株式分割の効力発生日はいずれも平成24年10月1日であります。

(2) 株式分割の方法

平成24年9月28日最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数1株を100株に分割しております。

(3) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	190,608株
今回の分割により増加する株式数	18,870,192株
株式分割後の発行済株式総数	19,060,800株
株式分割後の発行可能株式総数	30,000,000株

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【附属明細表】（平成23年12月31日現在）

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	14,213,413	744,333	636,560 (183,004)	14,321,186	8,396,123	1,443,304	5,925,062
車両運搬具	1,427	-	323	1,103	1,096	109	7
器具及び備品	2,047,708	84,547	66,973 (11,748)	2,065,282	1,589,852	235,080	475,430
リース資産	418,693	157,640	13,693	562,640	156,061	97,375	406,578
建設仮勘定	847	525	847	525	-	-	525
計	16,682,089	987,046	718,398 (194,752)	16,950,737	10,143,133	1,775,869	6,807,603
無形固定資産							
のれん	8,992,527	-	-	8,992,527	618,334	463,750	8,374,192
ソフトウェア	65,608	2,400	-	68,008	48,283	11,443	19,725
リース資産	62,350	-	-	62,350	32,139	12,470	30,210
電話加入権	3,923	-	-	3,923	-	-	3,923
その他	4,567	-	-	4,567	2,362	301	2,204
計	9,128,977	2,400	-	9,131,377	701,120	487,965	8,430,257
長期前払費用	743,504	84,158	22,085	805,578	650,638	90,559	154,939

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 建物 店舗の新規出店による増加(さかなや道場近鉄四日市店他22店舗) 627,932千円

(2) 器具及び備品 店舗の新規出店による増加(さかなや道場近鉄四日市店他22店舗) 41,258千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 店舗の改装による減少(はなの舞品川港南口店他70店舗) 120,603千円

店舗の閉店による減少(はなの舞神谷町店他14店舗) 409,509千円

減損処理による減少(はなの舞神田鍛冶町店他23店舗) 183,004千円

3. 当期減少額の(内書)は、当事業年度の減損損失の金額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
一年内返済予定の 長期借入金	1,300,000	1,300,000	1.4	-
一年内返済予定の リース債務	94,935	123,827	1.0	-
長期借入金(一年以内に返済 予定のものを除く)	6,950,000	5,650,000	1.4	最終 平成27年12月30日
リース債務(一年以内に 返済予定のものを除く)	311,765	320,049	1.0	最終 平成28年11月28日
その他有利子負債				
割賦債務(一年内返済)	1,026,176	899,327	1.4	最終 平成28年11月28日
割賦債務(一年超)	1,879,846	1,716,344		
合計	11,562,724	10,009,549	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率であります。

2. リース債務及びその他有利子負債(一年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金(千円)	1,300,000	1,300,000	3,050,000	-	-
リース債務(千円)	126,523	111,808	63,807	17,909	-
その他 有利子負債(千円)	723,481	556,082	320,591	116,188	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	78,541	3,034	10,354	-	71,221
賞与引当金	51,282	92,803	51,282	-	92,803
役員賞与引当金	-	41,876	-	-	41,876

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】（平成23年12月31日現在）

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	109,125
普通預金	7,827,759
合計	7,936,884

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東京クレジットサービス	181,422
(株)ジェーシービー	82,741
(株)高橋青果	5,488
(株)三井住友カード	5,483
(株)ジェフグルメカード	5,241
その他	38,313
合計	318,690

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
284,875	9,524,845	9,491,031	318,690	96.8	11.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

F C 債権

相手先	金額(千円)
(株)マルジュー	65,215
ルートインジャパン(株)	57,788
(株)マコト	29,172
(株)マテュリティ	26,229
(株)関東クリエイティブフーズ	22,504
その他	206,295
合計	407,207

商品

区分	金額(千円)
食材	230,938
合計	230,938

貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品	7,062
エアポップ	4,861
その他	997
合計	12,921

差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)JR東日本都市開発	299,996
(株)第一興商	89,866
ダイワロイヤル(株)	80,280
大和リース(株)	78,028
(有)西湖	63,200
その他	5,165,839
合計	5,777,211

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)カクヤス	538,440
ケイ低温フーズ(株)	437,978
(株)饒田	110,995
(株)田島屋	108,363
(株)サントラスト	80,291
その他	1,962,441
合計	3,238,510

F C 債務

相手先	金額(千円)
(株)トライアンフ	23,979
(株)ブルーム	22,067
シンシア・コーポレーション(有)	21,957
末廣建設(株)	20,824
(株)ヴァーテックス	20,437
その他	514,259
合計	623,526

設備関係未払金

相手先	金額(千円)
昭和リース㈱	158,505
東京センチュリーリース㈱	157,638
J A三井リース㈱	143,647
東銀リース㈱	124,299
住信・パナソニックフィナンシャルサービス㈱	110,771
その他	204,465
合計	899,327

未払金

相手先	金額(千円)
墨田社会保険事務所	95,140
共進運輸㈱	77,789
㈱ぐるなび	62,921
ジェフ健康保険組合	58,366
㈱リクルート	56,839
その他	1,258,940
合計	1,609,996

長期設備関係未払金

相手先	金額(千円)
昭和リース㈱	297,302
東京センチュリーリース㈱	268,799
住信・パナソニックフィナンシャルサービス㈱	245,373
J A三井リース㈱	235,947
東銀リース㈱	203,001
その他	465,919
合計	1,716,344

預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)マルジュー	142,973
(株)マテュリティ	72,274
(株)関東クリエイティブーズ	54,555
(株)ブルーム	54,105
(株)マコト	39,900
その他	1,195,819
合計	1,559,628

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	毎事業年度末日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	毎事業年度末日、毎年6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
名義書換手数料	-
新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告としております。</p> <p>ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載することとしております。</p> <p>当社の公告掲載URLは次のとおりであります。</p> <p>http://www.chimney.co.jp/enterprise/koukoku/index.html</p>
株主に対する特典	<p>お食事ご優待券（500円券10枚）</p> <p>お1人様1回のお食事につき、1枚利用可。</p> <p>お食事券（500円券10枚）</p> <p>枚数等の条件無し</p> <p>2．権利確定日 毎年6月30日及び12月31日（年2回）</p> <p>3．対象株主 100株以上499株未満の株式所有者 500株以上の株式所有者 +</p>

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- （1）会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- （2）会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- （3）株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部 【特別情報】

第1 【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社は平成21年9月16日に設立されたため、平成21年9月期以前の財務諸表はありません。このため参考資料として、旧チムニー株式会社の第24期から第27期までの財務諸表を記載しております。また、平成21年12月29日付で旧チムニー株式会社を子会社とし、平成22年9月1日付で旧チムニー株式会社を吸収合併しているため、第2期につきましては連結財務諸表及び財務諸表を記載しております。

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しており、連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

第2期連結財務諸表及び財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

第24期及び第25期は監査法人トーマツにより監査を受けており、第26期は有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。第27期8月までの期間は監査を受けておりません。

なお、連動子会社を有していないため、連動子会社の財務諸表はありません。

1 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第1期 (平成21年9月30日)		第2期 (平成22年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	250	1	3,031,603
売掛金	-		220,376
F C 債権	-	1 2	421,911
商品	-		224,047
貯蔵品	-		14,671
前渡金	-		61
前払費用	-		409,220
繰延税金資産	-		714,049
未収入金	-		356,982
従業員に対する短期貸付金	-		693
その他	-		21,687
貸倒引当金	-		24,715
流動資産合計	250		5,390,589
固定資産			
有形固定資産			
建物	-		13,433,002
減価償却累計額	-		6,543,144
建物（純額）	-		6,889,857
車両運搬具	-		1,427
減価償却累計額	-		1,200
車両運搬具（純額）	-		226
器具及び備品	-		2,021,214
減価償却累計額	-		1,336,950
器具及び備品（純額）	-		684,264
リース資産	-		322,253
減価償却累計額	-		46,249
リース資産（純額）	-		276,003
建設仮勘定	-		7,604
有形固定資産合計	-		7,857,956
無形固定資産			
のれん	-		8,953,881
ソフトウェア	-		25,320
リース資産	-		45,797
電話加入権	-		3,923
その他	-		2,581
無形固定資産合計	-		9,031,504

	第1期 (平成21年9月30日)	第2期 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	-	12,320
出資金	-	964
長期貸付金	-	140
従業員に対する長期貸付金	-	3,949
長期前払費用	-	201,188
繰延税金資産	-	273,046
差入保証金	-	5,789,480
その他	-	162
貸倒引当金	-	18,057
投資その他の資産合計	-	6,263,194
固定資産合計	-	23,152,655
資産合計	250	28,543,245

	第1期 (平成21年9月30日)	第2期 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	1,325,017
F C 債務	- 2	382,150
1年内返済予定の長期借入金	- 1	1,300,000
設備関係未払金	-	1,059,192
リース債務	-	74,836
未払金	-	905,989
未払費用	-	239,708
未払法人税等	5	183,262
未払消費税等	-	96,288
前受金	-	924
預り金	-	156,398
前受収益	-	125,752
賞与引当金	-	212,397
役員賞与引当金	-	15,000
その他	-	2,869
流動負債合計	5	6,079,786
固定負債		
長期借入金	- 1	7,600,000
長期設備関係未払金	-	1,821,870
リース債務	-	250,139
退職給付引当金	-	63,142
長期前受収益	-	46,384
預り保証金	-	1,622,243
その他	-	35,095
固定負債合計	-	11,438,875
負債合計	5	17,518,661

	第1期 (平成21年9月30日)	第2期 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	125	5,598,500
資本剰余金		
資本準備金	125	5,598,500
資本剰余金合計	125	5,598,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5	169,682
利益剰余金合計	5	169,682
株主資本合計	244	11,027,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	2,734
評価・換算差額等合計	-	2,734
純資産合計	244	11,024,583
負債純資産合計	250	28,543,245

(2) 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	第1期 (自 平成21年9月16日 至 平成21年9月30日)	第2期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
直営店売上高	-	2,383,837
食材供給売上高	-	387,621
F C 事業部収入	- 1	183,016
売上高合計	-	2,954,475
売上原価		
直営店売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	-	706,005
合併による商品受入高	-	112,108
合計	-	818,114
他勘定振替高	-	21
商品期末たな卸高	-	117,702
直営店売上原価	-	700,390
食材供給売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	-	322,755
合併による商品受入高	-	76,299
合計	-	399,055
商品期末たな卸高	-	106,345
食材供給売上原価	-	292,709
F C 事業部収入原価		
F C 事業部収入原価	- 2	40,300
売上原価合計	-	1,033,400
売上総利益	-	1,921,074

	第1期 (自 平成21年9月16日 至 平成21年9月30日)	第2期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費		
給与及び手当	-	255,169
雑給	-	427,623
賞与引当金繰入額	-	37,124
役員賞与引当金繰入額	-	1,000
退職給付費用	-	2,082
減価償却費	-	116,212
のれん償却額	-	38,645
賃借料	-	362,938
リース料	-	24,313
水道光熱費	-	140,145
消耗品費	-	90,860
その他	-	362,688
販売費及び一般管理費合計	-	1,858,804
営業利益	-	62,270
営業外収益		
受取利息	-	2,834
受取手数料	-	4,952
その他	-	1,319
営業外収益合計	-	9,106
営業外費用		
支払利息	-	233,308
株式交付費	-	39,189
その他	-	24,938
営業外費用合計	-	297,436
経常損失()	-	226,060

	第1期 (自平成21年9月16日 至平成21年9月30日)	第2期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	711,896
その他	-	725
特別利益合計	-	712,622
特別損失		
固定資産除却損	- 3	5,333
減損損失	- 4	711
資金調達費用	-	1,226,904
特別損失合計	-	1,232,948
税引前当期純損失()	-	746,386
法人税、住民税及び事業税	5	883
法人税等調整額	-	577,593
法人税等合計	5	576,710
当期純損失()	5	169,676

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	第1期 (自平成21年9月16日 至平成21年9月30日)	第2期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	-	125
当期変動額		
新株の発行	125	5,598,375
当期変動額合計	125	5,598,375
当期末残高	125	5,598,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	-	125
当期変動額		
新株の発行	125	5,598,375
当期変動額合計	125	5,598,375
当期末残高	125	5,598,500
資本剰余金合計		
前期末残高	-	125
当期変動額		
新株の発行	125	5,598,375
当期変動額合計	125	5,598,375
当期末残高	125	5,598,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	-	5
当期変動額		
当期純損失()	5	169,676
当期変動額合計	5	169,676
当期末残高	5	169,682
利益剰余金合計		
前期末残高	-	5
当期変動額		
当期純損失()	5	169,676
当期変動額合計	5	169,676
当期末残高	5	169,682

	第1期 (自平成21年9月16日 至平成21年9月30日)	第2期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	-	244
当期変動額		
新株の発行	250	11,196,750
当期純損失()	5	169,676
当期変動額合計	244	11,027,073
当期末残高	244	11,027,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	2,734
当期変動額合計	-	2,734
当期末残高	-	2,734
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	2,734
当期変動額合計	-	2,734
当期末残高	-	2,734
純資産合計		
前期末残高	-	244
当期変動額		
新株の発行	250	11,196,750
当期純損失()	5	169,676
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	2,734
当期変動額合計	244	11,024,339
当期末残高	244	11,024,583

【重要な会計方針】

項目	第1期 (自 平成21年9月16日 至 平成21年9月30日)	第2期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数 建物 8年~41年 器具及び備品 5年~15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、のれんについては20年で均等償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 主な償却期間 3年~5年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第 1 期 (平成21年 9月30日)	第 2 期 (平成22年 9月30日)																				
	<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,721,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">F C 債権</td> <td style="text-align: right;">421,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">446,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,589,703千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,900,000千円</td> </tr> </table> <p>2 F C 債権及び F C 債務は、F C オーナーとの間に発生した営業債権・債務であります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほ銀行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,721,755千円	F C 債権	421,744千円	差入保証金	446,202千円	合計	3,589,703千円	1年内返済予定の 長期借入金	1,300,000千円	長期借入金	7,600,000千円	合計	8,900,000千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,500,000千円
現金及び預金	2,721,755千円																				
F C 債権	421,744千円																				
差入保証金	446,202千円																				
合計	3,589,703千円																				
1年内返済予定の 長期借入金	1,300,000千円																				
長期借入金	7,600,000千円																				
合計	8,900,000千円																				
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	1,500,000千円																				
借入実行残高	- 千円																				
差引額	1,500,000千円																				

(損益計算書関係)

第1期 (自平成21年9月16日 至平成21年9月30日)	第2期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)																		
	<p>1 F C事業部収入は、ロイヤリティに家賃手数料等その他の収入を含めた金額です。</p> <p>2 F C事業部収入原価の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="807 450 1238 517"> <tr> <td>F C賃貸物件賃借料</td> <td>11,445千円</td> </tr> <tr> <td>F C貸与物件償却費等</td> <td>28,855千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="839 622 1203 723"> <tr> <td>建物</td> <td>5,265千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>67千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,333千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table data-bbox="762 898 1369 1010"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>北海道 釧路郡</td> <td>はなの舞 釧路駐屯地 業務隊店</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>はなの舞釧路駐屯地業務隊店につきましては、閉店を決定したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、除却予定であるため、処分価額を零として算定しております。なお、減損損失の内訳は建物711千円であります。</p>	F C賃貸物件賃借料	11,445千円	F C貸与物件償却費等	28,855千円	建物	5,265千円	器具及び備品	67千円	合計	5,333千円	用途	種類	場所	店舗名	店舗	建物	北海道 釧路郡	はなの舞 釧路駐屯地 業務隊店
F C賃貸物件賃借料	11,445千円																		
F C貸与物件償却費等	28,855千円																		
建物	5,265千円																		
器具及び備品	67千円																		
合計	5,333千円																		
用途	種類	場所	店舗名																
店舗	建物	北海道 釧路郡	はなの舞 釧路駐屯地 業務隊店																

(株主資本等変動計算書関係)

第1期(自平成21年9月16日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	5	-	5

(変動事由の概要)

会社設立に伴い、新規に出資

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

第2期(自平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5	223,935	-	223,940

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、新株発行による増加 223,935株であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第 1 期 (自 平成21年 9月16日 至 平成21年 9月30日)	第 2 期 (自 平成21年10月 1日 至 平成22年 9月30日)																									
	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として店舗の厨房設備等であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">874</td> <td style="text-align: right;">786</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">1,388,710</td> <td style="text-align: right;">1,000,557</td> <td style="text-align: right;">4,614</td> <td style="text-align: right;">383,537</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">192,500</td> <td style="text-align: right;">93,062</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">99,437</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,582,084</td> <td style="text-align: right;">1,094,406</td> <td style="text-align: right;">4,614</td> <td style="text-align: right;">483,062</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 一年内 262,454千円 一年超 243,535千円 合計 505,990千円 リース資産減損勘定期末残高 4,614千円</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,066千円 リース資産減損勘定の取崩額 350千円 減価償却費相当額 26,580千円 支払利息相当額 1,189千円</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	874	786	-	87	器具及 び備品	1,388,710	1,000,557	4,614	383,537	ソフト ウェア	192,500	93,062	-	99,437	合計	1,582,084	1,094,406	4,614	483,062
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
建物	874	786	-	87																						
器具及 び備品	1,388,710	1,000,557	4,614	383,537																						
ソフト ウェア	192,500	93,062	-	99,437																						
合計	1,582,084	1,094,406	4,614	483,062																						

第1期 (自 平成21年9月16日 至 平成21年9月30日)	第2期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)						
	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内</td> <td style="text-align: right;">415,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年超</td> <td style="text-align: right;">1,395,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,810,811千円</td> </tr> </table>	一年内	415,025千円	一年超	1,395,785千円	合計	1,810,811千円
一年内	415,025千円						
一年超	1,395,785千円						
合計	1,810,811千円						

[次へ](#)

(退職給付関係)

第1期 (自 平成21年9月16日 至 平成21年9月30日)	第2期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																				
	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="767 443 1289 577"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">68,001千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の 差異</td> <td style="text-align: right;">4,859千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,142千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="767 651 1289 824"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,319千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">685千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,082千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table data-bbox="767 898 1289 1070"> <tr> <td>退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(翌事業年度からの費用処理)</p>	退職給付債務	68,001千円	未認識数理計算上の 差異	4,859千円	退職給付引当金	63,142千円	勤務費用	1,319千円	利息費用	77千円	数理計算上の差異の 費用処理額	685千円	退職給付費用	2,082千円	退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%	数理計算上の差異の 処理年数	1年
退職給付債務	68,001千円																				
未認識数理計算上の 差異	4,859千円																				
退職給付引当金	63,142千円																				
勤務費用	1,319千円																				
利息費用	77千円																				
数理計算上の差異の 費用処理額	685千円																				
退職給付費用	2,082千円																				
退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																				
割引率	1.5%																				
数理計算上の差異の 処理年数	1年																				

(税効果会計関係)

第 1 期 (平成21年 9月30日)	第 2 期 (平成22年 9月30日)
	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
	流動資産
	繰延税金資産
	繰越欠損金 577,966千円
	賞与引当金 86,424千円
	未払事業税 15,881千円
	その他 <u>33,778千円</u>
	繰延税金資産(流動資産)計
	<u>714,049千円</u>
	固定資産
	繰延税金資産
	退職給付引当金 25,692千円
	長期未払金 13,570千円
	預り保証金償却 65,276千円
	一括償却資産 60,408千円
	固定資産除却損 789千円
	減損損失 27,396千円
	減価償却超過額 66,030千円
	その他 <u>13,882千円</u>
	繰延税金資産(固定資産)計
	<u>273,046千円</u>
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	住民税均等割等 0.1%
	のれん償却額 2.1%
	抱合せ株式消滅差益 38.8%
	その他 <u>0.0%</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	77.3% <u> </u>
	<u> </u>

[次へ](#)

(1株当たり情報)

第1期 (自平成21年9月16日 至平成21年9月30日)		第2期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	48,840円00銭	1株当たり純資産額	49,230円07銭
1株当たり当期純損失金額	1,160円00銭	1株当たり当期純損失金額	980円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第1期 (平成21年9月30日)	第2期 (平成22年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	244	11,024,583
普通株式に係る期末純資産の金額(千円)	244	11,024,583
普通株式の発行済株式数(株)	5	223,940
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5	223,940

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第1期 (自平成21年9月16日 至平成21年9月30日)	第2期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
損益計算書上の当期純損失金額(千円)	5	169,676
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	5	169,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	5	172,990
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

第1期(自平成21年9月16日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

第2期(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

2 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(参考)

第2期連結

(単位：千円)

		第2期 (平成22年9月30日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	1		3,031,603
売掛金			220,376
F C債権	1	2	421,911
商品			224,047
貯蔵品			14,671
繰延税金資産			714,049
その他			788,645
貸倒引当金			24,715
流動資産合計			5,390,589
固定資産			
有形固定資産			
建物			13,433,002
減価償却累計額			6,543,144
建物（純額）			6,889,857
器具及び備品			2,021,214
減価償却累計額			1,336,950
器具及び備品（純額）			684,264
リース資産			322,253
減価償却累計額			46,249
リース資産（純額）			276,003
その他			9,031
減価償却累計額			1,200
その他（純額）			7,830
有形固定資産合計			7,857,956

(単位：千円)

第2期
(平成22年9月30日)

無形固定資産		
のれん		8,953,881
リース資産		45,797
その他		31,825
無形固定資産合計		9,031,504
投資その他の資産		
投資有価証券		12,320
繰延税金資産		273,046
差入保証金	1	5,789,480
その他		206,404
貸倒引当金		18,057
投資その他の資産合計		6,263,194
固定資産合計		23,152,655
資産合計		28,543,245

(単位：千円)

第2期
(平成22年9月30日)

負債の部		
流動負債		
買掛金		1,325,017
F C 債務	2	382,150
1年内返済予定の長期借入金	1	1,300,000
設備関係未払金		1,059,192
リース債務		74,836
未払金		905,989
未払法人税等		183,262
賞与引当金		212,397
役員賞与引当金		15,000
その他		621,940
流動負債合計		6,079,786
固定負債		
長期借入金	1	7,600,000
長期設備関係未払金		1,821,870
リース債務		250,139
退職給付引当金		63,142
預り保証金		1,622,243
その他		81,480
固定負債合計		11,438,875
負債合計		17,518,661
純資産の部		
株主資本		
資本金		5,598,500
資本剰余金		5,598,500
利益剰余金		169,682
株主資本合計		11,027,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		2,734
評価・換算差額等合計		2,734
純資産合計		11,024,583
負債純資産合計		28,543,245

(2) 【連結損益計算書】

(参考)

第2期連結

	(単位：千円)
	第2期
	(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
売上高	28,210,387
売上原価	10,136,228
売上総利益	18,074,159
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	2,368,366
雑給	3,911,452
貸倒引当金繰入額	9,193
賞与引当金繰入額	212,397
役員賞与引当金繰入額	15,000
賃借料	3,095,892
その他	6,669,881
販売費及び一般管理費合計	16,282,182
営業利益	1,791,976
営業外収益	
受取利息	25,305
受取配当金	135
受取手数料	48,598
違約金収入	35,803
その他	44,592
営業外収益合計	154,435
営業外費用	
支払利息	283,343
株式交付費	39,189
その他	28,319
営業外費用合計	350,852
経常利益	1,595,558

(単位：千円)

第2期

(自 平成21年10月1日
至 平成22年9月30日)

特別利益		
固定資産売却益	1	2,326
受取補償金		36,614
その他		725
特別利益合計		39,666
特別損失		
固定資産売却損	2	16,841
固定資産除却損	3	138,160
減損損失	4	47,069
資金調達費用		1,226,904
その他		24,970
特別損失合計		1,453,945
税金等調整前当期純利益		181,279
法人税、住民税及び事業税		851,250
法人税等調整額		597,231
法人税等合計		254,019
少数株主利益		96,936
当期純損失（ ）		169,676

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(参考)

第2期連結

(単位：千円)

	第2期
	(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	125
当期変動額	
新株の発行	5,598,375
当期変動額合計	5,598,375
当期末残高	5,598,500
資本剰余金	
前期末残高	125
当期変動額	
新株の発行	5,598,375
当期変動額合計	5,598,375
当期末残高	5,598,500
利益剰余金	
前期末残高	5
当期変動額	
当期純損失()	169,676
当期変動額合計	169,676
当期末残高	169,682
株主資本合計	
前期末残高	244
当期変動額	
新株の発行	11,196,750
当期純損失()	169,676
当期変動額合計	11,027,073
当期末残高	11,027,317

(単位：千円)

第2期	
(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,734
当期変動額合計	2,734
当期末残高	2,734
評価・換算差額等合計	
前期末残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,734
当期変動額合計	2,734
当期末残高	2,734
純資産合計	
前期末残高	244
当期変動額	
新株の発行	11,196,750
当期純損失（ ）	169,676
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,734
当期変動額合計	11,024,339
当期末残高	11,024,583

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(参考)

第2期連結

(単位：千円)

	第2期
	(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	181,279
減価償却費	1,410,522
のれん償却額	321,133
資金調達関連費用	1,226,904
減損損失	47,069
長期前払費用償却額	112,774
賞与引当金の増減額（は減少）	163,800
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,368
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,674
受取利息及び受取配当金	25,440
支払利息	283,343
固定資産除却損	138,160
固定資産売却損益（は益）	14,514
受取補償金	36,614
売上債権の増減額（は増加）	57,401
たな卸資産の増減額（は増加）	14,957
F C債権の増減額（は増加）	62,364
仕入債務の増減額（は減少）	1,796,202
F C債務の増減額（は減少）	206,567
未払金の増減額（は減少）	685,484
その他	564,426
小計	1,830,472
利息及び配当金の受取額	25,440
補償金の受取額	36,614
利息の支払額	199,218
法人税等の支払額	1,340,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,662

(単位：千円)

第2期

(自 平成21年10月1日
至 平成22年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	693,000
固定資産の取得による支出	401,173
固定資産の売却による収入	133,036
固定資産の除却による支出	21,971
差入保証金の差入による支出	300,252
差入保証金の回収による収入	199,613
新規連結子会社の取得による支出額	15,276,898
その他	35,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,939,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	11,216,000
長期借入金の返済による支出	2,316,000
財務活動としての資金調達による支出	1,226,904
株式の発行による収入	11,157,560
少数株主への配当金の支払額	924
割賦債務の返済による支出	1,140,350
リース債務の返済による支出	71,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,618,096
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,031,353
現金及び現金同等物の期首残高	250
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,031,603

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	第2期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 チムニー株式会社 (旧チムニー株式会社) 平成21年12月29日の株式取得により、旧チムニー株式会社は子会社となったため、平成21年12月31日をみなし取得日として、連結の範囲にふくめております。なお、当社は平成22年9月1日付で旧チムニー株式会社を吸収合併したため、当連結会計年度末において連結子会社はありません。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の旧チムニー株式会社の決算日は12月31日ではありますが、平成22年9月1日付で当社と合併したことにより、当連結会計年度は平成22年1月1日から平成22年8月31日までの8ヶ月間を連結しております。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 (ア) 商品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (イ) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 主な耐用年数 建物 8年～41年 器具及び備品 5年～15年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	第2期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>長期前払費用 定額法 主な償却期間 3年～5年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理の方法 株式交付費 支払時に全額費用処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、翌期に一括費用処理しております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価方法 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>(6) のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、20年で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

第2期 (平成22年9月30日)	
1 担保資産	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
現金及び預金	2,721,755千円
F C 債権	421,744千円
差入保証金	446,202千円
合計	3,589,703千円
上記に対応する債務	
1年内返済予定の	
長期借入金	1,300,000千円
長期借入金	7,600,000千円
合計	8,900,000千円
2 F C 債権及びF C 債務は、F C オーナーとの間に発生した営業債権・債務であります。	
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほ銀行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び	
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円
借入実行残高	- 千円
差引額	1,500,000千円

(連結損益計算書関係)

第2期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)			
1 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。			
建物	2,326千円		
2 固定資産売却損の内訳は、以下のとおりであります。			
建物	13,355千円		
器具及び備品	3,485千円		
合計	16,841千円		
3 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。			
建物	81,377千円		
解体費用	40,238千円		
リース資産	8,391千円		
器具及び備品	8,153千円		
合計	138,160千円		
4 減損損失			
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	店舗名
店舗	建物	北海道 釧路郡	はなの舞 釧路駐屯地 業務隊店
店舗	建物 リース資産	大阪市中央区 日本橋	さかなや道場 大阪日本橋店
店舗	建物 器具及び備品	新座市 東北	チムニー 志木東口店
店舗	建物 器具及び備品 リース資産	山形市 幸町	さかなや道場 山形東口店
<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。</p> <p>はなの舞釧路駐屯地業務隊店、さかなや道場大阪日本橋店及びチムニー志木東口店につきましては、閉店を決定したため、さかなや道場山形東口店につきましては、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損損失を計上しております。</p> <p>従いましてそれぞれ該当店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、除却予定額により評価しております。</p> <p>また、減損損失の内訳は建物40,594千円、器具及び備品1,295千円、リース資産5,179千円であります。</p>			

（連結株主資本等変動計算書関係）

第2期(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5	223,935	-	223,940

（変動事由の概要）

普通株式の増加数の主な内訳は、新株発行による増加 223,935株であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第2期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	
現金及び預金	<u>3,031,603千円</u>
現金及び現金同等物	<u>3,031,603千円</u>
2 重要な非資金取引の内容	
当連結会計年度に新たに計上した割賦取引及び ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の 額は、それぞれ678,845千円及び177,275千円であ ります。	

(リース取引関係)

第2期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)				
1 ファイナンス・リース取引 (借主側)				
所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース資産の内容				
(ア)有形固定資産				
主として店舗の厨房設備等であります。				
(イ)無形固定資産				
ソフトウェアであります。				
リース資産の減価償却の方法				
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は以下のとおりでありま す。				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	874	786	-	87
器具及 び備品	1,388,710	1,000,557	4,614	383,537
ソフト ウェア	192,500	93,062	-	99,437
合計	1,582,084	1,094,406	4,614	483,062
(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減 損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額				
一年内	262,454千円			
一年超	243,535千円			
合計	505,990千円			
リース資産減損勘定期末残高	4,614千円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料	277,703千円			
リース資産減損勘定の取崩額	6,399千円			
減価償却費相当額	266,028千円			
支払利息相当額	13,164千円			

第2期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
(5) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引	
(借主側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
一年以内	415,025千円
一年超	1,395,785千円
合計	1,810,811千円

(金融商品関係)

第2期(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に店舗の新規出店に必要な資金を設備投資計画に照らして、必要性を勘案し調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、デリバティブ等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権であるF C債権及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引開始時に信用判定を行うとともに、適宜信用状況を把握しております。なお、ほとんどの債権は、一ヶ月以内の入金期日であります。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、四半期毎に時価や発行会社の財政状態等の把握のための情報収集に努めております。

差入保証金は主に店舗の賃貸に係るもので、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である買掛金、F C債務及び未払金は一ヶ月以内の支払期限であります。

借入金当社はチムニー株式会社(以下旧チムニー(株)という)の株式を取得するために調達したものであり、金利変動リスクに晒されております。償還日は決算日後6年以内であります。

設備関係未払金及び長期設備関係未払金は、固定資産の割賦購入によるものであり、償還日は決算日後5年以内であります。また、全てが固定金利であり、金利の変動リスクは存在していません。

預り保証金は主に、フランチャイズ契約に係るものであり、フランチャイズの信用リスクによる影響を低減しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項について補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,031,603	3,031,603	-
(2) F C 債権	421,911		
貸倒引当金 (*1)	13,056		
	408,854	408,854	-
(3) 投資有価証券	12,320	12,320	-
(4) 差入保証金	5,789,480		
貸倒引当金 (*2)	18,009		
	5,771,471	5,516,795	254,675
資産計	9,224,249	8,969,573	254,675
(1) 買掛金	1,325,017	1,325,017	-
(2) F C 債務	382,150	382,150	-
(3) 未払金	905,989	905,989	-
(4) 設備関係未払金	1,059,192	1,101,149	41,957
(5) 長期借入金 (*3)	8,900,000	8,900,000	-
(6) 長期設備関係未払金	1,821,870	1,789,298	32,571
(7) 預り保証金	1,622,243	1,460,295	161,947
負債計	16,016,463	15,863,901	152,561

(*1) F C 債権に係る貸倒引当金を控除しております。

(*2) 差入保証金に係る貸倒引当金を控除しております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金も含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) F C 債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、決算日現在の国債利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金 (2) F C 債務 (3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 設備関係未払金 (6) 長期設備関係未払金

設備関係未払金・長期設備関係未払金の時価については、元利金の合計額を、同様の割賦取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

変動金利による借入であり、市場金利を反映していること及び当社の信用状態は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(7) 預り保証金

預り保証金の時価については、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、決算日現在の国債利率に信用リスクを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,031,603	-	-	-
F C 債権	421,911	-	-	-
合計	3,453,514	-	-	-

(注3) 設備関係未払金、長期借入金及び長期設備関係未払金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
設備関係未払金	1,059,192	-	-	-	-	-
長期借入金	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	1,300,000	2,400,000
長期設備関係未払金	-	772,118	567,436	353,105	129,209	-
合計	2,359,192	2,072,118	1,867,436	1,653,105	1,429,209	2,400,000

[次へ](#)

(有価証券関係)

第2期(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,320	16,930	4,610
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,320	16,930	4,610
合計	12,320	16,930	4,610

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

第2期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

第2期 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。	
2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	68,001千円
未認識数理計算上の 差異	4,859千円
退職給付引当金	<u>63,142千円</u>
3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	1,319千円
利息費用	77千円
数理計算上の差異の 費用処理額	685千円
退職給付費用	<u>2,082千円</u>
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
数理計算上の差異の 処理年数	1年
(翌連結会計年度からの費用処理)	

(ストック・オプション等関係)

第2期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第2期
(平成22年9月30日)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

流動資産

繰延税金資産

繰越欠損金 577,966千円

賞与引当金 86,424千円

未払事業税 15,881千円

その他 33,778千円

繰延税金資産(流動資産)計

714,049千円

固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金 25,692千円

長期未払金 13,570千円

預り保証金償却 65,276千円

一括償却資産 60,408千円

固定資産除却損 789千円

減損損失 27,396千円

減価償却超過額 66,030千円

その他 13,882千円

繰延税金資産(固定資産)計

273,046千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 40.7%

(調整)

住民税均等割等 35.1%

のれん償却額 72.1%

その他 7.8%

税効果会計適用後の法人税等の負担率

140.1%

(企業結合等関係)

第2期(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

共通支配下の取引等

当社は、平成22年9月1日付で完全子会社である旧チムニー株式会社を吸収合併しております。当該吸収合併の概要等は、以下のとおりであります。

なお、本合併は共通支配下の取引であり、連結財務諸表に与える影響はありません。

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
株式会社エフ・ディー(当社、平成22年9月1日にチムニー株式会社に名称変更。)

株式保有による事業活動の支配管理

旧チムニー(株)(当社の完全子会社)

外食店舗の運営、店舗のフランチャイズ展開、食材の販売及びそれに付帯する事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、旧チムニーを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

チムニー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社は旧チムニーの事業を支配し、管理することを主たる目的として設立され運営してきましたが、旧チムニーを吸収合併することにより支配及び管理と事業の運営を一本化し、より効率化を図るとともに意思決定のスピードを向上させることができるため、当社の完全子会社である旧チムニーと合併いたしました。

企業結合日

平成22年9月1日

その他

完全子会社との合併であり、新株の発行及び合併交付金の支払は行っておりません。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しており、旧チムニーより受け入れた資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。

なお、当社が保有していた同社株式の帳簿価額と、同社から受入れた資産及び負債の適正な帳簿価額との差額711,896千円については、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しております。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

第2期（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

飲食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

第2期（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

第2期（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

第2期(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

第2期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	49,230円07銭
1株当たり当期純損失金額	980円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第2期 (平成22年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,024,583
普通株式に係る純資産額(千円)	11,024,583
普通株式の発行済株式数(株)	223,940
普通株式の自己株式数(株)	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	223,940

(注) 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第2期 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)
連結損益計算書上の当期純損失(千円)	169,676
普通株式に係る当期純損失(千円)	169,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	172,990
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

第2期（自 平成21年10月1日至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

3 【旧チムニー株式会社財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(参考)

旧チムニー株式会社第24期（平成19年12月31日）～第27期（平成22年8月31日）

(単位：千円)

	第24期 (平成19年12月31日)	第25期 (平成20年12月31日)	第26期 (平成21年12月31日)	第27期 (平成22年8月31日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	5,648,948	6,576,639	6,010,711	2,631,230
売掛金	264,694	285,047	277,778	201,416
F C債権	1 230,370	1 401,245	1 485,799	1 435,231
商品	145,502	247,425	211,015	188,407
貯蔵品	33,069	31,361	12,746	16,213
前払費用	426,779	446,681	433,053	422,919
繰延税金資産	95,963	112,017	108,389	111,960
未収入金	450,471	2 434,477	465,222	402,972
短期貸付金	-	-	-	2 2,256,000
従業員に対する短期貸付金	1,828	1,943	620	729
その他	158,369	2 70,486	2 23,192	2 22,868
貸倒引当金	22,726	44,533	24,382	28,798
流動資産合計	7,433,272	8,562,792	8,004,147	6,661,153
固定資産				
有形固定資産				
建物	9,386,387	11,412,877	12,889,729	13,378,843
減価償却累計額	2,704,793	4,065,292	5,543,905	6,430,102
建物（純額）	6,681,594	7,347,584	7,345,823	6,948,740
車両運搬具	858	858	1,103	1,427
減価償却累計額	784	830	878	1,181
車両運搬具（純額）	74	28	225	246
器具及び備品	1,265,611	1,689,050	1,942,153	2,008,945
減価償却累計額	491,897	815,663	1,134,179	1,316,576
器具及び備品（純額）	773,713	873,387	807,974	692,369
リース資産	-	-	175,449	283,984
減価償却累計額	-	-	12,591	40,878
リース資産（純額）	-	-	162,857	243,105
建設仮勘定	11,036	3,714	20,767	1,365
有形固定資産合計	7,466,418	8,224,714	8,337,648	7,885,826

	第24期 (平成19年12月31日)	第25期 (平成20年12月31日)	第26期 (平成21年12月31日)	第27期 (平成22年8月31日)
無形固定資産				
借地権	126,000	126,000	126,000	-
ソフトウェア	22,134	42,112	33,180	25,217
リース資産	-	-	55,150	46,837
電話加入権	3,923	3,923	3,923	3,923
その他	3,412	3,111	2,809	2,608
無形固定資産合計	155,471	175,147	221,064	78,586
投資その他の資産				
投資有価証券	23,240	15,330	16,930	12,680
出資金	430	568	838	964
関係会社出資金	-	100,000	36,356	-
長期貸付金	-	1,357	320	560
従業員に対する 長期貸付金	8,457	6,523	5,535	3,601
破産更正債権等	5,889	5,617	-	-
長期前払費用	239,097	230,585	251,719	207,934
繰延税金資産	176,173	189,056	268,206	297,395
差入保証金	4,746,525	5,249,197	5,824,608	5,772,512
その他	3,118	200	155	162
貸倒引当金	5,889	22,992	14,716	14,700
投資その他の資産合計	5,197,041	5,775,443	6,389,954	6,281,109
固定資産合計	12,818,931	14,175,305	14,948,667	14,245,522
資産合計	20,252,203	22,738,097	22,952,815	20,906,676

	第24期 (平成19年12月31日)		第25期 (平成20年12月31日)		第26期 (平成21年12月31日)		第27期 (平成22年8月31日)	
負債の部								
流動負債								
買掛金	2	2,882,365	2	3,191,359		3,121,219		1,336,054
F C 債務	1	514,582	1	661,862	1	588,717	1	469,979
短期借入金		-		150,000		-		-
1年内返済予定の 長期借入金		107,800		12,500		-		-
設備関係未払金		1,308,816		1,394,205		1,273,457		1,096,610
リース債務		-		-		45,630		67,273
未払金		2,148,819		2,205,393		1,683,930		905,685
未払費用		80,402		109,052		126,591		154,841
未払法人税等		760,387		798,755		683,062		182,434
未払消費税等		248,259		241,631		203,951		132,401
前受金		554		816		663		817
預り金		152,371		214,203		135,957		79,357
前受収益		98,021		52,632		47,577		154,810
賞与引当金		38,687		63,221		48,596		175,273
役員賞与引当金		21,000		16,900		16,000		14,000
その他		1,602		1,969		3,270		3,002
流動負債合計		8,363,669		9,114,502		7,978,627		4,772,543
固定負債								
長期借入金		-		28,125		-		-
長期設備関係未払金		2,643,915		2,310,470		1,907,406		1,834,896
リース債務		-		-		173,355		225,463
退職給付引当金		24,520		40,114		53,773		61,849
長期前受収益		44,390		61,545		58,353		47,760
預り保証金		1,004,268		1,346,442		1,505,753		1,617,390
その他		46,821		47,009		36,274		35,312
固定負債合計		3,763,916		3,833,708		3,734,915		3,822,673
負債合計		12,127,585		12,948,210		11,713,543		8,595,216

	第24期 (平成19年12月31日)	第25期 (平成20年12月31日)	第26期 (平成21年12月31日)	第27期 (平成22年 8月31日)
純資産の部				
株主資本				
資本金	1,764,886	1,764,886	1,764,886	1,764,886
資本剰余金				
資本準備金	2,079,834	2,079,834	2,079,834	2,079,834
資本剰余金合計	2,079,834	2,079,834	2,079,834	2,079,834
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	4,280,458	5,944,487	7,393,018	8,467,631
利益剰余金合計	4,280,458	5,944,487	7,393,018	8,467,631
自己株式	-	-	94	-
株主資本合計	8,125,178	9,789,207	11,237,644	12,312,351
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	560	679	1,628	892
評価・換算差額等合計	560	679	1,628	892
純資産合計	8,124,617	9,789,886	11,239,272	12,311,459
負債純資産合計	20,252,203	22,738,097	22,952,815	20,906,676

(注)第27期は、8月31日で旧チムニー株式会社を被合併会社、株式会社エフ・ディーを存続会社として合併がおこなわれたため、1月1日～8月31日までの変則決算となっております。

(2) 【損益計算書】

(参考)

旧チム二一株式会社第24期(平成19年1月1日～平成19年12月31日)～第27期(平成22年1月1日～平成22年8月31日)

(単位：千円)

	第24期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		第25期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		第26期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		第27期 (自平成22年1月1日 至平成22年8月31日)	
売上高								
直営店売上高		28,138,166		31,571,590		31,575,152		20,172,345
食材供給売上高	1	4,225,347	1	4,690,242	1	4,986,532	1	3,308,462
F C事業部収入	2	2,059,857	2	2,436,206	2	2,770,046	2	1,775,104
売上高合計		34,423,372		38,698,040		39,331,732		25,255,911
売上原価								
直営店売上原価								
期首商品たな卸高		100,682		115,629		112,910		122,559
当期商品仕入高		8,303,095		9,398,395		9,507,534		6,086,121
合計		8,403,778		9,514,025		9,620,445		6,208,681
他勘定振替高	3	71,091	3	84,203	3	95,932	3	9,909
期末商品たな卸高		115,629		112,910		122,559		112,108
直営店売上原価		8,217,057		9,316,911		9,401,952		6,086,663
食材供給売上原価								
期首商品たな卸高		46,601		29,872		134,515		88,455
当期商品仕入高		3,480,017		3,942,577		3,931,000		2,608,913
合計		3,526,619		3,972,449		4,065,516		2,697,369
期末商品たな卸高		29,872		134,515		88,455		76,299
食材供給売上原価		3,496,746		3,837,934		3,977,060		2,621,069
F C事業部収入原価								
F C事業部収入原価	4	291,824	4	545,474	4	616,585	4	395,093
売上原価合計		12,005,627		13,700,320		13,995,599		9,102,827
売上総利益		22,417,744		24,997,719		25,336,132		16,153,084

(単位：千円)

	第24期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第25期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第26期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第27期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年8月31日)
販売費及び一般管理費				
貸倒引当金繰入額	2,433	27,200	3,251	9,193
給与手当	2,524,418	3,186,125	3,332,610	2,108,616
雑給	5,105,735	5,519,517	5,481,048	3,483,829
賞与引当金繰入額	38,687	63,221	48,596	175,273
役員賞与引当金 繰入額	21,000	16,900	16,000	14,000
退職給付費用	12,959	21,769	20,508	16,656
減価償却費	1,439,782	1,624,842	1,672,095	1,011,743
賃借料	3,396,347	3,819,506	4,068,228	2,732,953
リース料	642,075	569,636	448,021	219,700
水道光熱費	1,125,374	1,323,148	1,353,740	885,359
消耗品費	1,217,133	1,233,708	1,238,899	575,935
その他	3,931,208	4,226,691	4,587,642	2,907,630
販売費及び 一般管理費合計	19,457,156	21,632,266	22,270,643	14,140,891
営業利益	2,960,587	3,365,452	3,065,489	2,012,193
営業外収益				
受取利息	23,043	29,222	33,897	28,311
受取配当金	45	255	270	135
受取手数料	80,130	77,464	96,914	43,646
F C 解約違約金 受入益	2,898	7,288	20,725	35,803
協賛金収入	-	-	35,763	12,331
その他	77,093	41,735	71,805	30,940
営業外収益合計	183,212	155,966	259,376	151,169
営業外費用				
支払利息	106,633	96,682	89,216	55,875
株式交付費	8,976	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	17,350	-	-
F C 解約費用	-	-	21,118	-
その他	14,546	5,302	27,138	3,381
営業外費用合計	130,155	119,334	137,473	59,257
経常利益	3,013,643	3,402,083	3,187,392	2,104,105

(単位：千円)

	第24期		第25期		第26期		第27期	
	(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		(自平成22年1月1日 至平成22年8月31日)	
特別利益								
固定資産売却益	5	52	-	5	755	5	2,326	
受取補償金		-	77,251		92,945		36,614	
受取損害賠償金		22,500	-		-		-	
特別利益合計		22,552	77,251		93,701		38,940	
特別損失								
固定資産売却損	6	19,582	6	1,097	6	31,359	6	44,841
固定資産除却損	7	132,402	7	240,014	7	139,755	7	132,827
リース解約損		13,592		8,563		30,748		8,836
賃貸借契約解約損		13,618		20,745		9,355		9,777
減損損失	8	80,293	8	61,388	8	80,148	8	46,357
関係会社出資金 評価損		-		-		63,643		-
その他		-		-		6,641		6,356
特別損失合計		259,488		331,808		361,653		248,996
税引前当期純利益		2,776,707		3,147,526		2,919,440		1,894,050
法人税、住民税及び 事業税		1,281,145		1,367,684		1,355,983		850,367
法人税等調整額		60,714		29,786		76,174		31,030
法人税等合計		1,220,430		1,337,897		1,279,809		819,336
当期純利益		1,556,277		1,809,629		1,639,630		1,074,714

(注)第27期は、8月31日で旧チムニー株式会社を被合併会社、株式会社エフ・ディーを存続会社として合併がおこなわれたため、1月1日～8月31日までの変則決算となっております。

(3) 【株主資本等変動計算書】

(参考)

旧チムニー株式会社第24期(平成19年1月1日～平成19年12月31日)～第27期(平成22年1月1日～平成22年8月31日)

(単位：千円)

	第24期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第25期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第26期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第27期 (自平成22年1月1日 至平成22年8月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高	900,310	1,764,886	1,764,886	1,764,886
当期変動額				
新株の発行	864,576	-	-	-
当期変動額合計	864,576	-	-	-
当期末残高	1,764,886	1,764,886	1,764,886	1,764,886
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高	1,215,258	2,079,834	2,079,834	2,079,834
当期変動額				
新株の発行	864,576	-	-	-
当期変動額合計	864,576	-	-	-
当期末残高	2,079,834	2,079,834	2,079,834	2,079,834
資本剰余金合計				
前期末残高	1,215,258	2,079,834	2,079,834	2,079,834
当期変動額				
新株の発行	864,576	-	-	-
当期変動額合計	864,576	-	-	-
当期末残高	2,079,834	2,079,834	2,079,834	2,079,834
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
前期末残高	2,829,380	4,280,458	5,944,487	7,393,018
当期変動額				
剰余金の 配当	105,200	145,600	191,100	-
自己株式 の消却	-	-	-	100
当期純利益	1,556,277	1,809,629	1,639,630	1,074,714
当期変動額 合計	1,451,077	1,664,029	1,448,530	1,074,613
当期末残高	4,280,458	5,944,487	7,393,018	8,467,631

(単位：千円)

	第24期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第25期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第26期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第27期 (自平成22年1月1日 至平成22年8月31日)
利益剰余金合計				
前期末残高	2,829,380	4,280,458	5,944,487	7,393,018
当期変動額				
剰余金の配当	105,200	145,600	191,100	-
自己株式の消却	-	-	-	100
当期純利益	1,556,277	1,809,629	1,639,630	1,074,714
当期変動額合計	1,451,077	1,664,029	1,448,530	1,074,613
当期末残高	4,280,458	5,944,487	7,393,018	8,467,631
自己株式				
前期末残高	-	-	-	94
当期変動額				
自己株式の取得	-	-	94	6
自己株式の消却	-	-	-	100
当期変動額合計	-	-	94	-
当期末残高	-	-	94	-
株主資本合計				
前期末残高	4,944,948	8,125,178	9,789,207	11,237,644
当期変動額				
新株の発行	1,729,152	-	-	-
剰余金の配当	105,200	145,600	191,100	-
当期純利益	1,556,277	1,809,629	1,639,630	1,074,714
自己株式の取得	-	-	94	6
自己株式の消却	-	-	-	-
当期変動額合計	3,180,229	1,664,029	1,448,436	1,074,707
当期末残高	8,125,178	9,789,207	11,237,644	12,312,351
評価・換算差額等				
その他有価証券 評価差額金				
前期末残高	-	560	679	1,628
当期変動額				
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	560	1,239	948	2,520
当期変動額合計	560	1,239	948	2,520
当期末残高	560	679	1,628	892
評価・換算差額等 合計				
前期末残高	-	560	679	1,628
当期変動額				
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	560	1,239	948	2,520
当期変動額合計	560	1,239	948	2,520
当期末残高	560	679	1,628	892

(単位：千円)

	第24期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第25期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第26期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第27期 (自平成22年1月1日 至平成22年8月31日)
純資産合計				
前期末残高	4,944,948	8,124,617	9,789,886	11,239,272
当期変動額				
新株の発行	1,729,152	-	-	-
剰余金の配当	105,200	145,600	191,100	-
当期純利益	1,556,277	1,809,629	1,639,630	1,074,714
自己株式の取得	-	-	94	6
自己株式の消却	-	-	-	-
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	560	1,239	948	2,520
当期変動額合計	3,179,669	1,665,268	1,449,385	1,072,186
当期末残高	8,124,617	9,789,886	11,239,272	12,311,459

(注)第27期は、8月31日で旧チムニー株式会社を被合併会社、株式会社エフ・ディーを存続会社として合併がおこなわれたため、1月1日～8月31日までの変則決算となっております。

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(参考)

旧チムニー株式会社第24期(平成19年1月1日～平成19年12月31日)～第27期(平成22年1月1日～平成22年8月31日)

(単位：千円)

	第24期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第25期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第26期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第27期 (自平成22年1月1日 至平成22年8月31日)
営業活動による				
キャッシュ・フロー				
税引前当期純利益	2,776,707	3,147,526	2,919,440	1,894,050
減価償却費	1,439,782	1,869,926	2,026,173	1,265,454
減損損失	80,293	61,388	80,148	46,357
長期前払費用償却額	122,357	95,223	118,644	104,565
賞与引当金の増減額 (は減少)	9,524	24,534	14,624	126,676
役員賞与引当金の 増減額(は減少)	2,000	4,100	900	2,000
退職給付引当金の 増減額(は減少)	5,820	15,594	13,658	8,076
役員退職慰労引当金 の増減額(は減少)	45,186	-	-	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	1,953	38,910	28,427	4,400
受取利息及び 受取配当金	23,089	29,477	34,167	28,446
支払利息	106,633	96,682	89,216	55,875
固定資産除却損	132,402	240,014	139,755	132,827
固定資産売却損益 (は益)	19,529	1,097	30,604	42,514
受取補償金	-	77,251	92,945	36,614
リース解約損	13,592	8,563	30,748	8,836
関係会社出資金 評価損	-	-	63,643	-
受取損害賠償金	22,500	-	-	-
売上債権の増減額 (は増加)	46,556	20,352	7,269	76,361
たな卸資産の増減額 (は増加)	13,625	100,215	55,025	19,140
F C債権の増減額 (は増加)	54,241	167,875	84,553	49,044
仕入債務の増減額 (は減少)	514,901	308,993	70,139	1,785,164
F C債務の増減額 (は減少)	50,688	147,279	73,144	118,737
未払金の増減額 (は減少)	242,603	104,740	247,937	680,065
その他	140,473	425,151	259,525	410,923

(単位：千円)

	第24期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第25期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第26期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第27期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年8月31日)
小計	5,450,157	6,186,352	5,187,014	1,594,075
利息及び配当金の 受取額	22,944	28,463	34,688	23,259
収用補償金の受取額	-	77,251	92,945	36,614
損害賠償金の受取額	22,500	-	-	-
利息の支払額	106,452	97,371	88,546	55,875
法人税等の支払額	1,200,908	1,329,894	1,490,226	1,340,583
リース解約金の 支払額	12,683	10,722	30,748	8,836
営業活動による キャッシュ・フロー	4,175,556	4,854,079	3,705,126	248,654
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入に よる支出	229,016	886,000	1,835,500	-
定期預金の払戻に よる収入	140,516	284,000	1,892,500	693,000
固定資産の取得に よる支出	2,523,053	1,889,681	1,632,912	346,183
固定資産の売却に よる収入	43,259	4,159	24,385	133,036
固定資産の除却に よる支出	39,629	2,447	11,358	21,971
投資有価証券の 取得による支出	24,184	-	-	-
関係会社の整理に よる収入	-	-	-	29,968
関係会社出資金の 払込による支出	-	100,000	-	-
貸付による支出	-	-	-	2,256,300
差入保証金の差入に よる支出	929,106	707,887	899,159	247,912
差入保証金の回収に よる収入	106,415	86,015	202,765	168,160
その他	43,126	289,870	12,004	6,729
投資活動による キャッシュ・フロー	3,497,924	2,921,970	2,271,282	1,841,472

(単位：千円)

	第24期		第25期		第26期		第27期	
	(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		(自平成22年1月1日 至平成22年8月31日)	
財務活動による								
キャッシュ・フロー								
短期借入れによる収入	-		150,000		100,000		-	
短期借入金の返済による支出	500,000		-		250,000		-	
長期借入れによる収入	-		50,000		200,000		-	
長期借入金の返済による支出	142,600		117,175		240,625		-	
株式の発行による収入	1,720,175		-		-		-	
自己株式の取得による支出	-		-		94		6	
配当金の支払額	104,379		144,790		190,604		551	
割賦債務の返済による支出	1,445,093		1,544,452		1,542,633		1,027,851	
リース債務の返済による支出	-		-		18,813		65,254	
財務活動によるキャッシュ・フロー	471,897		1,606,418		1,942,771		1,093,664	
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	205,735		325,690		508,927		2,686,481	
現金及び現金同等物の期首残高	5,295,213		5,500,948		5,826,639		5,317,711	
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,500,948	1	5,826,639	1	5,317,711	1	2,631,230

(注)第27期は、8月31日で旧チムニー株式会社を被合併会社、株式会社エフ・ディーを存続会社として合併がおこなわれたため、1月1日～8月31日までの変則決算となっております。

【重要な会計方針】

(参考)旧チムニー株式会社にかかる重要な会計方針

項目	第24期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第25期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第26期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第27期 (自平成22年1月1日 至平成22年8月31日)
1 有価証券の 評価基準 及び評価 方法	<p>其他有価証券</p> <p>(1)時価のあるもの 期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部 純資産直入法によ り処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定)</p> <p>(2)時価のないもの 移動平均法による原 価法</p>	<p>其他有価証券</p> <p>(1)時価のあるもの 同左</p> <p>(2)時価のないもの</p>	<p>其他有価証券</p> <p>(1)時価のあるもの 同左</p> <p>(2)時価のないもの</p>	<p>其他有価証券</p> <p>(1)時価のあるもの 同左</p> <p>(2)時価のないもの</p>
2 たな卸資産 の評価基 準及び評 価方法	<p>(1) 商品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 商品 最終仕入原価法（貸 借対照表価額につい ては収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸 借対照表価額につい ては収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当事業年度より「棚 卸資産の評価に関する 会計基準」（企業会計 基準第9号 平成18年 7月5日公表分）を適 用しております。 これによる営業利 益、経常利益及び税引 前当期純利益に与える 影響はありません。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の 減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 8年～ 41年 器具及び備品 5年～ 15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除 く) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除 く) 同左</p>

項目	第24期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第25期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第26期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第27期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年8月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ51,636千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 主な償却期間 3年～5年</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	第24期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第25期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第26期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第27期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年8月31日)
4 繰延資産の 処理の方法	<p>株式交付費 支払時に全額費用処理 (追加情報)</p> <p>平成19年4月20日を 払込期日とする、発行 価格2,274円、引受価額 2,161円44銭、発行価額 の総額1,729,152千円 の一般募集による 800,000株の新株発行 を行いました。この新 株発行は、引受証券会 社が引受価額で買取引 受を行い、これを引受 価額と異なる発行価格 で一般投資家に販売す るスプレッド方式に よっております。</p> <p>スプレッド方式で は、発行価格と引受価 額との差額90,048千円 が事実上の引受手数料 であり、引受価額と同 一の発行価格で一般の 投資家に販売する従来 の方式であれば、株式 交付費として処理され ていたものでありま す。</p> <p>このため、従来の方 式によった場合に比 べ、株式交付費の額と 資本金及び資本剰余金 合計額は、それぞれ 90,048千円少なく計上 され、経常利益及び税 引前当期純利益は同額 多く計上されてありま す。</p>			

項目	第24期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第25期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第26期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第27期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年8月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、翌期に一括費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年3月29日開催の第23期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止しております。また、再任された役員に対する退職慰労金につきましては、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>	同左		

項目	第24期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第25期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第26期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第27期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年8月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左	同左	同左

【会計方針の変更】

(参考)旧テムニー株式会社にかかる会計方針の変更

第24期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第25期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第26期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第27期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年8月31日)
		<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【追加情報】

(参考)旧チムニー株式会社にかかる追加情報

第24期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	第25期 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	第26期 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	第27期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 8月31日)
	売上高の内訳項目であるFC事業部収入に含まれる設備使用料収入に対応する売上原価のうち、減価償却費及び固定資産税は、従来、販売費及び一般管理費として計上していましたが、金額の重要性が増してきたため、当事業年度より売上原価として計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上原価が260,130千円増加し、売上総利益及び販売費及び一般管理費が同額減少しております。		

【注記事項】

(参考)旧チムニー株式会社にかかる注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 (平成19年12月31日)	第25期 (平成20年12月31日)	第26期 (平成21年12月31日)	第27期 (平成22年 8月31日)
<p>1 F C債権及びF C債務は、F Cオーナーとの間に発生した営業債権・債務であります。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 155,411千円</p>	<p>1 同左</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未収入金 2,040千円 売掛金 957千円 立替金 36千円 買掛金 106,426千円</p> <p>(注) 貸借対照表では立替金はその他に含まれております。</p>	<p>1 同左</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>立替金 188千円</p> <p>(注) 貸借対照表では立替金はその他に含まれております。</p>	<p>1 同左</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>短期貸付金 2,256,000千円</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未収収益 5,840千円</p> <p>(注) 貸借対照表では未収収益はその他に含まれております。</p>

(損益計算書関係)

第24期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第25期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第26期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第27期 (自平成22年1月1日 至平成22年8月31日)
1 食材供給売上高はF C及び外販部門の 売上です。	1 同左	1 同左	1 同左
2 F C事業部収入は、 ロイヤリティに販 売奨励金及び家賃 手数料等その他の 収入を含めた金額 です。	2 同左	2 同左	2 同左
3 他勘定振替高の内訳 は、次のとおりで あります。 福利厚生費他 71,091千円	3 他勘定振替高の内訳 は、次のとおりで あります。 福利厚生費他 84,203千円	3 他勘定振替高の内訳 は、次のとおりで あります。 福利厚生費他 95,932千円	3 他勘定振替高の内訳 は、次のとおりで あります。 福利厚生費他 9,909千円
4 F C事業部収入原価 の内訳は、以下のと おりであります。 F C賃貸物件賃借料 291,824千 円	4 F C事業部収入原価 の内訳は、以下のと おりであります。 F C賃貸物件賃借料 285,344千 円 F C貸与物件償却費等 260,130千円	4 F C事業部収入原価 の内訳は、以下のと おりであります。 F C賃貸物件賃借料 237,579千円 F C貸与物件償却費等 379,006千円	4 F C事業部収入原価 の内訳は、以下のと おりであります。 F C賃貸物件賃借料 111,706千円 F C貸与物件償却費等 283,386千円
5 固定資産売却益の内 訳は、以下のとおり であります。 電話加入権 52千円		5 固定資産売却益の内 訳は、以下のとおり であります。 建物 755千円	5 固定資産売却益の内 訳は、以下のとおり であります。 建物 2,326千円
6 固定資産売却損の内 訳は、以下のとおり であります。 建物 9,047千円 器具及び備品 10,248千円 電話加入権 286千円 合計 19,582千円	6 固定資産売却損の内 訳は、以下のとおり であります。 建物 875千円 器具及び備品 222千円 合計 1,097千円	6 固定資産売却損の内 訳は、以下のとおり であります。 建物 24,124千円 器具及び備品 7,235千円 合計 31,359千円	6 固定資産売却損の内 訳は、以下のとおり であります。 建物 13,355千円 器具及び備品 3,485千円 借地権 28,000千円 合計 44,841千円
7 固定資産除却損の内 訳は、以下のとおり であります。 建物 97,408千円 器具及び備品 5,838千円 ソフトウェア 708千円 解体費用 28,446千円 合計 132,402千円	7 固定資産除却損の内 訳は、以下のとおり であります。 建物 212,686千円 器具及び備品 19,977千円 解体費用 7,350千円 合計 240,014千円	7 固定資産除却損の内 訳は、以下のとおり であります。 建物 97,363千円 解体費用 23,035千円 器具及び備品 19,281千円 ソフトウェア 75千円 合計 139,755千円	7 固定資産除却損の内 訳は、以下のとおり であります。 建物 76,111千円 解体費用 40,238千円 器具及び備品 8,085千円 リース資産 8,391千円 合計 132,827千円

第24期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				第25期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				第26期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)			
8 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				8 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				8 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	店舗名	用途	種類	場所	店舗名	用途	種類	場所	店舗名
店舗	建物 器具及び 備品	文京区 湯島	さかなや道場 上野広小路店	店舗	建物 リース資産	和歌山市 東蔵前丁	団樂炎 和歌山市駅前 店	店舗	建物 器具及び 備品 リース資産	練馬区 石神井町	はなの舞 石神井公園店
店舗	建物 器具及び 備品	新宿区 歌舞伎町	豚夢創家 歌舞伎町 ハイジア店	店舗	器具及び 備品	横須賀市 走水	ピースプレイ ス	店舗	建物 器具及び 備品 リース資産	中村区 名駅	さかなや道場 名古屋桜通り 店
店舗	建物 器具及び 備品	調布市 仙川町	花の舞 仙川店	店舗	建物 器具及び 備品 リース資産	北九州市 小倉北区	やきとり道場 小倉魚町店	店舗	建物 器具及び 備品	国立市 東	はなの舞 国立南口店
店舗	建物	松戸市 日暮	はなの舞 八柱店	店舗	建物 器具及び 備品	石巻市 鑄銭場	はなの舞 石巻駅前店	店舗	建物 器具及び 備品 リース資産	札幌市 西	はなの舞 琴似店
店舗	建物 器具及び 備品 リース資産	大阪市 中央区	はなの舞 大阪道頓堀店	当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングをしております。				店舗	建物 器具及び 備品 リース資産	草津市 野路	はなの舞 南草津店
当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングをしております。				当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングをしております。				当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。			
さかなや道場上野広小路店につきましては、近隣に好立地での店舗開店を行ったことによる閉店の決定のため、実験店として営業を行っていた豚夢創家歌舞伎町ハイジア店は検証結果により実験を終了したため、花の舞仙川店は閉店の決定のため、はなの舞八柱店は改装の決定のため、はなの舞大阪道頓堀店は店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、それぞれ該店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定額により評価しております。				団樂炎和歌山市駅前店及びはなの舞石巻駅前店につきましては、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、ピースプレイスにつきましては、貸与物件を当初の予定よりも早期に処分することとなったため、やきとり道場小倉魚町店につきましては、閉店を決定したため減損損失を計上しております。				はなの舞琴似店及びはなの舞南草津店につきましては、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、はなの舞石神井公園店、さかなや道場名古屋桜通り店、はなの舞国立南口店及びはな海道カルフル幕張店につきましては、閉店を決定したため減損損失を計上しております。			
また、減損損失の内訳は、建物60,727千円、器具及び備品14,892千円、リース資産4,672千円であります。				従いましてそれぞれ該店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定額により評価しております。				従いましてそれぞれ該店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定額により評価しております。また、減損損失の内訳は、建物67,828千円、器具及び備品7,271千円、リース資産5,048千円であります。			
また、減損損失の内訳は、建物48,598千円、器具及び備品4,930千円、リース資産7,858千円であります。				また、減損損失の内訳は、建物				また、減損損失の内訳は、建物			

第27期

(自 平成22年 1月 1日
至 平成22年 8月31日)

8 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	店舗名
店舗	建物 リース資産	大阪市 中央区 日本橋	さかなや道場 大阪日本橋店
店舗	建物 器具及び 備品	新座市 東北	チムニー 志木東口店
店舗	建物 器具及び 備品 リース資産	山形市 幸町	さかなや道場 山形東口店

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングをしております。

さかなや道場大阪日本橋店及びチムニー志木東口店につきましては、閉店を決定したため、さかなや道場山形東口店につきましては、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため減損損失を計上しております。

従いましてそれぞれ該店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、売却予定額により評価しております。

また、減損損失の内訳は建物39,882千円、器具及び備品1,295千円、リース資産5,179千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第24期（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式(株)	8,300,000	800,000		9,100,000	注
合計(株)	8,300,000	800,000		9,100,000	

(注) 平成19年4月20日を払込期日とする新株の発行による増加 800,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	41,500,000	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	63,700,000	7	平成19年6月30日	平成19年9月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	63,700,000	利益剰余金	7	平成19年12月31日	平成20年3月28日

第25期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式(株)	9,100,000			9,100,000	
合計(株)	9,100,000			9,100,000	

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	63,700,000	7	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年8月7日 取締役会	普通株式	81,900,000	9	平成20年6月30日	平成20年9月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	100,100,000	利益剰余金	11	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(注) 1株当たり配当額11円には、記念配当2円を含んでおります。

第26期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式(株)	9,100,000			9,100,000	
合計(株)	9,100,000			9,100,000	

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式(株)		42		42	
合計(株)		42		42	

(注) 普通株式の株式数の増加42株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会(注)	普通株式	100,100,000	11	平成20年12月31日	平成21年3月27日
平成21年8月5日 取締役会	普通株式	91,000,000	10	平成21年6月30日	平成21年9月1日

(注) 1株当たり配当額11円には、記念配当2円を含んでおります。

第27期(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)1	9,100,000		9,100,000	
全部取得条項付 普通株式(株)(注)2		9,100,000	9,100,000	
A種種類株式(株) (注)3		3		3
合計(株)	9,100,000	9,100,003	18,200,000	3

(変動事由の概要)

(注)1 普通株式の減少9,100,000株は、平成22年4月27日付全部取得条項付普通株式への転換によるものであります。

(注)2 全部取得条項付普通株式の増加9,100,000株は、普通株式より全部取得条項付普通株式への転換によるものであり、減少9,100,000株は、平成22年5月26日に全部取得条項付普通株式を全て消却したことによるものであります。

(注)3 A種種類株式の株式数の増加の内2株は、平成22年4月27日付全部取得条項付普通株式の取得と引き換えに、全部取得条項付普通株式1株につき、A種種類株式2,656,043分の1株を交付したことによるもので、1株は平成22年4月27日付で締結された株式譲渡契約に基づくものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)(注)1	42	3	45	-
全部取得条項付 普通株式(株)(注)2	-	9,100,000	9,100,000	-
合計	42	9,100,003	9,100,045	-

(変動事由の概要)

(注)1 普通株式の増加3株は、単元未満株式の買取によるものであり、普通株式の減少45株は、平成22年4月27日に全部取得条項付普通株式へ転換したことによるものであります。

(注)2 全部取得条項付普通株式の増加9,100,000株は、全部取得条項付普通株式の取得と引き換えに、A種種類株式を交付したことによるものであり、減少9,100,000株は、平成22年5月26日に自己株式を全て消却したことによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第24期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第25期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第26期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第27期 (自平成22年1月1日 至平成22年8月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 5,648,948千円</p> <p>預入期間3ヶ月超の定期預金 148,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,500,948千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 6,576,639千円</p> <p>預入期間3ヶ月超の定期預金 750,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,826,639千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 6,010,711千円</p> <p>預入期間3ヶ月超の定期預金 693,000千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,317,711千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 2,631,230千円</p> <p>預入期間3ヶ月超の定期預金 -千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,631,230千円</p>
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、745,216千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、1,092,510千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に新たに計上した割賦取引及びファイナンス・リースに係る資産及び債務の額は、それぞれ829,715千円、237,799千円であります。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に新たに計上した割賦取引及びファイナンス・リースに係る資産及び債務の額は、それぞれ628,392千円、139,006千円であります。</p>

(リース取引関係)

第24期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					第25期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)					第26期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として店舗の厨房設備等であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	77,841	69,673	-	8,168	建物	3,747	3,084	-	662	建物	874	655	-	218
器具及び備品	3,253,108	1,850,820	4,672	1,397,615	器具及び備品	2,785,263	1,676,954	5,227	1,103,082	器具及び備品	1,732,634	1,100,160	5,835	626,638
ソフトウェア	196,225	116,389	-	79,835	ソフトウェア	313,961	139,539	-	174,422	ソフトウェア	243,819	112,365	-	131,453
合計	3,527,175	2,036,882	4,672	1,485,620	合計	3,102,972	1,819,577	5,227	1,278,167	合計	1,977,327	1,213,182	5,835	758,310
2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 一年内 634,642千円 一年超 893,724千円 合計 1,528,367千円 リース資産減損勘定期末残高 4,672千円					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 一年内 536,662千円 一年超 777,058千円 合計 1,313,720千円 リース資産減損勘定期末残高 5,227千円					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 一年内 354,009千円 一年超 433,878千円 合計 787,888千円 リース資産減損勘定期末残高 5,835千円				

第24期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第25期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第26期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																				
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>798,130千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損</td> <td>12,980千円</td> </tr> <tr> <td>勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>742,705千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>46,320千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4,672千円</td> </tr> </table>	支払リース料	798,130千円	リース資産減損	12,980千円	勘定の取崩額		減価償却費相当額	742,705千円	支払利息相当額	46,320千円	減損損失	4,672千円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>716,871千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損</td> <td>1,602千円</td> </tr> <tr> <td>勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>671,496千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>38,050千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7,858千円</td> </tr> </table>	支払リース料	716,871千円	リース資産減損	1,602千円	勘定の取崩額		減価償却費相当額	671,496千円	支払利息相当額	38,050千円	減損損失	7,858千円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>551,902千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損</td> <td>4,441千円</td> </tr> <tr> <td>勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>521,844千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28,107千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>5,048千円</td> </tr> </table>	支払リース料	551,902千円	リース資産減損	4,441千円	勘定の取崩額		減価償却費相当額	521,844千円	支払利息相当額	28,107千円	減損損失	5,048千円
支払リース料	798,130千円																																					
リース資産減損	12,980千円																																					
勘定の取崩額																																						
減価償却費相当額	742,705千円																																					
支払利息相当額	46,320千円																																					
減損損失	4,672千円																																					
支払リース料	716,871千円																																					
リース資産減損	1,602千円																																					
勘定の取崩額																																						
減価償却費相当額	671,496千円																																					
支払利息相当額	38,050千円																																					
減損損失	7,858千円																																					
支払リース料	551,902千円																																					
リース資産減損	4,441千円																																					
勘定の取崩額																																						
減価償却費相当額	521,844千円																																					
支払利息相当額	28,107千円																																					
減損損失	5,048千円																																					
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																				
<p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>																																				

第27期
 (自 平成22年1月1日
 至 平成22年8月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として店舗の厨房設備等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	874	772	-	101
器具及び 備品	1,418,430	1,006,944	4,965	406,520
ソフト ウェア	192,957	90,287	-	102,670
合計	1,612,261	1,098,003	4,965	509,292

2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高
 未経過リース料期末残高相当額
 一年内 272,398千円
 一年超 260,819千円
 合計 533,218千円
 リース資産減損勘定期末残高
 4,965千円

第27期

(自平成22年1月1日
至平成22年8月31日)

- 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
- | | |
|----------|-----------|
| 支払リース料 | 249,636千円 |
| リース資産減損 | 6,049千円 |
| 勘定の取崩額 | |
| 減価償却費相当額 | 239,448千円 |
| 支払利息相当額 | 11,975千円 |
| 減損損失 | 5,179千円 |
- 4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 5 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

第24期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	14,184	13,240	944
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	14,184	13,240	944
合計	14,184	13,240	944

第25期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	14,184	15,330	1,145
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	14,184	15,330	1,145
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	14,184	15,330	1,145

第26期(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	14,184	16,930	2,745
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	14,184	16,930	2,745
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	14,184	16,930	2,745

第27期(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 8月31日)

その他有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	12,680	14,184	1,504
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,680	14,184	1,504
合計	12,680	14,184	1,504

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

第24期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第25期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第26期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

第27期(自 平成22年1月1日 至 平成22年8月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

第24期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第25期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第26期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第27期 (自平成22年1月1日 至平成22年8月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 35,793千円 未認識数理計算上の差異 11,273千円 退職給付引当金 24,520千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 6,957千円 利息費用 365千円 数理計算上の差異の費用 処理額 5,637千円 退職給付費用 12,959千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.5% 数理計算上の差異の処理 年数 1年（翌事業年度からの費用処理）</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 47,491千円 未認識数理計算上の差異 7,376千円 退職給付引当金 40,114千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 9,959千円 利息費用 536千円 数理計算上の差異の費用 処理額 11,273千円 退職給付費用 21,769千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.5% 数理計算上の差異の処理 年数 1年 (翌事業年度からの費用処理)</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 61,996千円 未認識数理計算上の差異 8,223千円 退職給付引当金 53,773千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 12,419千円 利息費用 712千円 数理計算上の差異の費用 処理額 7,376千円 退職給付費用 20,508千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.5% 数理計算上の差異の処理 年数 1年 (翌事業年度からの費用処理)</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 64,816千円 未認識数理計算上の差異 2,966千円 退職給付引当金 61,849千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 10,554千円 利息費用 619千円 数理計算上の差異の費用 処理額 5,482千円 退職給付費用 16,656千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.5% 数理計算上の差異の処理 年数 1年 (翌事業年度からの費用処理)</p>

(ストック・オプション等関係)

第24期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員195
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 148,800
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位を保有していることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月20日～平成23年4月20日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成18年3月28日
権利確定日	
期首(株)	132,000
付与(株)	-
失効(株)	26,500
権利確定(株)	-
未確定残(株)	105,500
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

単価情報

決議年月日	平成18年3月28日
権利行使価格(円)	1株につき3,610
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

第25期(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成18年 3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員195
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 148,800
付与日	平成18年 4月20日
権利確定条件	権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位を保有していることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年 4月20日～平成23年 4月20日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成18年 3月28日
権利確定日	
期首(株)	105,500
付与(株)	-
失効(株)	2,600
権利確定(株)	102,900
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	102,900
権利行使(株)	-
失効(株)	12,700
未行使残(株)	90,200

単価情報

決議年月日	平成18年3月28日
権利行使価格(円)	1株につき3,610
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

第26期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成18年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員195
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 148,800
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位を保有していることを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月20日～平成23年4月20日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成18年3月28日
権利確定日	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	90,200
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	90,200
未行使残(株)	-

(注) 付与対象者全員の権利放棄により、平成21年12月に全部消滅しております。

単価情報

決議年月日	平成18年3月28日
権利行使価格(円)	1株につき3,610
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

第27期(自平成22年1月1日至平成22年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第24期 (平成19年12月31日)	第25期 (平成20年12月31日)	第26期 (平成21年12月31日)	第27期 (平成22年8月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
流動資産	流動資産	流動資産	流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産	繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金	賞与引当金	賞与引当金
15,741千円	25,724千円	19,774千円	71,318千円
未払事業税	未払事業税	未払事業税	未払事業税
65,489千円	69,849千円	59,016千円	15,881千円
その他	その他	その他	その他
<u>14,732千円</u>	<u>16,443千円</u>	<u>29,599千円</u>	<u>24,761千円</u>
計 95,963千円	計 112,017千円	計 108,389千円	計 111,960千円
固定資産	固定資産	固定資産	固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産	繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金	退職給付引当金	退職給付引当金
9,977千円	16,322千円	21,880千円	25,166千円
長期未払金	長期未払金	長期未払金	長期未払金
17,802千円	17,802千円	13,716千円	13,570千円
預り保証金償却	預り保証金償却	預り保証金償却	預り保証金償却
53,355千円	42,981千円	40,922千円	77,128千円
一括償却資産	一括償却資産	一括償却資産	一括償却資産
62,201千円	72,004千円	77,325千円	64,068千円
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
9,218千円	4,276千円	2,040千円	890千円
減損損失	減損損失	減損損失	減損損失
20,126千円	25,161千円	28,360千円	27,708千円
その他	その他	減価償却超過額	減価償却超過額
<u>3,491千円</u>	<u>10,973千円</u>	46,048千円	76,280千円
計 <u>176,173千円</u>	計 <u>189,522千円</u>	関係会社出資金評価損	その他
繰延税金資産合計		25,896千円	<u>12,583千円</u>
<u>272,137千円</u>		その他	計 <u>297,395千円</u>
		<u>13,131千円</u>	繰延税金資産合計
		計 <u>269,324千円</u>	<u>409,356千円</u>
		繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	
		金	
		<u>466千円</u>	
		合計 <u>189,056千円</u>	
		繰延税金資産(負債)の純額	
		<u>301,073千円</u>	
		繰延税金負債	
		その他有価証券評価差額金	
		金	
		<u>1,117千円</u>	
		合計 <u>268,206千円</u>	
		繰延税金資産(負債)の純額	
		<u>376,596千円</u>	

第24期 (平成19年12月31日)	第25期 (平成20年12月31日)	第26期 (平成21年12月31日)	第27期 (平成22年8月31日)
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整) 住民税均等割等 3.2%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整) 住民税均等割等 3.6%</p> <p>その他 0.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整) 住民税均等割等 3.3%</p> <p>その他 0.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3%</p>

(持分法損益等)

第24期（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

第25期（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。なお、当事業年度末においては、関連会社を有していません。

第26期（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

第27期（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 8月31日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

[前△](#)

【関連当事者情報】

(参考) 旧チムニー株式会社

第24期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	米久(株)	静岡県 沼津市	8,634	食肉加工品 の製造販売	(被所有) 直接42.9 間接 4.2	兼任 2名	食材の 仕入	商品仕入 (注1)	786,171	買掛金	155,411

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入につきましては、同社以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2 商品仕入金額は消費税等を含んでおりませんが、買掛金は消費税等を含んだ金額であります。

第25期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	米久(株)	静岡県 沼津市	8,634	食肉加工品 の製造販売	(被所有) 直接42.9 間接 4.2	兼任 2名	食材の 仕入	商品仕入 (注1)	620,540	買掛金	106,426

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入につきましては、同社以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2 商品仕入金額は消費税等を含んでおりませんが、買掛金は消費税等を含んだ金額であります。

第26期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	米久(株)	静岡県 沼津市	8,634	食肉加工品 の製造販売	(被所有) 直接42.9 間接 4.2	食材の仕入 役員の兼任	商品仕入 (注1)	503,326	買掛金	89,713

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入につきましては、同社以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

2 商品仕入金額は消費税等を含んでおりませんが、買掛金は消費税等を含んだ金額であります。

3 米久(株)は、平成21年12月29日をもって親会社ではなくなりましたが、上記取引金額及び期末残高は、平成21年1月1日から平成21年12月31日までの取引をもとに記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)エフ・ディー（非上場）

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

第27期(自 平成22年1月1日 至 平成22年8月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)エフ・ディー	東京都千代田区	5,598,500	株式保有による事業活動の支配管理	(被所有)直接100.0	資金の貸付	資金の貸付	2,256,000	短期貸付金	2,256,000
							利息の回収	5,840	未収収益	5,840

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、利率は市場金利等を勘案して合理的に決定しており、返済条件は期間1年未満、一括返済としております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)エフ・ディー（非上場）

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

第24期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第25期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第26期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第27期 (自平成22年1月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり 純資産額 892円 81銭	1株当たり 純資産額 1,075円 81銭	1株当たり 純資産額 1,235円 09銭	1株当たり 純資産額 4,103,819,719円 66銭
1株当たり 当期純利益金額 175円 63銭	1株当たり 当期純利益金額 198円 86銭	1株当たり 当期純利益金額 180円 17銭	1株当たり 当期純利益 金額 358,238,046円 33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が希薄化効果を有していないため記載してありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が希薄化効果を有していないため記載してありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が希薄化効果を有していないため記載してありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載してありません。 当社は、平成22年4月27日付で全部取得条項付普通株式1株と引換えにA種種類株式2,656,043分の1株の交付を行っております。 1株当たり純資産額の計算及び1株当たり当期純利益金額の計算にあたっては、A種種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っております。 なお、当該交付が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 1株当たり 純資産額 3,746,424,122円 66銭 1株当たり 当期純利益 金額 546,543,626円 33銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	第24期 (平成19年12月31日)	第25期 (平成20年12月31日)	第26期 (平成21年12月31日)	第27期 (平成22年8月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,124,617	9,789,886	11,239,272	12,311,459
普通株式に係る純資産額(千円)	8,124,617	9,789,886	11,239,272	12,311,459
普通株式の発行済株式数(株)	9,100,000	9,100,000	9,100,000	3
普通株式の自己株式数(株)	-	-	42	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,100,000	9,100,000	9,099,958	3

2. 1 株当たり当期純利益金額

項目	第24期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第25期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第26期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	第27期 (自平成22年1月1日 至平成22年8月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,556,277	1,809,629	1,639,630	1,074,714
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,556,277	1,809,629	1,639,630	1,074,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	8,861,095	9,100,000	9,099,995	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 105,500 株	新株予約権 90,200 株	新株予約権 - 株	新株予約権 - 株

（重要な後発事象）

第24期（自 平成19年1月1日至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

第25期（自 平成20年1月1日至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

第26期（自 平成21年1月1日至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成24年6月15日	カーライル・ジャパン・インターナショナル・パートナーズ・ツ・エル・ピー	ケイマン諸島、グランド・ケイマン KY1-9005、ジョージ・タウン、メアリー・ストリート87、ウォーカー・ハウス、ウォーカー・コース・コーポレート・サービスズ・リミテッド	特別利害関係者等(大株主上位10名)	チムニー株式会社(代表取締役社長 和泉 學)	東京都墨田区横網一丁目3番20号	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社)	20,480	1,740,800,000(85,000)(注4)	当事者の事情による
平成24年6月15日	カーライル・ジャパン・パートナーズ・ツ・エル・ピー	ケイマン諸島、グランド・ケイマン KY1-9005、ジョージ・タウン、メアリー・ストリート87、ウォーカー・ハウス、ウォーカー・コース・コーポレート・サービスズ・リミテッド	特別利害関係者等(大株主上位10名)	チムニー株式会社(代表取締役社長 和泉 學)	東京都墨田区横網一丁目3番20号	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社)	19,774	1,680,790,000(85,000)(注4)	当事者の事情による
平成24年6月15日	シージェイ・ピー・コインベストメント・ツ・エル・ピー	ケイマン諸島、グランド・ケイマン KY1-9005、ジョージ・タウン、メアリー・ストリート87、ウォーカー・ハウス、ウォーカー・コース・コーポレート・サービスズ・リミテッド	特別利害関係者等(大株主上位10名)	チムニー株式会社(代表取締役社長 和泉 學)	東京都墨田区横網一丁目3番20号	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社)	1,274	108,290,000(85,000)(注4)	当事者の事情による
平成24年6月15日	シージェイ・ピー・コインベストメント・ツ・エル・ピー	ケイマン諸島、グランド・ケイマン KY1-9005、ジョージ・タウン、メアリー・ストリート87、ウォーカー・ハウス、ウォーカー・コース・コーポレート・サービスズ・リミテッド	特別利害関係者等(大株主上位10名)	チムニー株式会社(代表取締役社長 和泉 學)	東京都墨田区横網一丁目3番20号	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社)	472	40,120,000(85,000)(注4)	当事者の事情による
平成24年7月30日	重田 左内	東京都板橋区	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社従業員)	チムニー株式会社代表取締役社長 和泉 學	東京都墨田区横網一丁目3番20号	特別利害関係者等(大株主上位10名、当社)	200	17,000,000(85,000)(注5)	移動前所有者の退社による

(注) 1. 当社は、東京証券取引所への上場を予定しておりますが、株式会社東京証券取引所(以下「同取引所」という)が定める有価証券上場規程施行規則(以下「同施行規則」という。)第253条の規定に基づき、当社の特別利害関係者等(従業員持株会を除く。)が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年前の日(平成22年1月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡(上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含む、以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同施行規則第204条第1項第4号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書(の部)」に記載することとされております。

2. 当社は、同取引所が定める同施行規則第254条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。

また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

- 3．特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者.....役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員
 - (2) 当社の大株主上位10名
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
 - (4) 金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業を行う者に限る。）及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的关系会社
- 4．移動価格は、ディスカウントキャッシュ・フロー方式及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案した上で決定しております。
- 5．移動価格は、ディスカウントキャッシュ・フロー方式及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案した上で決定しております。
- 6．当社は、平成24年9月13日開催の取締役会決議により、平成24年9月28日を基準日として、平成24年10月1日付で普通株式1株を100株に分割しておりますが、上記移動株数及び単価は分割前の数値であります。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式	株式	新株予約権
発行年月日	平成22年3月31日	平成22年12月3日	平成22年12月3日
種類	普通株式	普通株式	新株予約権 (ストック・オプション)
発行数	1,940株	1,668株	普通株式9,800株
発行価格	50,000円(注2)	50,000円(注2)	1株につき50,000円
資本組入額	25,000円	25,000円	25,000円
発行価額の総額	97,000,000円	83,400,000円	490,000,000円
資本組入額の総額	48,500,000円	41,700,000円	245,000,000円
発行方法	有償第三者割当	有償第三者割当	平成22年12月1日開催の臨時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(ストック・オプション)の付与に関する決議により発行
保有期間等に関する確約	-	-	-

(注) 1. 第三者割当等による募集株式の割当等に関する規制に関し、株式会社東京証券取引所の定める規則は以下のとおりであります。

- (1) 有価証券上場規程施行規則第255条の規定において、新規上場申請者が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、第三者割当等による募集株式の割当をおこなっている場合（上場前の公募等による場合を除く）には、新規上場申請者は、割当を受けたものとの間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況にかかる照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他同取引所が必要と認める事項について確約をおこなうものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
 - (2) 同取引所の定める同施行規則第259条の規定において、新規上場申請者が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、役員又は従業員等に報酬として新株予約権の割当をおこなっている場合には、新規上場申請者は、割当を受けた役員又は従業員等との間で書面により報酬として割当を受けた新株予約権の所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況にかかる照会時の同取引所への報告その他同取引所が必要と認める事項について確約をおこなうものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
 - (3) 当社が、前2項の規定に基づく書面等の提出をおこなわないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
 - (4) 当社の場合、上場申請日直前事業年度の末日は、平成23年12月31日であります。
2. 平成22年3月31日の株式発行は、当社取締役及び執行役員に対する第三者割当増資で、平成22年12月3日の株式発行は、当社従業員持株会に対する発行であります。いずれも、株式の発行価格及び行使に際して払込をなすべき金額は、純資産方式により算出した価格を総合的に勘案した上で決定しております。

3．新株予約権行使時の払込金額、行使期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については以下のとおりであります。

	新株予約権
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき50,000円
新株予約権の行使期間	平成24年12月2日～平成32年12月1日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使に当たっては、当社の取締役または従業員であることを要する。但し、新株予約権割当契約書に記載の事由がある場合を除く。 その他の条件は、新株予約権割当契約書で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときには当社取締役会の承認を要する。

(注)退職等により従業員11名2,170株分の権利が喪失しております。

4．当社は、平成24年9月13日開催の取締役会決議により、平成24年9月28日を基準日として、平成24年10月1日付で普通株式1株を100株に分割しておりますが、上記金額及び株数は分割前の数値であります。

2 【取得者の概況】

株式

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
山口 実	東京都中央区	会社役員	1,000	50,000,000 (50,000)	特別利害関係者 (大株主上位10位) (当社取締役)
小林 巧	東京都練馬区	会社役員	200	10,000,000 (50,000)	特別利害関係者 (大株主上位10位) (当社取締役)
神之門 良一	千葉県船橋市	会社員	200	10,000,000 (50,000)	特別利害関係者 (大株主上位10位) (当社執行役員)
重田 左内	東京都板橋区	会社員	200	10,000,000 (50,000)	特別利害関係者 (大株主上位10位) (当社元執行役員)
根本 博史	神奈川県川崎市高津区	会社員	140	7,000,000 (50,000)	当社執行役員
中本 弘一	千葉県市川市	会社員	100	5,000,000 (50,000)	当社執行役員
浅田 嘉助	東京都日野市	会社員	60	3,000,000 (50,000)	当社元執行役員
吉成 章博	千葉県松戸市	会社員	40	2,000,000 (50,000)	当社執行役員

(注) 当社は、平成24年9月13日開催の取締役会決議により、平成24年9月28日を基準日として、平成24年10月1日付で普通株式1株を100株に分割しておりますが、上記割当株数及び単価は分割前の数値であります。

株式

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
チムニー従業員持株会 理事長 荻野大輔	東京都墨田区	当社の従業員 持株会	1,668	83,400,000 (50,000)	特別利害関係者 (大株主上位10位)

(注) 当社は、平成24年9月13日開催の取締役会決議により、平成24年9月28日を基準日として、平成24年10月1日付で普通株式1株を100株に分割しておりますが、上記割当株数及び単価は分割前の数値であります。

新株予約権

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
和泉 學	埼玉県八潮市	会社役員	2,000	100,000,000 (50,000)	特別利害関係者 (大株主上位10位) (当社代表取締役社長)
山口 実	東京都中央区	会社役員	1,000	50,000,000 (50,000)	特別利害関係者 (大株主上位10位) (当社取締役)
小林 巧	東京都練馬区	会社役員	800	40,000,000 (50,000)	特別利害関係者 (大株主上位10位) (当社取締役)
神之門 良一	千葉県船橋市	会社員	700	35,000,000 (50,000)	特別利害関係者 (大株主上位10位) (当社執行役員)
根本 博史	神奈川県川崎市高津区	会社員	300	15,000,000 (50,000)	特別利害関係者 (大株主上位10位) (当社執行役員)

- (注) 1. 上記の他、新株予約権の目的である株式の総数が1,000株以下の従業員は16名であり、その株式の総数は2,830株であります。
2. 退職等により、新株予約権における権利を喪失した者に関する記載は、省略しております。
3. 当社は、平成24年9月13日開催の取締役会決議により、平成24年9月28日を基準日として、平成24年10月1日付で普通株式1株を100株に分割しておりますが、上記割当株数及び単価は分割前の数値であります。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カーライル・ジャパン・インターナショナル・パートナーズ・ツー・エル・ピー (Carlyle Japan International Partners II, L.P.) 1	ケイマン諸島、グランド・ケイマン KY1-9005、ジョージ・タウン、メアリー・ストリート87、ウォーカー・ハウス、ウォーカー・コース・コーポレート・サービス・リミテッド	8,484,100	42.80
カーライル・ジャパン・パートナーズ・ツー・エル・ピー (Carlyle Japan Partners II, L.P.) 1	ケイマン諸島、グランド・ケイマン KY1-9005、ジョージ・タウン、メアリー・ストリート87、ウォーカー・ハウス、ウォーカー・コース・コーポレート・サービス・リミテッド	8,192,200	41.33
和泉 學 1, 2	埼玉県八潮市	800,000 (200,000)	4.04 (1.01)
チムニー株式会社 1	東京都墨田区横網一丁目3番20号	720,000	3.63
シージェイピー・コインベストメント・ツー・ビー・エル・ピー (CJP Co-Investment II B, L.P.) 1	ケイマン諸島、グランド・ケイマン KY1-9005、ジョージ・タウン、メアリー・ストリート87、ウォーカー・ハウス、ウォーカー・コース・コーポレート・サービス・リミテッド	528,000	2.66
山口 実 1, 3	東京都中央区	200,000 (100,000)	1.01 (0.50)
シージェイピー・コインベストメント・ツー・エー・エル・ピー (CJP Co-Investment II A, L.P.) 1	ケイマン諸島、グランド・ケイマン KY1-9005、ジョージ・タウン、メアリー・ストリート87、ウォーカー・ハウス、ウォーカー・コース・コーポレート・サービス・リミテッド	195,700	0.99
チムニー社員持株会 1	東京都墨田区横網一丁目3番20号	166,800	0.84
小林 巧 1, 3	東京都練馬区	100,000 (80,000)	0.50 (0.40)
神之門 良一 1, 4	千葉県船橋市	90,000 (70,000)	0.45 (0.35)
中本 弘一 4	千葉県市川市	80,000 (70,000)	0.40 (0.35)
根本 博史 4	神奈川県川崎市高津区	44,000 (30,000)	0.22 (0.15)
吉成 章博 4	千葉県松戸市	34,000 (30,000)	0.17 (0.15)
荻野 大輔 4	千葉県松戸市	21,000 (15,000)	0.11 (0.08)
伊藤 浩之 4	東京都荒川区	15,000 (15,000)	0.08 (0.08)
嶽 肩 孝志 4	千葉県柏市	15,000 (15,000)	0.08 (0.08)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
谷内田正志 4	大阪府茨木市	15,000 (15,000)	0.08 (0.08)
菅家智 4	千葉県白井市	15,000 (15,000)	0.08 (0.08)
小野里浩 4	東京都杉並区	15,000 (15,000)	0.08 (0.08)
石原裕二 4	東京都中央区	15,000 (15,000)	0.08 (0.08)
菊池隆司 4	千葉県浦安市	15,000 (15,000)	0.08 (0.08)
寺脇剛 4	千葉県船橋市	15,000 (15,000)	0.08 (0.08)
木村祐一 4	東京都江東区	15,000 (15,000)	0.08 (0.08)
高橋雅彦 4	神奈川県横浜市港北区	15,000 (15,000)	0.08 (0.08)
晝川慈郎 4	愛知県名古屋市中村区	6,000 (6,000)	0.03 (0.03)
谷野宏樹 4	埼玉県越谷市	6,000 (6,000)	0.03 (0.03)
坪内昇一 4	埼玉県入間郡	6,000 (6,000)	0.03 (0.03)
計		19,823,800 (763,000)	100.00 (3.85)

(注) 1. 氏名又は名称欄の 印の番号は、次のとおり株主の属性を示します。

- 1 特別利害関係者（大株主上位10名） 2 特別利害関係者（当社代表取締役社長）
 - 3 特別利害関係者等（当社取締役） 4 当社従業員
2. 株式総数に対する所有株式の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
3. ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月2日

チムニー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松野 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 下条 修司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の平成22年10月1日から平成22年12月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チムニー株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

【会計方針の変更】に記載されているとおり、会社は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月2日

チムニー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下条 修司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チムニー株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成24年5月31日開催の臨時株主総会において自己株式を取得する旨決議し、平成24年6月15日に自己株式を取得している。
- (重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成24年6月13日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、平成24年6月15日付けで自己株式を消却している。
- (重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成24年9月13日開催の取締役会において単元株式制度の採用及び株式分割を決議し、平成24年10月1日付けで単元株式制度を採用し、株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月2日

チムニー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松野 雄一郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 下条 修司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチムニー株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第5期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、チムニー株式会社の平成24年9月30日現在の財務状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成24年9月13日開催の取締役会において単元株式制度の採用及び株式分割を決議し、平成24年10月1日付けで単元株式制度を採用し、株式分割を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。